「第２期ふるさと秋田元気創造プラン」

～ これまでの成果と最終年度に向けた推進方針について ～

平成 28 年 11 月

秋　　田　　県

■はじめに

本県では時代の潮流や社会情勢の変化等を踏まえながら、人口減少と少子高齢化など、本県が抱える基本問題を克服するとともに、元気な秋田を創り上げていくため、県政の運営指針として、平成 26 年３月に「第２期ふるさと秋田元気創造プラン」（以下「プラン」という。）を策定し、６つの重点戦略や５つの基本政策に基づく施策・事業を重点的に推進してきたところであります。

プランの開始から２年余りとなり、折り返しを経過しておりますが、これまで先駆的な取組を積極的に展開してきたことにより、自動車や航空機といった成長産業分野における中核となる企業の誘致や受注拡大に向けた取組の進展、新エネルギー関連産業の創出・育成、園芸作物の産地化の進展、大手企業と連携した農産物の新たな販路開拓、インバウンド対策の強化による外国人宿泊客数の増加、地域の中核的な医療機関の整備、統合高校の整備、移住者数の大幅な増加など、様々な成果が現れております。

しかしながら、人口減少の抑制など取組の成果が現れるまでには一定の期間を要する課題もあることから、プランに掲げた「高質な田舎」秋田の実現のためには、更なる取組が必要です。

こうしたことから、これまでの取組や成果、課題を中間総括として取りまとめたところであります。

「第２期ふるさと秋田元気創造プラン」の概要

１　策定の趣旨

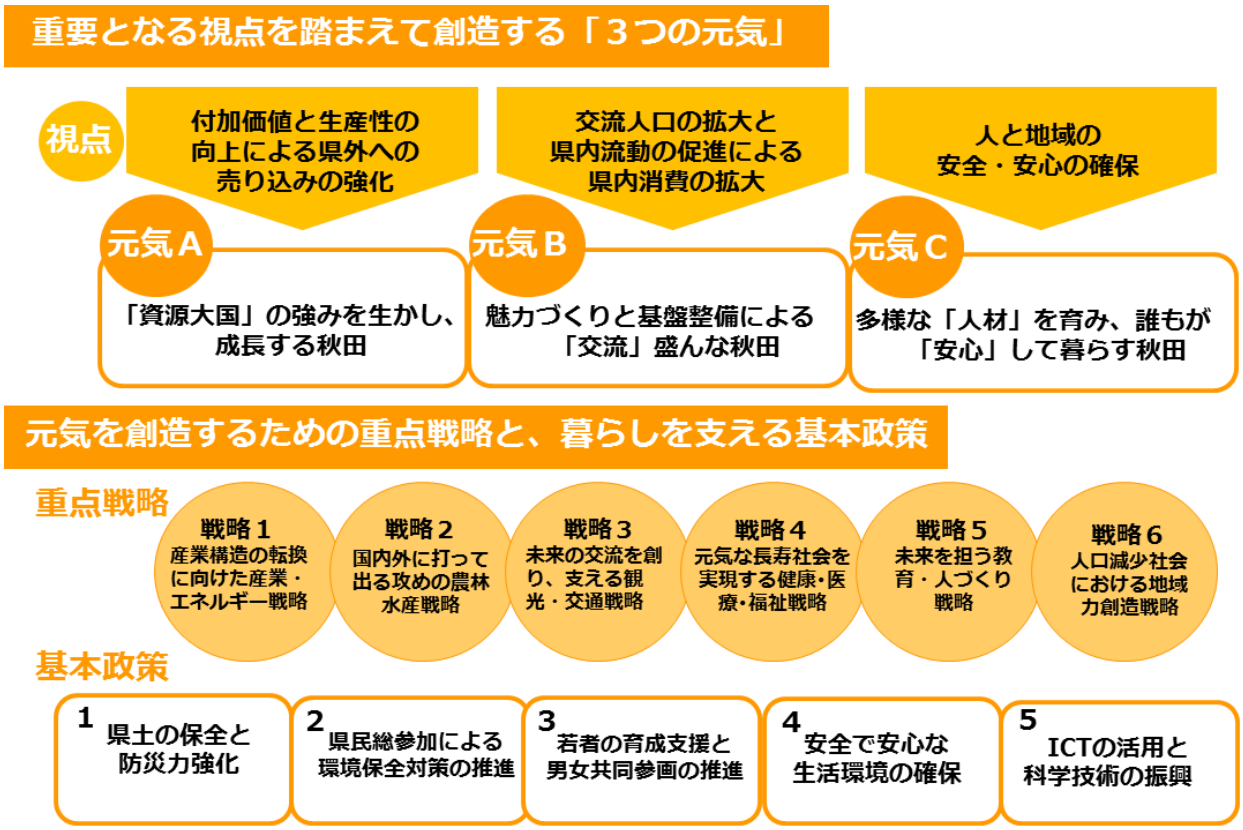
概ね 10 年後の、秋田の「目指す姿」を見据えた将来ビジョンと、その実現に向けた具体的な戦略により、「ふるさと秋田」の元気創造に向け、県民と一丸となって取組を進めて行くための新たな県政の運営指針となるものです。

２　計画期間

平成 26 年度から平成 29 年度までの４年間

３　構成する戦略等

『プラン』は、秋田の「３つの元気」を実現するため、「６つの戦略」「５つの基本政策」を推進しています。



― 目 次 ―

第Ⅰ章　第２期ふるさと秋田元気創造プランについて　・・・・・・・・・　１

１　第２期ふるさと秋田元気創造プラン（戦略１～６）

【戦略１】産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略　・・・・・　３

【戦略２】国内外に打って出る攻めの農林水産戦略　・・・・・　１１

【戦略３】未来の交流を創り、支える観光・交通戦略　・・・・・　１８

【戦略４】元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略　・・　２４

【戦略５】未来を担う教育・人づくり戦略　・・・・・・・・・・・　３１

【戦略６】人口減少社会における地域力創造戦略　・・・・・・・・　３７

２　第２期ふるさと秋田元気創造プラン（基本政策）

【基本政策１】県土の保全と防災力強化・・・・・・・・・・・・・・　４４

【基本政策２】県民総参加による環境保全対策の推進　・・・・　４５

【基本政策３】若者の育成支援と男女共同参画の推進　・・・・　４７

【基本政策４】安全で安心な生活環境の確保　・・・・・・・・・　４８

【基本政策５】ＩＣＴの活用と科学技術の振興　・・・・・・・・・　５０

第Ⅱ章　数値目標の達成状況

１　第２期ふるさと秋田元気創造プラン（代表指標）
【戦略１】産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略　・・・　５５

【戦略２】国内外に打って出る攻めの農林水産戦略　・・・・・　６０

【戦略３】未来の交流を創り、支える観光・交通戦略　・・・・・　６６

【戦略４】元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略　・・　７２

【戦略５】未来を担う教育・人づくり戦略　・・・・・・・・・　７５

【戦略６】人口減少社会における地域力創造戦略　・・・・・・・　８２

第２期ふるさと秋田元気創造プランの代表指標の達成状況　・・・　９０

２　第２期ふるさと秋田元気創造プラン（関連指標）
【戦略１】産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略　・・・　９２

【戦略２】国内外に打って出る攻めの農林水産戦略　・・・・・　９３

【戦略３】未来の交流を創り、支える観光・交通戦略　・・・・・　９４

【戦略４】元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略　・・　９５

【戦略５】未来を担う教育・人づくり戦略　・・・・・・・・・　９６

【戦略６】人口減少社会における地域力創造戦略　・・・・・・　９７

第Ⅰ章　第２期ふるさと秋田元気創造プランについて

第２期ふるさと秋田元気創造プランについて

１　第２期ふるさと秋田元気創造プラン（戦略１～戦略６）

戦略１　産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

企業の付加価値生産性の向上による加工組立型産業の構造的な転換、豊かな地域資源の活用を通して生み出される商品やサービスの付加価値の向上を図り、県外へ売り込む秋田ブランドを創出するとともに、県内企業による成長分野への積極的な参入の促進と、地域に根ざした産業の振興による重層的な産業構造の構築を図り、地域の雇用を拡大することを目指しています。

◎これまでの取組と成果

○高度で専門的な経営相談への対応や技術指導等による企業の経営基盤の強化

（公財）あきた企業活性化センターが、ワンストップサービスセンターとして、「経営相談専門員」による総合相談や専門家派遣、国委託事業「よろず支援拠点」による高度で専門的な知識や経験が必要な経営相談を実施したほか、「販路開拓アドバイザー」による首都圏・東北地方での受発注マッチング支援、「あきた産業デザイン支援センター」による産業デザインやマーケティングに関する助言・指導等の取組を進めました。

また、産業技術センターの研究員が自ら県内企業の相談に応じ、その企業に適した技術のカスタマイズを行うことで問題解決や商品開発につなげる技術支援を行いました。

これらの取組により企業の経営基盤の強化を図った結果、県内の製造品出荷額等や製造業の付加価値額は改善傾向にあります。

※製造品出荷額等　　H24：11,236 億円 → H26：12,149 億円
※製造業の付加価値額　H24：　4,435 億円 → H26：　4,695 億円

○全国に先駆けて事業承継への支援

企業の後継者確保や円滑な事業承継を図るため、商工団体等の各支援機関との情報共有や連携を図りながら、全国に先駆けて実施している事業承継案件の掘り起こしや経営者に対する問題意識の醸成、事業承継計画の策定等、各段階に応じた支援を実施し、平成 26、27 年度の事業承継完了件数は 200 件を超えています。

事業承継の相談対応

○地域経済を牽引する中核企業が増加

地域経済を牽引する中核企業を育成するため、平成 27 年度末までに中核企業候補 64 社を認定し、経営戦略の策定、技術開発、事業拡大に伴う設備投資、販路開拓・営業力強化など、中核企業化に向けた総合的な支援を集中的に実施した結果、20 社が中核企業化を達成しています。

○ＱＣＤの向上やマッチング支援等による自動車関連産業の振興

県内自動車関連産業の振興のため、ＱＣＤの向上や加工技術の強化を目的とした各種研修会の実施、県内企業の自動車産業への参入を目的とした北海道・東北８道県合同商談会の開催等の結果、県内企業のコスト競争力、技術力、提案力が高まってきています。

また、中京地区に配置した自動車メーカー退職者による大手メーカー訪問等を実施し県内企業とのマッチングを図った結果、見積依頼や県内企業への訪問などにつながっています。

※平成 26、27 年度商談会（延べ 50 社参加）
　自動車メーカー等との商談成立２件、試作依頼７件、見積依頼 16 件

○国際的な認証取得の支援やマッチング支援等による航空機関連産業の振興

航空機ランディングギア部品の研磨工程

県内航空機関連産業の振興のため、航空機産業における一貫工程の受注能力を持つ生産拠点の形成に向けて、品質保証に関する国際認証の取得支援や「航空機産業アドバイザー」による販路開拓支援等を実施した結果、県内企業の受注能力の強化と拡大が図られています。

※平成 26、27 年度国際認証取得企業数

JISQ9100：２社が取得　Nadcap：１社が取得

○医工連携による医療福祉関連産業の振興

県内医療福祉関連産業の振興のため、医療機器関連新製品の開発及び県内企業の新規参入促進を目的に、ＡＭＩ（秋田メディカルインダストリ）ネットワークを介した各種交流会を開催し、県内企業と大手医療機器メーカー、ディーラーとのマッチングや、現場で求められる医療機器について医療業務従事者との意見交換の場を設けたほか、「医工連携コーディネーター」の企業訪問による企業間マッチング支援等の取組を進めています。

※平成 26、27 年度医工連携コーディネーターによる企業間マッチング件数　38 件

○自社独自商品の開発支援等による情報関連産業の振興

県内情報関連産業の振興のため、大規模展示会への共同出展、首都圏等 IT 関係者とのマッチング、先進地域との人材交流、人材育成や販路拡大、コミュニティ活動など多岐にわたる取組を支援し、新たなビジネスパートナーの獲得や成約につなげました。

また、官公需や共同企業体などの参加要件となりつつある「プライバシーマーク」等の情報関連認証の取得や新たなソフトウェアの商品開発の支援を実施し、競争力強化を図っています。

※平成 26、27 年度共同出展　17 社・商談 61 件

※平成 26、27 年度首都圏等とのマッチング支援　６回・商談 11 件

○新事業展開を目指した起業の促進

起業を促進するため、起業準備段階における個別サポートや起業時の初期投資費用に対する助成、起業後のフォローアップなど各段階を貫いた切れ目のない支援により、新規起業及び雇用の創出につなげています。

※平成 26、27 年度　起業スキル習得塾　受講者 411 人・新規起業 53 人

※平成 26、27 年度　初期投資等の支援(起業支援補助金)　22 件・新規雇用 32 人

○風力発電等新エネルギー関連産業の創出・育成

風力発電

風力発電等新エネルギー関連産業の創出・育成を図るため、県有地等における公募による発電事業者の選定や、専門アドバイザーの派遣、風況調査・メンテナンス技術者養成に対する助成を実施した結果、単年度の風力発電設備導入量（H26：56,270 kW、H27：72,523kW）は２年連続で全国１位となったほか、風力・太陽光発電事業への県内事業者の進出事例が増加するとともに、メンテナンス業務への参入等も進んでいます。

また、大規模洋上風力発電計画の動きも見られるほか、東北地方のメンテナンスの拠点となる風力発電システム関連企業が立地しました。

○環境・リサイクル関連企業の設備投資の拡大

環境・リサイクル産業の拠点化に向けて、環境・リサイクル関連企業２社に対し工場の新増設と雇用を支援した結果、総額 13 億円の設備投資が行われ、29 名の雇用が創出されました。

○東アジア等とのビジネス拡大と物流ネットワークの構築

秋田港　新ガントリークレーン

東アジア等とのビジネス拡大のため、日中露３カ国地域経済交流会議への参加、韓国で開催された総合食品展示会への県内企業の出展支援、台湾との産業連携に関する覚書の締結や電子部品・リサイクル分野の企業等からなる訪問団の受入れ及び商談会の開催、ロシア沿海地方への知事を団長とする若手経営者等の訪問団の派遣、ASEAN 地域における県内企業を支援する「秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク」のタイ・バンコクへの設置、県内企業の海外展開に向けた活動経費の助成、「あきた海外展開支援ネットワーク」を活用した情報提供などの取組を実施しています。

併せて、秋田港の国際コンテナ航路の利用促進を図るため、国際コンテナターミナル二期工事やガントリークレーンの整備等を行ったほか、県内外の企業へのポートセールス、秋田港を利用して貿易を行う荷主企業への奨励金制度を実施しています。こうした取組の結果、輸出貨物について増加傾向が続いています。

※秋田港国際コンテナ取扱量（輸出）　H24:14,226TEU → H27:19,567TEU

○成長産業分野を始めとした企業誘致の大幅な増加

企業誘致や、誘致済企業及び地場企業等による設備の新増設を促進するため、首都圏における誘致活動や業界誌等を通じたＰＲ、誘致済企業への積極的なフォローアップに取り組むとともに、県内への本社機能等の移転を促進するため、助成制度を拡充しました。そうした取組の結果、企業誘致認定及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数等が増加したほか、自動車関連産業や航空機関連産業における一次サプライヤーが新たに立地しました。

※平成 26、27 年度　企業誘致認定及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数 48 件（1,609 人雇用創出）

○産業構造の変化により多様化・高度化する企業ニーズに応じた産業人材の育成

県内産業界が必要とする人材を育成するため、新規高卒者や在職者などへの職業訓練を実施し、技能・技術の習得や向上を図るとともに、民間教育訓練機関等へ委託して求職者向け職業訓練を実施し、求職者の職業能力開発を促進しています。

※平成 26、27 年度　離職者等への委託訓練　訓練修了者 1,721 人
就職者 1,335 人

職業訓練（自動車整備科）

○Ａターン就職希望登録者数の大幅な増加

Ａターンプラザ秋田を中心に、Ａターン就職希望者に対する求人情報の提供をきめ細かく行ったほか、Ａターン就職面接会の開催によるマッチング機会の提供、雇用労働アドバイザーによる県内事業所の求人掘り起こしなどに取り組んだ結果、Ａターン希望登録者は増加しています。

※Ａターン希望登録者　H25：1,985 人 → H27：2,522 人

〔その他の主な取組〕

○生産性の向上を図るため、専門的なアドバイザーによる生産現場での改善支援
○「がんばる中小企業応援事業」により、製造業のみならず商業・サービス業等を含めた幅広い業種を対象として、新たな取組に挑戦し自社の競争力強化を図る企業を支援
○市町村等による地域資源を活用した地域産業の創出や既存の地域産業の拡大
○「新あきた伝統的工芸品等振興プラン」に基づき、現代のライフスタイルに合った商品開発、展示会への出展等による販路開拓、後継者育成などを支援
○県内中小企業が県外企業等からの受注を確保するために、社員の発注元企業への派遣や、技術指導者の受入れを促進
○特定の成長産業分野における開発テーマについて、コンソーシアムを形成して取り組む県内企業を支援
○産業技術センターの持つ要素技術を活用し、産学官連携による輸送機、エネルギー、エレクトロニクス、医療の４分野での産業クラスター形成を目指し、研究開発を実施
○「ＥＶバス技術力向上事業」により、走行データを取得・蓄積するための営業路線での実証運行を実施
○商店街を核とした中心市街地における賑わい創出イベントや、商業者の魅力的な個店づくりとネットワークづくりを支援
○「秋田産学官ネットワーク」の活動として、企業等の技術者や大学等の研究員が交流するイベントを開催し、ネットワークを拡大
○若年者の離職率を改善するため、若手従業員定着に意欲のある県内企業を支援
○卒業年次の大学生等を対象とした合同就職説明会・面接会や、高校１年生及びその保護者を対象とした地元企業の職場見学会を実施し、県内就職を促進

◎課題と今後の推進方針

■グローバル市場で勝ち抜くための県内企業の競争力強化

（課　題）

今後ますます深刻化する人口減少問題や人材・後継者不足の問題、ＴＰＰ協定による貿易自由化への対応など、県内産業の振興を図る上で企業が抱える課題も複雑化していきます。

また、国内需要の縮小や大企業の海外展開等により県内中小企業の事業環境は厳しさを増してきています。そのような状況の中で県内中小企業が生き残るため、受け身の姿勢を脱し、課題解決力を高める必要があります。

一方で、県内企業の多くが加工組立型企業で、製品の研究開発力が低く、付加価値のある自社製品が少ない状況であり、高付加価値な製品開発・製造力の強化を図る必要があります。

【今後の推進方針】

県内企業がそれぞれの課題を着実に克服し、付加価値と生産性の向上により競争力を強化するとともに、地域資源を活用した秋田ならではの取組や新たな挑戦ができるような環境整備を支援していきます。具体的には、あきた企業活性化センターの相談機能・研究開発コーディネート機能の充実、企業連携に向けた支援、販路拡大支援の充実、製造現場での工程改善指導の推進、産業技術センターによる研究開発及び企業との共同研究の強化を図っていきます。

■県内中小企業の後継者確保に向けた支援の充実

（課　題）

県内中小企業の多くが、経営者の高齢化に伴い世代交代の時期を迎えており、後継者の確保及び円滑な事業承継は、雇用の確保や優れた技術の承継など地域社会にとって依然として大きな課題となっています。

【今後の推進方針】

事業承継や事業再生は各企業においてそれぞれ特有の事情を有しており、完了に至るまで一定の時間を要するため、早期に着手し、様々な角度から課題を解決していく必要があります。

具体的には、これまでの企業訪問等による掘り起こしや、経営者の問題意識の醸成のほか、事業承継計画策定の支援等により一定の成果が得られていることから、引き続き、円滑な事業承継を一層促進すべく、事業承継ワーキンググループにおいて各支援機関との情報共有や連携を図りながら、個々の企業の実情に沿ったきめ細かな支援を推進していきます。

■中核企業の新たな挑戦に対する支援の充実

（課　題）

中核企業育成による地域経済への一層の波及効果が期待されることから、今後は中核企業候補の認定企業等が中核となったサプライチェーン形成の加速化や、新たな取組への挑戦に対する支援等が必要です。

【今後の推進方針】

「ものづくり中核企業創出促進事業」における認定企業や一定規模の中小企業が、地域企業間の連携の中心として、県外需要を取り込み、県内中小企業へ発注する取組等を支援していきます。

具体的には、地域企業間のサプライチェーン形成の中核に成長できる戦略や新たな取組への挑戦に向けた戦略の策定及びその実現に向けた人材育成など成長過程における各ステージで必要な支援を総合的に実施していきます。

■自動車関連産業の製品の高付加価値化に向けた支援

（課　題）

自動車関連企業（一次サプライヤー）の工場進出や増設など、地場産業への発注増加等の好影響が期待されることから、企業間連携等による製品の高付加価値化など、新たな製品での参入を図る必要があります。

【今後の推進方針】

自動車産業振興のため、ＱＣＤの向上や人材育成、加工技術の強化等による企業競争力強化に取り組むとともに、企業間連携等による製品の高付加価値化を推進します。具体的には自動車産業アドバイザー等によるＱＣＤ向上（工程改善、物流効率化）や人材育成等の支援のほか、自動車メーカー等をターゲットとした商談会の開催、県内企業の加工技術のコラボレーションや産業技術センター、大学との連携による試作品開発、企業間連携による製品化に必要な設備投資の支援を実施していきます。

■航空機関連産業の効率的な生産体制の構築

（課　題）

機体部品やエンジン部品では、切削加工の単工程の受注にとどまっていることから、機体や

エンジンなどの基幹部品への参入を目的に、企業の技術力向上、国際認証取得による特殊工程導入、地域企業の連携によるサプライチェーン形成等による効率的な生産体制を構築し、県内への更なる波及効果を創出することが必要です。

【今後の推進方針】

県内企業の一貫工程化に向けたサプライチェーンの構築のほか、中核企業や地域サプライヤーを対象とした人材育成、地域サプライヤーの航空機産業参入促進を図っていきます。具体的には、県内企業の一貫工程受注拠点形成に資する設備投資や、中核企業を主な対象とした、品質保証に関する国際認証（JISQ9100、Nadcap）取得を支援するとともに、航空機産業全般の知識を有する人材育成や、地域サプライヤーを対象とした品質管理や加工技術に関するセミナー、航空機産業アドバイザーによる販路開拓支援を実施します。

■医療福祉機器関連産業における中小企業の新たな事業展開

（課　題）

本県の医療機器生産金額は全国 17 位（平成 26 年度）ですが、大手医療機器メーカーの売上げに起因するものであり、県全体の医療福祉機器関連産業の振興に向けては、大手企業のみならず中小企業の売上げ向上が必要です。

そのためには、中小企業が大手企業からの仕様に基づく部品供給にとどまらず、自社の強み、得意技術を生かし、大手企業との連携も含めた新たな事業展開が必要となります。

【今後の推進方針】

大手企業を中心とした新規医療福祉機器の研究開発・製造と、それに伴う県内中小企業へのサプライチェーンの形成及び県内中小企業による新規医療福祉機器等の研究開発から製品化までの支援を行います。

■県内情報関連事業者の競争力強化

（課　題）

情報関連産業においては新たな技術やデバイスの出現が続いており、関連する知識や技術の習得が急務となっています。

また、自社開発商品を全国展開している県内情報関連事業者が少数にとどまるほか、県内情報関連事業者のプライバシーマークの認証取得率が依然として低い状況にあります。

【今後の推進方針】

県内情報関連産業の競争力強化を図るため、人材育成及び販路拡大などに対する総合的な支援を引き続き実施するほか、大規模市場で売り込むための自社商品開発やプライバシーマークの認証取得に対する取組への支援を強化します。

■風力発電等新エネルギー関連産業の創出・育成

（課　題）

県内風力発電設備導入量の順調な拡大を踏まえ、建設工事、メンテナンス、部品供給など関連産業の振興に一層注力する必要があります。

【今後の推進方針】

再生可能エネルギーの導入拡大への取組を継続するとともに、関連産業のより一層の振興に取り組みます。具体的には、風力発電メンテナンスに係る人材育成、発電事業者と県内企業とのマッチング、多業種連携による受注機会の拡大、港湾区域及び一般海域における洋上風力発電の事業化に対する支援のほか、耐用年数を迎える既存風力発電所のリプレースを促進するた

め支援していきます。

■秋田港国際コンテナ取扱量の増加に向けた取組

（課　題）

住宅需要の低迷などにより、製材・木製品など本県の主要輸入品目の減少による国際コンテナ取扱量の減少が続いています。また、中国、韓国、ロシアについては、政治・社会的な関係改善の見通しが不透明な状況にあり、今後もその動向を注視していくことが必要です。

【今後の推進方針】

友好交流活動を通じ、経済分野の進展につながるよう取り組んでいくほか、海外拠点の活用を通じて県内企業の海外展開を支援していきます。

また､秋田港の国際コンテナ航路の利便性を向上させ､物流ネットワークの拡充を図ります。

具体的には、訪問団の派遣等を通じ人脈形成の拡充を図るとともに、商談会や見本市への出展等を行う県内企業への助成により、海外でのビジネス機会の拡大を図ります。

併せて、韓国、ロシア、ＡＳＥＡＮ地域においては連絡デスク等を積極的に活用しながら県内企業の海外展開を支援します。さらに、効果的なポートセールスや秋田港の国際コンテナ航路に係るインセンティブ制度の充実等により、他港から秋田港利用への転換を促進します。

■秋田港の機能強化

（課　題）

洋上風力発電施設や石炭火力発電所の建設など、秋田港を取り巻く状況も変化してきている中、新たなニーズに対応する必要があります。

【今後の推進方針】

状況の変化や新たなニーズに対応した港湾等の整備を行うため、官民で組織する長期構想検討委員会において、秋田港の将来目標や方向性、施設配置等を検討し、秋田港の将来ビジョンを策定します。

■成長産業の集積促進

（課　題）

工場の新設や増設については、自動化機器の導入による省力化が進み、補助金の規模に対して多数の雇用創出が見込めない事例も見られるほか、将来的には、国際競争下にある加工組立型ものづくり産業等では大量雇用型の立地を望むことは困難になっていくと見られています。

【今後の推進方針】

全国トップレベルの優遇制度や優秀な人材、低コストな事業環境等の県内資源を広くＰＲしながら、県内に一定の企業集積や技術力のある産業分野、今後成長が見込まれる産業分野を主なターゲットとして、新規企業の誘致活動を行うほか、誘致済企業のフォローアップなどのこれまでの取組を一層強化していきます。

また、本社機能等の移転も一層促進するほか、研究開発型企業やＩＣＴ等の知的労働集約型産業の誘致に取り組み、多様で安定的な雇用の創出を図っていきます。

■輸送機や医療機器等の成長分野での高度な人材の育成

（課　題）

更なる成長が見込まれる輸送機や医療機器等の産業分野へ対応するため、より高度な人材の育成が必要です。

【今後の推進方針】

今後の成長が見込まれ雇用の拡大が期待される分野の人材育成や、若者、女性、高齢者等の多様な人材の就業機会の拡充などに資する職業訓練を実施します。具体的には、技術専門校において、輸送機関連産業、新エネルギー関連産業、情報関連産業など、成長分野を担う意欲的な人材の育成に向けた訓練・指導内容を充実するとともに、太陽光パネル、風力発電設備の設置やメンテナンスの技能習得に向けた職業訓練など、新たなニーズに対応した職業訓練を推進します。

■県内就職の促進

（課　題）

経済回復基調により全国的に労働力不足が顕在化する中で、大都市圏との人材獲得競争が増してきています。また、売り手市場の中で、学生の大手企業志向が強まっています。

【今後の推進方針】

高校生に対しては、これまでの地区別の就職面接会の検証を行いながら、取組内容の充実を図ります。

また、県内外の大学生等に対しては、合同就職面接会等の開催や、就活情報サイトの充実等による情報発信のほか、県内外大学との連携強化、奨学金返還助成制度の活用により、県内就職を促進します。

戦略２　国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

本県農林水産業が魅力ある成長産業として持続的に発展していくため、生産性の向上や競争力の強化により、国内外に打って出るトップブランド産地を形成するとともに、加工や流通・販売などの異業種と連携した６次産業化の促進等により、県産農林水産物の付加価値向上と地域の雇用拡大を図ります。

また、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定供給体制の整備により、全国最大級の木材総合加工産地としての地位を確立します。

◎これまでの取組と成果

○“オール秋田体制”による園芸品目の生産・販売対策拡大

園芸品目全体の生産拡大を図るため、えだまめ・ねぎ・アスパラガスの３品目を中心に “オール秋田体制”で生産・販売対策を集中的に実施した結果、主な園芸品目の販売額は着実に増加しています。

特に、えだまめは、「目指せ！えだまめ日本一」をスローガンに掲げ生産拡大等に取り組んできた結果、平成 27 年７月～10 月の東京都中央卸売市場の入荷量で初めて日本一を達成しました。

※主な園芸品目の販売額　H24：12,558 百万円 → H27：15,260 百万円

○県内の園芸振興をリードする園芸メガ団地の整備

秋田の園芸振興をリードする拠点として、販売額１億円以上を目指す園芸メガ団地が県内７地区で整備され、一部地区では本格的に営農がスタートしており、特に、能代市轟（とどろき）地区では、初年目にして目標販売額の１億円を突破しました。

また、この７地区では 12 名の新規就農者が参画するなど、園芸の担い手育成の面でも着実な成果が得られました。

園芸メガ団地（大仙市中仙中央地区）

○県オリジナル品種を核とした果樹・花きの生産拡大とブランド力向上

果樹については、平成 27 年度に「秋田くだもの推進協議会」が設立され、関係機関が一体となって、りんご「秋田紅あかり」や日本なし「秋泉」などの県オリジナル品種の生産拡大・販売促進に取り組んでいます。

また、花きについては、リンドウとダリアを中心に全国トップブランドの産地化を目指し、民間育種家と連携して県オリジナル品種の開発や生産拡大、販売対策に集中的に取り組んだほか、キク類の園芸メガ団地での生産が本格化したことにより、花き全体の平成 27 年度の販売額は過去最高の 19 億９千万円となりました。

※主な花き品目の販売額

- キク類　　H24：749 百万円 → H27：838 百万円
- リンドウ　H24：273 百万円 → H27：364 百万円
- ダリア　　H24：　34 百万円 → H27：　87 百万円

○県産牛の新たなブランド「秋田牛」のデビュー

「秋田牛」のＰＲポスター

平成 26 年 10 月に、県産牛の新ブランド「秋田牛」が待望のデビューを果たしました。デビューに合わせて、県内及び首都圏において大々的にイベントを開催したほか、平成 27 年度には、東京銀座にオープンした秋田牛専門店等を活用した積極的な情報発信に取り組み、県内外における認知度が徐々に向上しています。

また、肉用牛増頭運動や肉用牛農家と酪農家の連携による子牛生産体制の強化、大規模肉用牛団地の整備などにも取り組んでおり、「秋田牛」ブランドを支える生産基盤が整いつつあります。

○新品種を加えた多彩な米品種ラインナップの構築

平成 27 年度に、県産米の新品種「秋のきらめき」「つぶぞろい」が本格デビューしました。この新品種は、作付を栽培適地に限定して、品種の特性を生かす栽培方法を取っており、他の品種とは差別化した商品として首都圏のこだわり米専門店等で販売されています。

また、あきたこまち生誕 30 周年を機にＪＡグループにより開催された「“美味しい”あきたこまちコンテスト」での上位入賞者「プレミアムファイブ」が生産した極上米の活用による、首都圏の百貨店等と連携した販売促進活動を行いました。

○産地づくりと一体となった基盤整備の進展

汎用化された大区画ほ場

ほ場整備については、平成 27 年度までの計画目標 87,150ha に対して実績が 86,994ha と、ほぼ目標どおり進んでいます。

また、戦略作物の品質や収量の向上を図る地下かんがいシステムの整備も、平成 27 年度までの計画目標 400ha に対して、実績が約 1.7 倍の 683ha と順調に進んでいます。このような基盤整備により、生産コストの低減や複合型生産構造への転換が図られてきています

○県産農産物の販売体制の強化

県産農産物の認知度向上を図るため、平成 27 年度に統一キャッチコピー・ロゴマーク「しこたまいいね！秋田産」を作成しＰＲを行いました。

また、県産農産物のブランド化を図るため、「あきたの極上品」、「あきたの逸品」の認定制度を創設して、それぞれ６品目を認定しました。

県産農産物統一ロゴマーク

○異業種との連携促進等による６次産業化の進展

農業者と商工業者等がビジネスマッチングや情報交換を行う機会を創出するため、異業種交流会を開催しており、これを契機に新たな取引や共同での商品づくりなどの取組が始まっています。

また、米を利活用した６次産業化の推進に向けて、高機能玄米品種「金のいぶき」を戦略品種に位置付けており、大手食品メーカーと連携しながら、県内食品メーカーによる加工商品の開発が進んでいます。

○競争力の高い経営体の育成支援と次代を担う就農者の確保・育成

農業経営の法人化や次世代農業経営者ビジネス塾の開催等に取り組んできた結果、農業法人数の増加（平成 27 年度は前年度より 54 法人増加）や、食品加工など新規部門への取組に結び付くなど、地域の中核となる農業経営者の育成が進んでいます。

また、新規就農に向けた技術習得研修を開催し、２年間で延べ 155 人が受講したほか、新規就農者に対して営農開始に必要な機械・施設等への助成を行うなど、将来の秋田県農業を担う新規

就農者の定着を図ってきており、新規就農者は平成25年度から３年連続で200人を突破しました。
※新規就農者数　H25：207 人、H26：215 人、H27：209 人

○農地中間管理機構の活用による農地集積の進展

地域農業の担い手や将来の方向性を明確化する「人・農地プラン」の策定支援や、農地の集積・集約化に取り組んできた結果、担い手への農地集積率は、平成 26 年度の目標 69.0％に対して69.8％となりました。

特に、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を活用した農地集積・集約化の取組では、平成 27 年度までに 1,764 経営体に対して農地 4,728ha を貸し付けており、担い手の規模拡大が図られました。

○中山間地域等の活力ある農山漁村づくり

平地に比べ生産条件が不利な中山間地域においても一定の所得を維持・確保できるよう、地域が主体となったプラン策定と、その実現に向けた水田の畑地化や機械導入等のハード整備を支援した結果、冷涼な気候を活用したリンドウ生産の取組につながるなど、地域特性を生かした特色ある農業や食ビジネスの展開が図られています。

※プラン策定地域数 27 地域（H26～27）、プランに基づく支援数 18 地域（H27）

○原木の低コスト生産と木材・木製品の安定供給体制の構築

森林施業の集約化を進めながら、スギ人工林を主体とした搬出間伐を実施するとともに、森林作業道の整備や高性能林業機械の導入を支援したことにより、原木の低コスト生産と安定供給の体制が構築された結果、素材生産量は、平成 27 年度には 1,239 千㎥まで増加しました。

また、合板製造機械や人工乾燥機等の施設整備により、品質・性能の確かな木製品の加工・供給体制を強化してきた結果、スギ製品出荷量は、平成 27 年度には 651 千㎥まで増加しました。

※素材生産量　　H24：983 千㎥ → H27：1,239 千㎥
※スギ製品出荷量　H24：500 千㎥ → H27：　651 千㎥

○秋田林業大学校を核とした担い手の育成

平成 27 年 4 月に秋田林業大学校が開講し、行政と民間が一体となった指導体制により、実践力の高い研修が行われています。また、若い林業従業者を対象とした技術研修の実施により、基幹林業作業士（ニューグリーンマイスター）も育成しており、次代を担う林業技術者が着実に育っています。

高性能林業機械の操作実習

※秋田林業大学校受講生　１期生 18 名(H27～28)　２期生 18 名(H28～29)

○つくり育てる漁業・適切な資源管理による漁獲量安定化と水産物の高付加価値化

平成 27 年 4 月に「第７次栽培漁業基本計画」を策定し、トラフグ、アユ、ガザミの種苗生産技術の開発試験や、マダイ、ヒラメ、アワビの種苗放流を行い、県産水産物のブランド確立の基盤となるつくり育てる漁業を推進したほか、減少するハタハタ資源の再生に向け、ふ化放流を行うなど緊急対策を実施し、適切な資源管理による漁獲量の安定化を図りました。

また、水産加工開発推進員を２名配置し、加工品開発・販路拡大に取り組んだ結果、平成 26 年度は 11 件、平成 27 年度は 28 件の販路開拓が進みました。

〔その他の主な取組〕
○業務用・加工用野菜への取組として、県内 24 か所において実証ほを設置
○株式会社バイテックファーム大館に対し、高度環境制御による植物工場の整備を支援
○物流の合理化とコールドチェーン体制確立のため、秋田おばこ農業協同組合の野菜・花きの集出荷・選別拠点施設の整備を支援
○秋田牛の品質向上に必要な優れた能力を持つ繁殖雌牛の県外からの導入支援
○宮城全共での上位入賞に向けた、高能力な出品候補牛の作出や肥育技術のレベルアップ
○秋田牛や比内地鶏の輸出に向けた体制整備と輸出先での認知度向上
○普及指導員やＪＡ営農指導員を対象としたＧＡＰ指導者の養成研修
○本県の気象、立地条件に即した新品種開発等への取組
○良食味米生産のための分析調査や技術普及を図り、県南のあきたこまちが４年連続特Ａ
○県独自の基準による環境にやさしい米「あきた eco らいす」の販売シェア拡大
○水田機能を維持しながら転作を行う重要作目として位置づけた飼料用米の作付拡大
○マスメディアでの県産農林水産物のＰＲや県民参加型イベントの実施、「あきた産デーフェア」の開催や、食育研修会・地産地消交流会の開催による県民への地産地消の普及啓発
○学校給食における県産食材の活用促進を目的としたモデル事業等の実施
○県内５企業のプレカット加工施設、合板製造施設、人工乾燥機械等の施設整備を支援
○秋田スギを用いたＣＬＴの簡易製造技術や橋梁用床板への利用の有用性確認、秋田スギ製品を活用した住宅建設への支援
○低質材を活用した木質バイオマスの利用促進
○加工原料の需要を高め魚価の向上を図るため、商品開発に取り組む事業者を支援

◎課題と今後の推進方針

■大規模園芸団地の全県展開

（課　題）

収益性の高い複合型生産構造への転換と、生産性向上や競争力強化によるトップブランド産地の形成を目指すためには、園芸メガ団地を始めとする多様な大規模園芸団地を全県に展開していく必要があります。

【今後の推進方針】

出荷量日本一を達成したえだまめや、周年出荷が進むねぎ、アスパラガスなど県産野菜のブランド化に加え、リンドウ、ダリアなど秋田の花の販路拡大に取り組むほか、園芸メガ団地やネットワーク団地など多様な園芸拠点を全県域に展開し、出荷量の更なる増大と販路拡大を目指します。

また、大規模な園芸経営に必要な労働力の安定確保に向けて、ＪＡによる労働力あっせんの仕組みづくりや、冬期も収益が見込める品目の導入を支援します。

■秋田牛や比内地鶏のブランド化の推進と生産拡大

（課　題）

「秋田牛」については、全国的な繁殖雌牛の不足を背景として子牛価格が高騰していることから、ブランドの基本である肥育素牛の生産体制強化が喫緊の課題となっています。

また、本県を代表する特産品である比内地鶏については、全国各地の地鶏の台頭などにより

販売量が減退していることから、生産者や関係者と一丸となった販路拡大の取組が急務となっています。

【今後の推進方針】

「秋田牛」については、繁殖経営の規模拡大や肥育経営に繁殖部門を取り入れるなど、意欲的な取組を積極的に支援して、ブランドを支える繁殖基盤の強化を図ります。

比内地鶏については、他の地鶏にはない優位性の発掘に取り組むとともに、学校給食での利用促進等による県内での消費喚起や首都圏での新たな販路開拓に努めます。

また、大規模肉用牛団地の整備を契機として高まった肥育牛や養豚、採卵鶏における規模拡大志向の実現を促進し、県全域での畜産団地の展開を図ります。

■地域を生かす中山間地対策

（課　題）

生産条件が不利で規模拡大が困難な中山間地域においては、現状の水稲を主体とした農業経営だけでは今後所得が減少し、営農が立ち行かなくなることや、耕作放棄地の拡大などが懸念されます。

【今後の推進方針】

条件が不利な中山間地域においても、農業で一定の所得が確保できるよう、収益性の高い園芸作物を本作化するための水田畑地化や気象立地条件を活用した地域特産物の生産拡大、加工品等の商品開発などの取組を引き続き支援します。

また、農山村地域の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、農業生産活動の継続や農地・農業用施設の維持・保全活動等に対する支援を行います

■平成 30 年以降を見据えた米づくりの推進

（課　題）

平成 30 年以降の米生産数量目標の配分廃止を見据え、県産米シェアの拡大に向けた生産体制の構築や実需を的確に捉えた販売戦略が必要です。

【今後の推進方針】

寿司用米や多収米など今後の増加が見込まれる業務用を中心に、実需者ニーズに対応した米商品ラインナップの充実に取り組むとともに、次代の秋田米の顔となる「コシヒカリを超える極良食味米」の開発、大規模・低コスト稲作経営の確立（直播技術・ＩＣＴ技術等の活用・農業法人の連携強化等）に取り組みます。

■構造改革を支える水田の大区画化・畑地化

（課　題）

農政改革やＴＰＰ協定などに対応し、本県農業の競争力を強化していくため、生産コストの縮減と複合型生産構造への転換の加速化を図る水田の大区画化や畑地化等の農地整備の推進が不可欠です。

【今後の推進方針】

ほ場整備による大区画化のほか、地下かんがいシステムやモミガラ補助暗渠による水田の畑地化対策を着実に実施し、園芸作物の産地づくりや地域の特長を活かした６次産業化等を推進します。

■６次産業化に取り組む経営体の事業規模拡大

（課　題）

本県の６次産業化経営体は比較的小規模で、販売力や加工技術などのノウハウが不足しているほか、農産物の集荷機能を持つＪＡ等による大規模な６次産業化が他県より遅れていることや、農産物のロットが小さく加工品向けに安定的に供給できる品目が少ない等の課題があります。

【今後の推進方針】

農林漁業者等へのサポート体制の強化や、販売等のノウハウを持つ異業種との連携強化、ＪＡによる大規模な６次産業化など、本県の強みを生かした高付加価値化や商品力強化に取り組みます。

■農産物の販売力強化に向けた流通販売戦略の推進

（課　題）

複合型生産構造への転換を加速するためには、国の農政改革や農協改革、さらには市場動向を踏まえ、マーケットインの視点を重視した生産・販売体制を強化する必要があります。

【今後の推進方針】

県産農産物の認知度向上に向け、首都圏等でのプロモーションを展開するとともに、運送事業者との連携協定による新たな輸送サービスを活用し、関西への販路拡大を推進するほか、オリジナル品種など秋田の強みを活かした米、青果物、畜産物等の輸出を促進します。

■地域農業を牽引する担い手の育成

（課　題）

本県農業が将来にわたって持続的に発展していくためには、経営規模の拡大や複合化の推進などにより、これまで以上に経営基盤の強化を図り、ビジネス感覚に優れた農業者の育成が急務となっています。

【今後の推進方針】

農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積・集約化を加速化させるとともに、経営発展に意欲的な担い手を、地域農業を牽引するトップランナーとして育成していくため、経営マネジメント能力向上対策の強化や次世代農業経営者ビジネス塾の充実を核とした県外・海外等での研修制度の創設、新規就農者を切れ目なくサポートする指導者人材育成システムの構築を図ります。

■「ウッドファーストあきた」の促進と木材・木製品の需要拡大

（課　題）

本県のスギ人工林資源は本格的な利用期を迎えており、県産材の更なる需要喚起等により林業木材産業の成長産業化に取り組む必要があります。

【今後の推進方針】

県産材の需要拡大に向け､木材利用ポイント制の実施や公共施設等の木造化･木質化の推進、オリンピック・パラリンピック関連施設の県産材利用促進（森林認証取得支援等)、ＣＬＴ等の新たな建築部材の活用促進等に取り組みます。

■水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

（課　題）

魚離れや消費者ニーズの多様化等により魚価は低迷しており、高い鮮度保持や加工等によるブランド化・差別化により、魚価の上昇と所得向上へつなげていく必要があります。

【今後の推進方針】

ニーズを踏まえた種苗生産（キジハタ、トラフグ、ガザミ等）や漁獲物の高付加価値化への支援、漁業経営の基盤強化を引き続き進めるとともに、他業種とも連携して漁業経営体の規模拡大を図ります。

また、女性のアイディアや視点を生かしたビジネス展開を支援します。

戦略３　未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

秋田のトータルイメージの定着や選ばれる観光地づくりを進め、交流の活性化を図り、企業や地域の主体的な経済活動によるビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光を推進します。

また、意欲ある食品事業者群の育成と食品産業関連業種のネットワーク化を促進することにより市場ニーズに対応した商品づくりを強化するとともに、ターゲットと地域を明確化した戦略的なプロモーションを展開することで、食品産業の振興を図ります。

さらに、地域における文化力を高めるとともに、スポーツを秋田の活力と発展のシンボルとして積極的に振興するほか、それらを活用して交流人口の拡大を促進します。

併せて、活発な交流を促進する県土づくりの推進や交通ネットワークの充実を図るほか、地域住民の日常生活に必要な生活交通を確保します。

◎これまでの取組と成果

○官民一体となった誘客宣伝活動や受入態勢の整備

「秋田の観光創生推進会議」を設立（会員数 98 団体）するとともに、秋田県観光連盟との連携を図り、官民一体となった誘客宣伝活動や、受入態勢の整備等を進めています。

○インバウンド対策強化による外国人宿泊客数の増加

韓国、台湾、タイを主なターゲットとする「海外誘客プロモーション促進事業」等によりインバウンド対策を実施した結果、外国人宿泊客は増加傾向にあります。

※外国人宿泊客　H24：27,580 人 → H27：59,800 人

○民間宿泊施設の魅力向上

民間宿泊施設８施設について、外国人旅行者向けのＷｉ－Ｆｉ整備や、障害者・高齢者の利便性向上に向けた施設整備など魅力向上に向けた取組を支援することにより、新たな顧客の獲得を促進するとともに、観光地としての満足度の向上を図りました。

○商談会の県内・首都圏での開催等による県産品のＰＲと販路拡大

県産食材マッチング商談会を県内・首都圏で開催したほか、アンテナショップの機能充実や百貨店等での物産展の開催、首都圏等における「あきた産直市」等での農産物等販売、レストラン等での県産食材を活用したメニューフェアの開催等により、県産品のＰＲと販路拡大を図りました。

※平成 26、27 年度　県産食材マッチング商談会　243 件の商談が成立

○県産品の輸出拡大

台湾における商談会の開催や国際食品見本市への出展、台北市内飲食店舗での秋田フェア開催、県内酒蔵との連携による試食試飲会の開催などにより県産品の輸出促進に取り組んだ結果、日本酒の輸出は増加傾向にあります。

※平成 27 年度の日本酒の輸出量が前年度に比べ 8.5%増加

海外への輸出促進

○市場ニーズを先取りした秋田オリジナルな商品開発

県外のアドバイザーや総合食品研究センターの技術を活用し、意欲ある食品事業者の売れる商

品づくりを支援した結果、多くの新商品の開発につながりました。
特に、総合食品研究センターが開発した「ＡＫＩＴＡ雪国酵母」や「あめこうじ」を使用した日本酒、甘酒、菓子、水産加工品などが注目を集めています。

○「第 29 回国民文化祭・あきた２０１４」の開催による文化の発信

平成 26 年 10 月から 11 月までの１か月間にわたり「第 29 回国民文化祭・あきた２０１４」を開催し、県内 25 市町村を会場に県主催事業 11 事業のほか、市町村独自事業を含めて延べ 232 事業が実施され、来場者も延べ 103 万人に及ぶなど、秋田の文化を全国に発信することができました。

○地域の文化発信を通じた元気の創出

「あきたアートプロジェクト」や「KAMIKOANI プロジェクト秋田」のほか、石井漠・土方巽といった日本を代表する舞踊舞踏家や秋田の先人に光を当てる取組である「国際舞踊・舞踏フェスティバル」、ミュージカル「政吉とフジタ」などの公演、国民文化祭を継承する事業として平成 27 年に横手市で開催した地域伝統芸能全国大会「日本の祭り in あきた 2015」などにより、多くの来場者を集め、本県の文化を発信することにより、地域の元気創出に寄与しました。

日本の祭り in あきた 2015

○文化活動の拡充と賑わい創出を図る新たな文化施設の整備の促進

秋田市とともに検討を進めている県・市連携文化施設の整備に向けて、県内 25 市町村での意見交換等を踏まえ、「県民会館・市文化会館の建替による県・市連携文化施設整備方針」を策定しました。

○スポーツ大会を通じた交流人口の拡大と合宿誘致

スポーツ大会を通じた交流人口の拡大と合宿誘致に取り組んだ結果、２年連続で開催したＦＩＳフリースタイルスキーワールドカップモーグル大会の観客動員数が増加しているほか、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウンに、県、美郷町及び横手市が選定されました。

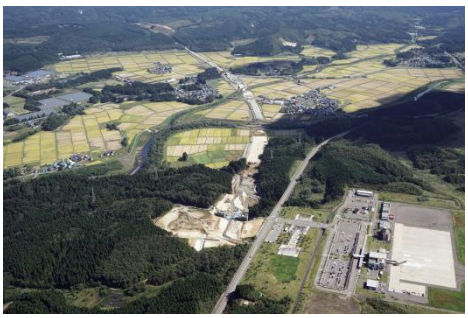
ＦＩＳワールドカップモーグル大会

○ライフステージに応じたスポーツ環境の充実

誰もが気軽にスポーツを行うことができるよう、総合型地域スポーツクラブ創設に向けた市町村との協議、指導者養成、情報提供等に取り組んだ結果、これまでに全市町村に 72 クラブが設立され、地域住民がより身近にスポーツを行うことができる環境の充実が図られています。
※平成 27 年度　過去最高の 14,485 人が健康教室・講習会に参加

○高速道路整備の進展

県内の高速道路について、県自ら「鷹巣西道路」の整備を行うとともに、未着手区間の新規事業化及び事業中区間の整備促進を官民一体で国に働きかけた結果、平成 27 年度に東北中央自動車道「横堀道路」等が新規事業化されるとともに、日本海沿岸東北自動車道「象潟ＩＣ～金浦ＩＣ」間が供用開始されるなどの成果がありました。
※平成 27 年度県内高速道路供用率　85%


日沿道　あきた北空港ＩＣ（仮）周辺

○在来鉄道路線や航空路線の利用者数の増加

在来鉄道沿線市町村と協力しながら、利便性向上に向けた要望活動や利用促進対策を実施するとともに、関係団体と連携した航空路線の利用促進に取り組んだ結果、秋田新幹線こまちが通過する田沢湖線の通過人員が増加傾向にあるほか、秋田空港、大館能代空港ともに利用者数が増加しました。

○第三セクター鉄道の経営安定化や鉄道施設の安全性向上

秋田内陸縦貫鉄道（株）や由利高原鉄道（株）の経営安定化や鉄道施設の安全性向上に向け、運営や鉄道施設の整備等を支援し、地域住民の足の確保と観光利用の促進を図りました。

○地域住民の日常生活に不可欠な公共交通手段の確保

生活バス路線の維持・確保のため、乗合バス事業者や市町村に対し運行費等の支援を行うとともに、路線バスの廃止代替交通として市町村が運営するコミュニティバス運行を支援し、地域の実情に合った交通手段の確保に努めました。

〔その他の主な取組〕

○「観光連携ビジネスモデル育成事業」により体験型観光のモデル地区づくり（５地区）を支援
○「あきたびじょんブランド化推進事業」を通じ、県内外へ本県の魅力を発信
○農家民宿等の取組を支援するため「都市農村交流推進事業」を実施
○商品戦略等の実務セミナーを開催し、食品産業を牽引する人材を育成
○食品製造事業者などからなる「食品事業者サポートネットワーク」を立ち上げ、商品開発や販売戦略に関する研修会の開催や「フーデックスジャパン」への出展を支援
○県内食品事業者と大手メーカー等とのマッチングに向けてマッチング専門員を配置
○県内コンサルタント業者による秋田県 HACCP 認証取得に向けた個別支援を実施
○交流人口の拡大や地域の特色づくりを図る文化団体等の事業を支援
○芸術文化活動を促進するため、「あきた県民文化芸術祭」を開催
○秋田県芸術文化振興基金により、民間文化団体の多彩な芸術文化活動や若者の文化活動を支援
○本県の競技力向上を図るため、競技団体に助成
○高齢者を含めたより多くの県民がスポーツ活動を行うことができるよう、健康教室・ウォーキング教室を開催し、指導者を養成
○高速道路を補完する地域高規格道路の優先整備路線である国道 105 号「大曲鷹巣道路」の今後の検討方針の決定や、生活圏を結ぶ幹線道路等の整備を促進

◎課題と今後の推進方針

秋田犬

■国内外に対するより訴求力のある誘客プロモーションの展開

（課　題）

平成 27 年の延べ宿泊者数は前年から減少しており、国内外に対して、他県にはない本県独自のコンテンツを活用した訴求力のある誘客プロモーションの展開について、これまで以上に力を入れて取り組む必要があります。

【今後の推進方針】

重点市場等への集中的プロモーション、セカンド・デスティネーション対策、東北各県との

連携によるインバウンド誘客対策の実施、「秋田犬」をキラーコンテンツとする誘客プロモーションの実施等に取り組みます。

■インバウンド対応を含む、みんなにやさしい受入態勢の整備

（課　題）

インバウンド対応を含むみんなにやさしい受入態勢の整備について、これまで以上に力を入れて取り組む必要があります。

【今後の推進方針】

二次アクセスの強化、Ｗｉ－Ｆｉ環境の更なる充実、県全体の統一したコンセプトによる案内板の設置等の訪日外国人受入態勢の整備に取り組みます。

■食品事業者の競争力向上と秋田らしさを感じさせる魅力的な商品開発の促進

（課　題）

本県の素材を生かした魅力的な商品群が少なく、本県を訪れる旅行者や首都圏の消費者にとっての選択肢が限られているため、秋田らしさを感じられる魅力的な商品をこれまで以上に増やしていく必要があります。

【今後の推進方針】

食品事業者群の育成のため、首都圏の百貨店や民間事業者と連携した魅力ある商品開発の促進、食品事業者間のネットワークの強化、設備導入や生産性向上に対する支援の充実に取り組みます。

また、商談会において県産品の魅力が十分に伝わる工夫を行うほか、バイヤーと事業者とのマッチングやセミナーの開催等により、事業者を支援します。

■県産食品の国内外での販路拡大

（課　題）

国内外のマーケットにおける他県産品との競争が厳しい中、マーケティング活動や魅力的な商品の開発、効果的なプロモーションをより強化する必要があります。

【今後の推進方針】

マーケットにおいて競争力を有し、消費者に受け入れられる商品づくりを進めるため、百貨店や民間事業者との連携を強化するとともに、総合食品研究センターによる技術支援を行いながら、秋田の強みを生かした魅力的な商品開発を促進します。

また、幅広い県産品の国内外での販路開拓を図るため、首都圏等での売り込み態勢の構築を支援するほか、海外マーケットにおいて、民間事業者との連携による本県産品の認知度向上と販路拡大に取り組みます。

特に日本酒について、「ＡＫＩＴＡ雪国酵母」の積極的な展開による輸出促進に取り組みます。

■地域文化の継承・発展に向けた人材の確保・育成

（課　題）

少子高齢化や若者の県外への流出などにより、地域文化の後継者不足が生じており、継承・発展に向けた人材の確保・育成が課題となっています。

【今後の推進方針】

本県の文化振興を図るため、多くの県民が文化活動に参加しやすくなる環境づくりや、地域

の文化を守り育てていく取組を強化するとともに、多様な公演機会の創出に向けた環境を整備します。

■文化資源を観光に結び付けていくための発信力の強化

（課　題）

多くの地域で文化資源を観光に結び付けていくための手法を模索している中、秋田ならではの発信力の強化と、財源の確保が課題となっています。

【今後の推進方針】

秋田ならではの文化資源の活用を図りながら、秋田の文化を国内外に発信し、文化の力による交流人口の拡大を図ります。

具体的には、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い実施される文化プログラムを見据え、「新・秋田の行事」など、本県の伝統文化を国内外に発信する事業に市町村と協働して取り組むほか、「国際舞踊・舞踏フェスティバル」や本県の先人の偉業に光を当てるミュージカルの実施など、本県の文化の特色を生かした事業を推進します。

■ジュニア期からトップレベルに至る体系的・総合的な一貫指導体制の構築

（課　題）

国体における天皇杯得点については、少年種別得点の減少傾向を止めることができなかったことが大きく影響しており、ジュニア選手の強化に更に取り組む必要があります。

【今後の推進方針】

ジュニア選手の強化とアスリート支援制度の充実を図ります。

具体的には、中学生強化選手と高等学校強化拠点校が連携した一貫指導体制の確立による、ジュニア選手の強化対策を充実させるほか、将来指導者としても期待されるトップアスリートの確保に向け、県内への移住・定住促進の観点も取り入れながら、アスリートの雇用の場の確保と競技活動の支援に取り組みます。

■2020 プロジェクトの推進と国際大会の誘致

（課　題）

2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿の誘致を強化するため、ホストタウン指定市町村数の拡大や、国際大会等の誘致を推進していく必要があります。

【今後の推進方針】

オリンピック・パラリンピックのホストタウンについては、登録を目指す市町村をサポートしていくほか、国外ナショナルチームの合宿誘致に向けた取組を推進します。

また、新たな国際大会の誘致に取り組むほか、ＦＩＳフリースタイルスキーワールドカップモーグル大会の本県での継続開催の可能性を検討していきます。

■高速道路ネットワークの早期完成

（課　題）

高速道路ネットワーク整備によるストック効果を最大限に発揮するためには、未着手区間である東北中央自動車道「及位～上院内」間の早期事業化や、事業中区間を早期に完成させる必要があります。

【今後の推進方針】

未着手区間の早期事業化、事業中区間の早期完成を引き続き国に働きかけていきます。

■環日本海クルーズ振興の推進

（課　題）

近年のアジアにおけるクルーズ需要の増大を背景に、国内発着の外航クルーズ船が増加しており、国が設定した全国の訪日クルーズ旅客 100 万人の目標を大幅に前倒しして達成し、新たに 500 万人の目標が設定されています。

全国的に急激な高まりを見せているクルーズ需要をこれまで以上に本県にも取り込み、交流人口の拡大などの地域活性化につなげていく必要があります。

【今後の推進方針】

クルーズ船の寄港増に向け、官民一体となった誘致活動を引き続き行うとともに、ハード・ソフト両面から受入環境の整備や改善を図ります。

■奥羽新幹線、羽越新幹線の整備に向けた取組の加速化

（課　題）

産業や人材を地方に呼び込み、地方創生を実現するために、奥羽新幹線及び羽越新幹線の整備計画への格上げに向けた取組を加速させる必要があります。

【今後の推進方針】

奥羽新幹線及び羽越新幹線の整備計画への格上げに向けて設立した「秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会」を取組の母体として、整備に向けた機運の醸成を図るほか、国等への要望活動等を実施します。

■第三セクター鉄道の持続的運行の確保と利用促進

（課　題）

第三セクター鉄道については、輸送人員が減少傾向にあるため、依然として会社の経営状況は厳しく、輸送人員の確保を図る必要があります。

【今後の推進方針】

引き続き、第三セクター鉄道の運営や鉄道施設整備を支援するほか、マイレール意識の向上による地元利用の促進や、観光利用の拡大に、より一層取り組みます。

■生活バス路線など地域の実情に応じた交通手段の確保

（課　題）

輸送人員が減少傾向にある生活バス路線については、新たなニーズの掘り起こしが急務であるほか、人口減少社会においても持続可能な地域公共交通網の維持確保が必要となっています。

【今後の推進方針】

持続可能な地域公共交通網の形成について検討を進めるとともに、地域資源と路線バスを結び付けた新たなニーズの掘り起こしや公共交通利用に対する住民の意識醸成など、地域公共交通の利用促進に向けた新たな取組を支援します。

戦略４　元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

県民一人ひとりの健康寿命を延ばし、「元気にとしょる」健康長寿社会を実現します。

また、医療や介護が必要となったときには、安心してサービスを受けられる体制を構築し、高齢者や障害者など、誰もが住み慣れた地域で暮らしていける社会を実現します。

◎これまでの取組と成果

○脳血管疾患による年齢調整死亡率の改善

減塩、野菜摂取意識向上のため、減塩をテーマとしたラジオＣＭ、減塩・生活習慣病の実態周知等をテーマとしたリーフレット配布、食塩摂取簡易計算プログラムの県公式Ｗｅｂサイトでの周知等により啓発を行いました。

また、ライフステージに応じた減塩アプローチとして、保育所等における「うす味教室」やタニタ食堂と連携した講習会等を行ったほか、運動習慣定着の普及啓発を図るため、地域の健康づくりを行う団体の活動への助成やロコモティブシンドローム等をテーマとした講習会を行いました。

こうした取組により､脳血管疾患による人口 10 万人当たり年齢調整死亡率が改善傾向にあるなどの成果が現れています。

※減塩をテーマとしたラジオＣＭの放送や保育所・幼稚園でのうす味教室と職場・学校への出前講座の実施

平成 26、27 年度　ラジオＣＭ　214 本　うす味教室・出前講座　114 回　5,967 人

※脳血管疾患による人口 10 万人当たり年齢調整死亡率　H24：43.4 → H27：38.0

○ライフステージに応じた歯科口腔保健の充実

幼稚園・保育所、小中学校の園児、児童、生徒に対するフッ化物を利用したう蝕予防法の普及を目的に、フッ化物洗口事業を実施する市町村への助成、技術指導を実施したほか、県庁内に「口腔保健支援センター」を設置し、配置した歯科衛生士４名によるライフステージに応じた訪問歯科保健指導等を実施しました。

※平成 26、27 年度　フッ化物洗口実施　911 施設　104,383 人

※平成 26、27 年度　訪問歯科保健指導　857 か所　37,048 人

○がんによる年齢調整死亡率の改善

若いときからがんに関する正しい知識や生活習慣を身に付けてもらうためのがん予防教育、県民への受動喫煙防止に関する正しい知識の周知と受動喫煙防止に取り組む事業者等の普及を図るための「受動喫煙防止対策ガイドライン」の策定、がん検診受診率向上のための市町村におけるコール・リコールの取組の推進や働き盛り世代である 40・50 歳を対象とした胃がん検診無料クーポン券の配布などを行いました。

がん検診車

また、国のがん拠点病院等の指定要件の見直しに伴い、関係機関と検討を重ね、県の新たながん医療提供体制の整備を図ったほか、がん患者のＱＯＬを高めるため、緩和ケアに必要な基本的知識を修得するための医療従事者研修会を開催しました。

こうした取組により､がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率が改善しました。

※平成 26、27 年度　がん予防授業の実施　40 校

※がんによる人口 10 万人当たり 75 歳未満年齢調整死亡率　H24：89.0 → H26：86.5

○地域の中核的な病院等における医療機能の強化と高度医療の充実

地域の中核的な医療機関としての役割を担っている病院を支援するため、大曲厚生医療センターや湖東厚生病院の改築等を支援しました。

また、高齢化の進行に伴い増加が見込まれる脳神経疾患と循環器疾患を合併する治療困難な患者に対応できる脳・循環器疾患の包括的な治療体制を整備するため、県立脳血管研究センターの循環器疾患分野の機能強化等に向け、新病棟増築に着手しました。

○医師等の医療従事者の確保

将来、秋田県内の公的医療機関等で勤務する意思のある医学生や研修医に対する修学資金等の貸与、県看護協会に委託する「ナースセンター」のスタッフ増員等による無料職業紹介・就業相談体制強化により、医療従事者の確保に努めました。

また、高度な看護技術と知識を持った看護師の県内医療機関への配置を進めるため、認定看護師養成を図る医療機関等の取組を助成したほか、医療従事者の定着を促進するため、医療機関による院内保育所の整備に対し補助を行いました。

※平成 28 年度　県内における初期臨床研修開始の医師が過去最高の 84 人

※看護業務従事者数　H24:14,282 人 → H27：14,707 人

○医療・介護・福祉の連携強化による地域包括ケアシステムの構築

多職種連携の研修会

平成 25 年度に取りまとめた地域包括ケアシステム構築に向けた方向性を踏まえ、全県域の課題の抽出と課題解決に向けた対応策の検討を進め、在宅医療・介護に取り組む人材の育成や在宅医療提供体制の強化など、各職域、団体等の取組に結び付けました。

また、平成 26 年度の市町村との意見交換を通じ、システム構築に向けた働きかけを実施するとともに、平成 27 年度から地域振興局単位で連携促進協議会や、地域の多職種を対象とした研修会を開催し、連携に関する課題と対応策の検討や、関係者相互の共通認識の形成に向けた支援を行うなど、市町村と関係者が連携しやすい環境づくりに取り組みました。

○認知症対策の充実強化

認知症の早期診断・早期対応のための体制整備として、県内２か所目の認知症疾患医療センターを設置したほか、認知症サポート医やかかりつけ医及び認知症介護指導者を養成しました。

また、認知症に対する正しい理解の普及啓発等を目的に、市町村や民間企業等との連携により認知症サポーターを養成したほか、認知症の人やその家族等の交流・情報交換の場である認知症カフェの設置を推進するため、市町村と連携して 10 市町村（14 か所）でモデル事業を実施するなど、認知症対策を推進しました。

※平成 28 年 10 月現在　認知症疾患医療センターを県内５か所に設置

※認知症サポーター数　H24：32,372 人 → H27：64,264 人

○障害者の地域生活支援体制の強化

障害者の地域生活を支える人材である障害福祉サービス従事者の資質向上のため、相談支援従事者研修など各種研修を実施したほか、障害者が身近な地域において就労面や生活面の支援を受けられるよう各障害保健福祉圏域に障害者就業・生活支援センターを設置しました。

※平成 28 年４月に県内８か所目となる障害者就業・生活支援センターが開設され、全ての圏域に設置

○ひきこもり対策の充実強化

ひきこもりに関する一次相談窓口として秋田市に「ひきこもり相談支援センター」を開設し、相談に応じたほか、巡回相談により県北・県南地域のニーズにも対応しました。また、関係機関からなる連絡協議会を県北・中央・県南に設置し、情報交換、研修会、定期的な本人や家族の集いを実施しました。

併せて、若者の社会的自立を促進するため、国や市町村と連携し、地域若者サポートステーションにおいて、相談から就職等まで一貫して支援しました。

○介護・福祉人材の確保・育成

介護・福祉人材の確保のため、無料職業紹介の実施や就労支援セミナーの開催、求人事業所と求職者とのマッチング支援を実施しました。

また、福祉現場で求められる人材を把握しながら、就労年数や職域階層に応じた知識や技術を習得し、適切なキャリアパス、スキルアップを図ることを目的とした研修の実施等により、人材の職場定着が促進されました。

※平成 26、27 年度　無料職業紹介による介護事業所等における新規採用者数 258 人

※平成 27 年度　　就労に向けて、介護未経験者に対し研修を実施（24 人）

○自殺による死亡率の減少

街頭キャンペーンやパンフレットの配布による啓発を行ったほか、地域において自殺予防に取り組む人材の育成のため、民間団体の相談員を対象とした研修会や県、市町村、民間団体によるメンタルヘルスサポーター養成講座、ゲートキーパー養成講座を開催しました。

また、うつ病等の早期発見・早期受診の促進と職場のメンタルヘルス対策の促進、地域における取組への支援として、県内全市町村、1 大学、12 民間団体による自殺予防対策の取組に対し支援を行ったほか、自殺未遂者対策の充実のため、秋田いのちのケアセンターにおいて希死念慮を持つ人や自殺未遂者等の相談等を行いました。

そうした取組の結果、自殺による人口 10 万人当たり死亡率は減少傾向にあります。

※自殺による人口 10 万人当たり死亡率　H24：27.6 → H27：25.7

自殺予防普及啓発街頭キャンペーン

〔その他の主な取組〕

○地域で救急医療の中核的な役割を担う救急告示病院の運営費や、救急告示病院が診療所医師の協力を得て行う小児夜間・休日診療に関する運営費を補助
○救急医療搬送の時間短縮、延命率の向上のため、ドクターヘリの運航に係る経費を支援
○周産期母子医療センター及び分娩取扱施設が少ない地域における中核的な病院への運営費を補助
○地域の在宅療養支援に取り組む診療所の体制強化のための施設・設備整備について支援
○医療機関相互の連携と機能分担を円滑にし、医療の質向上や効率化を図るため、医療ネットワークシステム（あきたハートフルネット）を導入し利用拡大
○高度な看護技術と知識を持った看護師の県内医療機関への配置を進めるため、認定看護師養成を図る医療機関等の取組を助成
○高齢者の社会参加を促進するため、老人クラブや県・市町村老人クラブ連合会の活動を支援
○高齢者の生きがいと健康づくりを促進するため、県版ねんりんピック「いきいき長寿あきたねんりんピック」の開催や全国健康福祉祭への選手派遣を支援
○地域において自殺予防に取り組む人材の育成
○広く県民に心の健康づくりの啓発を行うため、「こころ」や「いのち」について考える講師派遣事業を実施

◎課題と今後の推進方針

■生活習慣病の予防に向けたより良い生活習慣の定着と特定健診等の推進

（課　題）

本県の脳卒中、心疾患、胃がん等の生活習慣病による死亡率は全国の中でも高止まりしており、その発症と関連が高いとされる食塩摂取量は成人１日当たり 11.1g（H23 調査）と県の健康増進計画で定めた「１日８ｇ未満」の目標を達成していません。

また、生活習慣病の発症や予防を目的とする特定健診・特定保健指導については、受診率が増加傾向にありますが、目標値と比較すると低調な状況です。

【今後の推進方針】

普及啓発事業の実施等により、減塩や野菜摂取を始めとしたバランスの取れた食生活、禁煙、運動習慣など、より良い生活習慣の定着による県民の総合的な健康づくりを関係者や地域の多様な人材と連携しながら推進するほか、地域の健康課題を明確にするため、健診やレセプトデータを分析することにより地域の健康状態の「見える化」を行い、地域の実情に応じた対策を推進するとともに、糖尿病に関する重症化予防体制を強化します。

また、特定健診・特定保健指導について、医療保険者等関係機関との連携により受診率向上の取組を強化するとともに、関係者が一堂に集う地域・職域連携推進協議会において現状分析・課題解決方法を検討します。

■ライフステージに応じた歯科口腔保健の充実強化

（課　題）

３歳児及び 12 歳児におけるう蝕の割合は減少傾向にありますが、目標を達成しておらず、フッ化物洗口実施施設の割合も同様の状況です。

【今後の推進方針】

歯と口腔の健康づくりについて、引き続き県民が主体的に取り組む意識の醸成と、各ライフステージごとに必要な環境整備に取り組みます。

■総合的ながん対策の充実強化

（課　題）

「がんによる人口 10 万人当たり 75 歳未満年齢調整死亡率」は目標を達成できていない状況です。

その要因としては、がん検診受診率について、どの部位も全国平均を上回っていますが、一番高い大腸がんですら 26.5%と伸び悩んでいることや、要精検者の精検受診率が子宮がんを除き全国平均を下回っていることが考えられます。

また、生活習慣について喫煙率の高さ（特に男性）、多量飲酒者の多さ（特に男性）、塩分摂取量の多さも要因の一つと考えられます。

【今後の推進方針】

がんの原因として大きな割合をたばこが占めていることから、平成 28 年４月から施行している「受動喫煙防止対策ガイドライン」に基づく施策を推進するとともに、受動喫煙に関する正しい知識の普及啓発に取り組みます。

また、がん検診受診率向上のため、引き続き検診受診の普及啓発を図るとともに、平成 28 年度からがんの罹患率の上昇する年齢層にターゲットを絞ったがん検診受診施策を推進します。

医療提供体制の整備については、国が指定するがん拠点病院等の空白二次医療圏の解消を図るため、北秋田市民病院の体制整備を促進します。

■医療提供体制の充実強化

（課　題）

医療機関について、これから耐用年数を迎える施設の長寿命化も含め、支援措置を講じる必要があります。また、県北部が救命救急センターの空白地帯となっており、整備を図る必要があります。

【今後の推進方針】

今年度策定する地域医療構想、この構想を盛り込み平成 29 年度に策定予定の次期医療計画（平成 30～35 年度）に基づき、二次医療圏の見直しも視野に入れながら「病床機能の分化・連携の推進」「在宅医療等の充実」「医療従事者の確保・養成」等に取り組みます。

■高齢者の生きがい・健康づくりの推進

（課　題）

健康で活力に満ちた長寿社会を実現するためには、高齢者の知識・経験を生かしたボランティアなどの社会参加や、スポーツ等による健康・体力の保持・増進など、高齢者の生きがい・健康づくりの推進がますます重要となります。

【今後の推進方針】

地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブ活動への支援等により、高齢者の健康増進や社会貢献活動等を促進します。

また、第 30 回（平成 29 年）全国健康福祉祭（ねんりんピック）や県版ねんりんピックの開催等により、高齢者がスポーツや文化活動に親しむ機会を提供していきます。

■地域包括ケアシステム構築の促進

（課　題）

高齢者等を地域で支える地域包括ケアシステムの構築に関して、地域によって医療・介護資源のほか、関係者の認識、住民の理解などにより、進捗状況が異なっているため、構築の中心的な役割を担う市町村を始め、関係機関の一層の取組が求められます。

【今後の推進方針】

全県・地域レベルの医療・介護・福祉関連団体との連携強化を図るとともに、地域の実情に応じた在宅医療提供体制の構築や、地域住民に対する地域包括ケアシステムの普及啓発など、各地域における医療・介護・福祉の連携強化がより一層進むよう、市町村等の取組を支援します。

■認知症対策の充実強化

（課　題）

増加が見込まれる認知症の早期発見・早期対応の核となる「認知症疾患医療センター」が設置されていない二次医療圏が平成 28 年 10 月時点で４か所存在しているほか、平成 30 年４月までに全市町村が設置することとしている「認知症初期集中支援チーム」について、平成 27 年度末時点での設置が４市にとどまっていることから、認知症対策の更なる充実強化が求められます。

【今後の推進方針】

「認知症疾患医療センター」の早期設置に向け、高齢化の状況や地域の実情等を踏まえ、医療機関の選定や関係機関との調整を図るとともに、「認知症初期集中支援チーム」設置に必要な専門医等の養成や、認知症地域支援専門員の養成の支援を並行して行い、認知症の早期発見・早期対応に向けた体制の構築を促進します。

また、認知症サポーターが地域で活躍できるよう、研修会を開催するなど、その活動の支援に取り組みます。

■ひきこもり対策の充実強化

（課　題）

ひきこもり相談について、県北・県南地域の相談件数が伸び悩んでいる状況です。

また、地域若者サポートステーションなど、関係機関とのネットワークを強化する必要があります。

【今後の推進方針】

県内６か所での巡回相談の実施や、一般企業等の協力を得たひきこもり本人への社会参加の機会を提供する事業の実施、ひきこもり支援従事者やひきこもり支援に関心のある事業所への研修を行います。

また、地域若者サポートステーションを活用した職業体験やジョブトレーニング等による就業支援を行います。

■介護・福祉人材の確保・育成

（課　題）

生産年齢人口の減少や景気動向等社会情勢の影響を受け、福祉人材の求人数の増加に対し、求職者数は減少傾向にあることから、介護・福祉人材の持続的な確保・育成のための求職者への幅広い働きかけが求められています。

【今後の推進方針】

関係機関との連携を深めるとともに、多様な人材の参入促進や資質の向上、労働環境の整備など、効果的な施策を展開することにより、引き続き介護・福祉人材の確保・育成の取組を推進します。

■自殺予防対策の充実強化

（課　題）

県内自殺率は６年連続で減少していますが、最近の減り幅が鈍化しつつある（H27：25.7）ほか、依然として全国平均（H27：18.4）と乖離があります。

また、働き盛り世代の自殺は減少傾向にあるものの、職場や仕事を原因としたメンタルヘルス対策やうつ病対策について関係団体と連携し更に取り組む必要があります。

【今後の推進方針】

「ふきのとうホットライン」を活用した各種専門相談機関の連携強化を図るとともに、悩みを抱える方に対し身近で寄り添った支援を行うことができる、メンタルヘルスサポーターやゲートキーパーの養成を推進します。

戦略５　未来を担う教育・人づくり戦略

ふるさとを愛する豊かな心を基盤として秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り開く、気概に満ちた人材を育成します。

さらに、グローバル化が進む中、全国トップクラスの英語力や積極的にコミュニケーションを図る態度を育成するとともに、高等教育機関においては、グローバル社会で活躍できる人材や本県の産業と地域の発展を担う人材を育成します。

◎これまでの取組と成果

○地域等と連携したキャリア教育の充実

ふるさと教育等との関連を図りながら「地域に根ざしたキャリア教育」を推進するとともに、県内全ての学校から参加する「キャリア教育実践研究協議会」における実践発表・協議・情報交換を通じ、地域や家庭、企業等と連携したキャリア教育の一層の充実を図りました。

また、県立高校等に配置しているキャリアアドバイザー及び就職支援員により、ふるさと秋田でのキャリア形成に取り組んでいます。

※キャリア教育実践研究協議会の参加者数

平成 27 年度　県内の小・中・高・特別支援学校・教育委員会関係者参加者数　470 名

○社会のニーズに応えた地域産業を支える人材の育成

工業高校等の生徒を対象として、県外の航空専門学校の見学会や特別授業を実施したほか、湯沢翔北高校専攻科において秋田県立大学や地域企業からの外部講師による授業や実習を実施するなど、企業の製造現場での中核を担う人材の育成を図っています。

航空機関連企業の見学会

また、大学や企業等との連携など先進的で卓越した取組を行う専門高校として、大曲農業高校が平成 28 年度にスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（ＳＰＨ）に指定され、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に向けた教育課程等の改善に資する実践研究を行っています。

※平成 27 年度　航空専門学校特別講義等への参加者

19 校、30 名

○小・中学校における学力向上の取組の充実と情報発信

「全国学力・学習状況調査」において全国トップレベルの成果を過去９回連続で収めており、その結果の分析等を踏まえた「学校改善支援プラン」を取りまとめ、学力向上に向けた取組の一層の充実を図っています。

また、「学力向上フォーラム」の開催等により本県の取組等について、対外的な情報発信を行っています。

※学力向上フォーラム県外参加者割合（全参加者数）

H26（由利本荘市）：38.9%（1,343 名）　→ H27（鹿角市・小坂町）：40.8%（888 名）

○多様な取組による高校生の確かな学力の育成

中高学習指導研究協議会

大学教員による講義や社会人による授業等の実施により生徒の知的好奇心を喚起したほか、地域医療を支える人材の育成のためのプログラムの実施、中高学習指導研究協議会による中学校・高等学校における学習指導に係る研究協議などの多様な取組により、高校生の確かな学力の育成を図りました。

※国公立大学進学希望達成率　H24：49.1% → H27：53.8%

医学部医学科　平成 23 年度進学者から６年連続で 50 名以上

○少人数学習の充実

「少人数学習推進事業」による 30 人程度の学級編制を拡充し、平成 28 年度からは小・中学校全学年で少人数学級を実施しています。

※小・中学校での少人数学習　H25：２／３の学年で実施 → H28：全学年で実施

○多様な取組による英語コミュニケーション能力の育成

外国人観光客に英語で角館を案内

県内全ての中学校・高等学校において学習到達目標リスト（ＣＡＮ－ＤＯ形式）が作成され、英語コミュニケーション能力の育成を目指した授業改善を推進しています。

また、県内の中学３年生全員に対して英検受検を支援し、英語学習の意欲及び英語力の向上を図りながら､｢自ら学び続ける生徒」の育成を目指しています。

※中学校３年生の英検３級以上取得率

H25：28.5% → H27：39.7%（全国一位）

○不登校、いじめ問題等に関する教育相談体制の充実

スクールカウンセラーを中学校 78 校、高等学校 55 校に配置したほか、教育事務所等にスクールソーシャルワーカー、広域カウンセラー等を配置し、悩みや不安を抱えた児童生徒や保護者が安心して相談できる環境を整えました。

併せて、不登校生徒の学習支援及び自立支援を行うスペース・イオを秋田市、横手市に加え、大館市、仙北市に開設しました。

※スクールカウンセラー相談件数（中学校）　H26：8,069 件 → H27：8,451 件

○学校体育の充実に向けた取組の強化

小・中学校の体育の授業に運動やスポーツの専門性を有する地域の人材等を派遣することで、教員の指導力向上と授業の充実、運動が好きな児童生徒の育成に努めています。

※体育、保健体育が「大好き」「好き」な児童生徒の割合

H26：(小５)89.0%、(中 2)82.9% → H27：(小５)89.4%、(中 2)83.5%

○県立高等学校の再編等に伴う学びの場づくり

秋田南高校を母体とする秋田地区中高一貫教育校の施設整備に着手したほか、統合高校である能代松陽高校・角館高校・大館桂桜高校の開校に合わせ、順次校舎の整備・供用を開始しました。

また、老朽校舎の改築として、秋田中央高校・秋田工業高校・大曲農業高校の施設整備に着手しています。

大館桂桜高等学校（平成２８年４月開校）

○読書活動の推進に向けた環境の整備

県立図書館の「打って出る図書館」の取組により、市町村立図書館、公民館図書館、県立学校図書館を訪問し、ニーズに配慮した館内の環境改善等に関する情報提供や助言を行った結果、課題解決支援コーナーを設置する図書館が増加しました。

また、県立図書館の主催で、市町村立図書館職員の資質向上のための研修会を実施しました。

※課題解決支援コーナーを設置する公立図書館・公民館図書館の割合

H24：27.1% → H27：75.7%

○大学等による地域課題解決に向けた取組の強化

県内高等教育機関の教育研究の特色を生かし、企業等との共同研究・受託研究や県内自治体等との連携協定に基づく地域貢献活動を推進したほか、卒業生の県内定着促進に向けて「地（知）の拠点整備事業（ＣＯＣ＋）」等の新たな取組を開始するなど、地域課題解決に向けた取組を推進しました。

※大学等による地域課題解決に向けた取組

県内大学等による共同研究・受託研究数　H24：329 件 → H27：340 件

○学校における国際教育の充実

「あきたっ子　グローバルびじょん」事業により、小・中学生を対象に、海外勤務や留学の経験者等による講演や交流を実施しています。

また、平成 27 年度に秋田南高校がスーパーグローバルハイスクール（ＳＧＨ）に指定され、高等学校段階から国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成に取り組んでいます。

○海外との交流や県民の国際理解の促進

青少年交流や学術交流など、海外との多様な交流を推進しています。

また、外国人が暮らしやすい地域づくりに向けて、公益財団法人秋田県国際交流協会に設置した秋田県外国人相談センターで県内に住む外国人の生活相談に対応したほか、災害が発生した際に秋田県災害多言語支援センターを設置・運営するための協定を同協会と締結しました。

ロシア沿海地方の中・高校生との交流

〔その他の主な取組〕

○教育・医療・福祉等の専門家により構成される「専門家・支援チーム」による各特別支援学校の巡回相談の実施

○特別支援教育コーディネーター・特別支援教育支援員地区別研修会及び特別支援教育支援員配置校研修の実施による専門性及び支援技能の向上

○教職員の資質能力の総合的な向上を図る研修の実施

○未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域の連携・協働により、地域全体で教育に取り組む体制の整備

○子どもたちが安全にインターネットを利用できるよう、社会全体でインターネットによる有害情報やトラブル等から子どもたちを守り、安全で安心なインターネット利用環境づくりを推進

○スポーツチームの発信力を活用した県民の読書意欲の喚起

○秋田の将来を担う子どもたちに対して、芸術・文化作品等の鑑賞を通じて、自分たちの住む地域への理解を深め、ふるさとを愛する心の育成

◎課題と今後の推進方針

■地域等と連携したキャリア教育の充実

（課　題）

地域の産業等に直接関わる体験活動が増加してきている中、地域の活性化に貢献するキャリア教育の充実が図られていますが、今後も「地域に根ざしたキャリア教育」の必要性やその充実について、発信と啓発を図る必要があります。

また、高等学校に配置されたキャリアアドバイザーについては、配置校及び地域各校の職員との連携に加え、キャリアアドバイザー間の一層の連携強化を図るとともに、ふるさと秋田でのキャリア形成への展望を開くための「ふるさと企業紹介事業」において、各校の実情に応じたプレゼンテーション等を継続的に行う必要があります。

【今後の推進方針】

キャリア教育の一環として、商品開発等の起業体験活動の場を設定し、子どもたちが主体的に地域の課題等を解決する取組を実施します。

また、キャリアアドバイザーの行う「ふるさと企業紹介事業」については、生徒が自分の将来について深く考えることができるプレゼンテーションの内容にするとともに、生徒の状況に応じて適切な指導を行います。

■高校生の確かな学力向上

（課　題）

これまでの様々な学力向上に係る取組を検証・改善する具体的な手立てにより秋田県内の高校生の学力等を把握し、授業改善等に生かしていく必要があります。

また、主体的・協働的な学びの充実が求められています。

【今後の推進方針】

平成 28 年度から新たに県独自の高等学校学力・学習状況調査を実施し、その結果を分析することにより、生徒の資質・能力の育成や各校の授業改善等につなげていきます。

■少人数学習の推進

（課　題）

少人数学習推進のための体制の整備が必要です。

【今後の推進方針】

小学校第３～６学年、中学校第２・３学年の多人数単学級への非常勤講師配置措置及び中学校の学級増に伴う非常勤講師配置に代わる臨時講師配置措置を目指します。

■英語コミュニケーション能力の育成

（課　題）

高校生の英語力を検証するとともに、英語の学習意欲の向上等を一層図る必要があります。

【今後の推進方針】

国や県の英語関係事業に取り組む高等学校の２年生を対象に英語検定試験の受験を支援します。

■運動部活動の取組の充実

（課　題）

中・高等学校の運動部活動における全国大会での入賞数の合計は、昨年度より増加したものの、依然低下傾向にあることから、運動部活動の強化に向けた取組を一層充実していく必要があります。

【今後の推進方針】

指導者研修会や中・高等学校合同の練習会、さらには中学校に専門部のない競技種目の体験活動等を推進し、指導者の相互理解を深めるなど、組織的かつ科学的な運動部活動の指導体制の構築を図ります。

■中・高連携の推進

（課　題）

中・高連携については、小・中連携と比較して進んでいない状況にあります。

【今後の推進方針】

「中高学習指導研究協議会」における中高教員の相互理解及び各教科における指導内容等の議論の深化を図ります。

■県立学校の整備

（課　題）

県立学校の老朽化が進んでいる現状にあることから、計画的に整備等の事業を進めていく必要があります。

【今後の推進方針】

今後、改築等が予定される学校については、「第七次秋田県高等学校総合整備計画」等に基づき、関係者と十分調整を図りながら、計画に沿って着実に事業を進めていきます。

■学んだことを行動につなげる環境づくりの推進

（課　題）

「あきたスマートカレッジ」の受講者について地域、年代などの多様化を促進するとともに、「行動人」の活用とネットワーク化を推進する必要があります。

【今後の推進方針】

「あきたスマートカレッジ」のプログラム策定に若い世代の「行動人」も参画してもらうことなどにより、幅広い地域・年代などからの多様な受講者を集めることが可能な講座の開設を進めるとともに、「行動人」の更なる連携を推進するため、全県規模で行われている「行動人交流集会」の各地域版の開催を検討します。

■文化財の保存と活用の推進

（課　題）

地域の文化財の総合的な保全と活用を進める取組を行う必要があるほか、縄文遺跡群の世界文化遺産登録や山・鉾・屋台行事と来訪神行事の無形文化遺産登録に向けた取組を継続して推進する必要があります。

【今後の推進方針】

世界文化遺産、無形文化遺産への登録に向けた取組について推進するほか、地域の文化遺産を地域振興・観光振興に活用するため、日本遺産の認定に向けた取組を推進します。

■大学等による地域課題の解決

（課　題）

少子高齢化の進行等により、地域が抱える課題は多様化・深刻化しており、大学等が有する教育資源を活用し、地域課題の解決を図る取組を促進する必要があります。

【今後の推進方針】

「地（知）の拠点整備事業（ＣＯＣ＋）」に取り組む秋田大学・秋田県立大学・秋田工業高等専門学校や国際教養大学の教育資源を活用し、県内就職率の向上など地域課題の解決に向けた取組を推進します。

■高校生等が主体的かつ協働的に学べる国際教育の充実

（課　題）

海外の高校等との交流を通じた、主体的・協働的な国際教育の充実が求められています。

【今後の推進方針】

スーパーサイエンスハイスクール（ＳＳＨ）を中心としたタイ王国高校との課題研究発表会を主とした訪問交流、理数科設置高校とソウル高校との課題研究への取組を主とした相互交流等を通じ、主体的・協働的な学びの場の充実を図ります。

■海外との交流や県民の国際理解の促進に向けた取組の継続

（課　題）

進展するグローバル社会で活躍し、世界の人々とコミュニケーションがとれる人材の育成の必要性が増加しています。

また、本県にも様々な国の方々が住んでおり、留学生の受け入れや多文化共生の社会づくりに向けて、県民や地域における国際理解の推進などに取り組む必要があります。

【今後の推進方針】

引き続き、青少年交流や学術交流のほか、国際交流員による国際理解講座の開催など、多様な交流を推進します。

また、在住外国人向けの相談体制の整備などにより、多文化共生社会の構築に向けた県民意識の醸成を図ります。

戦略６　人口減少社会における地域力創造戦略

Ａターン就職を始めとした県外からの移住・定住を拡大するとともに、県民一丸となった少子化対策により子どもの笑顔があふれる「子どもの国秋田」を創造し、本県人口の減少を抑制します。

地域の支え合い体制の整備、多様な主体の連携、コミュニティビジネスの起業等を促進し、人口が減少する中にあっても、地域社会の自立・活性化に努めるとともに、社会貢献や地域活動への県民等の参加の促進、ＮＰＯ等の運営力の向上を図り、多様な主体が様々な活動に積極的に取り組む協働社会を構築します。

また、自治体同士の連携を一層進め、将来の人口減少社会においても、必要な住民サービスの水準を確保できる体制を構築します。

◎これまでの取組と成果

○県内就職を希望する若者への就職支援の充実

高校１年生及び保護者を対象に「地元企業魅力発見事業」を実施したほか、高校３年生を対象に地区別の就職面接会を行い、地元企業とのマッチング機会を提供しました。

地元企業魅力発見事業

また、キャリアアドバイザーによる配置校及び地域各校の進路指導部等との連携によるキャリア教育支援や、就職支援員による各地区での就職情報ネットワークを活用した求人情報等の共有、配置校での進路相談等の就職支援を行った結果、新規高卒者の県内就職率は増加傾向に転じています。

一方、卒業年次の大学生等を対象とした合同就職説明会を秋田市・東京都・仙台市で各１回、合同就職面接会を秋田市で年２回開催するなど、県内就職の推進に努めましたが、就職内定率は向上しているものの、就職率は伸び悩んでいます。

※新規高卒者の県内就職率　H25：63.3% → H27：66.7%

※県内大学生等の県内就職内定率　H25：96.7% → H27：99.4%

○Ａターン就職希望者に対する支援の強化

Ａターンプラザ秋田を中心に、Ａターン就職希望者に対する求人情報の提供をきめ細かく行ったほか、Ａターン就職面接会の開催によるマッチング機会の提供、雇用労働アドバイザーによる県内事業所の求人掘り起こしに取り組んだ結果、Ａターン希望登録者は順調に増加しています。

※Ａターン希望登録者　H25：1,985 人 → H27：2,522 人

Ａターン就職面接会

○首都圏移住相談窓口の拡充等による移住者数の大幅な増加

首都圏における移住相談窓口の拡充、多様なメディアを活用した移住情報の発信、移住相談会・セミナーの開催、県内ワンストップ窓口の充実、短期移住体験や、移住起業者育成プログラム（ドチャベン）、市町村の移住相談員養成研修の実施等による総合的な移住対策を行った結果、県関与分の移住者が大幅に増えました。

※県関与分の移住者

H25：９世帯　33 人 → H27：58 世帯　123 人

移住イベント

○地域社会全体での少子化対策の応援

市町村が地域の実情に即して行うきめ細かな少子化対策を推進するため、交付金による支援を行い、各市町村において、不妊治療や予防接種に対する助成、育児相談・親子イベントの開催、要支援児保育のための保育士配置などの取組が積極的に行われています。

○「あきた結婚支援センター」の取組の強化による成婚報告者数の増加

「あきた結婚支援センター」によるマッチング（お見合い）事業を柱に、支援団体である「すこやかあきた出会い応援隊」が企画運営した出会いイベントの開催支援や情報提供、ボランティアとして活動する「地域の世話焼きさん」と呼ばれる結婚サポーターによる結婚支援等、多くの出会いの場を提供した結果、センターの取組を通じた成婚報告者数は順調に増加しています。

※センターによる成婚報告者数（累計）　H24：210 名 → H27：780 名

○全国トップレベルの子育て支援策の更なる充実

子育て世帯の経済的負担軽減のため、福祉医療費助成事業や保育料助成事業の拡充、多子世帯向け奨学金制度の創設、住宅リフォームに係る補助、18 歳未満の子どもを養育していることを要件とした県分譲地の減額譲渡による土地取得支援、子育て世帯が入居しやすい「公営住宅優遇入居制度」の実施など、全国トップレベルの子育て支援策を更に充実しています。

※平成 28 年度以降の拡充内容

福祉医療費助成事業	対象を「小学生まで」から「中学生まで」に拡大
保育料助成事業	第３子以降の子どもが生まれた場合、一定の所得制限の下で、第２子及び第３子以降の子どもの保育料の全額を助成
多子世帯向け奨学金制度	子ども３人以上の多子世帯に貸与（月５万円　無利子）
住宅リフォーム推進事業	多子世帯（３人以上の子と同居）　補助率 20%（限度額 40 万円） 空き家購入後（１人以上の子と同居）補助率 30%（限度額 60 万円）

○特定不妊治療費の助成等による安心して出産できる環境の充実

特定不妊治療につき、治療費の一部を助成するとともに、不妊とこころの相談センターにおいて面接と電話相談を行いました。

※平成 26、27 年度　治療費助成　613 組の夫婦へ 1,158 件

○高齢者等の生活課題解決を図る先導的な取組

地域の実情に応じた支え合い体制の構築に向けて、藤里町及び横手市において住民の相談対応を行うワンストップ窓口の設置、デマンド交通実証等高齢者等の生活課題の解決を図る先導的な取組を行いました。

○安全な除排雪の普及啓発や、雪処理の担い手の確保としての共助組織の設立

雪による事故防止のため、安全な除排雪の普及啓発に取り組んだほか、雪処理の担い手の確保を図るため、県庁除雪ボランティア隊の活動を推進するとともに、共助組織の設立を支援しました。

※共助組織は平成 27 年度末までに 24 団体が設立

共助組織による雪下ろし作業

○多様な連携による「元気ムラ活動」実施地域の増加

「あきた元気ムラ大交流会」の開催や集落間交流、「秋田のがんばる農山漁村集落応援サイト」及び「元気ムラ通信」による元気ムラ活動の掘り起こしと情報発信等を通じ、多様な連携に向けた活動を展開しました。

その結果、多くの地域間連携が行われるとともに、「元気ムラ」の活動に取り組む地域が増えてきています。

※「元気ムラ」登録地域　H24：52 地区 → H27：72 地区

あきた元気ムラ大交流会

○ＮＰＯ等の自立的活動促進を目的とした、きめ細かな支援・相談活動

ＮＰＯ等が自立的に活動できる体制の構築に向け、県内３か所のＮＰＯ支援センターにおいて経営指導や資金情報の提供などを中心にきめ細かな支援・相談活動を行っています。

また、ＮＰＯ・ボランティア活動等に対する県民の理解促進を図るため「ＮＰＯまつり」の開催、ＮＰＯ向け各種セミナー等の実施により、ＮＰＯ等の裾野拡大に努めました。

※平成 26、27 年度　ＮＰＯ支援センターにおいて延べ 3,043 件の相談を受付

○女性の活躍の推進に向けた環境づくりの強化

平成 27 年度に経済団体、労働団体、行政等の関係機関からなる「あきた女性の活躍推進会議」を設置し、女性の活躍推進の機運の醸成を図りました。

また、ウェブサイト「あきた女性の活躍応援ネット」を開設し、地域や企業等における取組事例を紹介したほか、企業経営者向け「女性の活躍推進セミナー」の開催や、企業の管理職・人事担当者向けハンドブックの作成・配付により、女性が意欲と能力に応じて活躍できる環境づくりを推進しました。

※男女イキイキ職場宣言事業所数　H24：185 事業所 → H27：294 事業所

○県と市町村が一体となって事務処理を行う「機能合体」の着実な推進

「秋田県・市町村協働政策会議」や「人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会」等の場において、県と市町村及び市町村間の運営・連携方式について協議し、県と市町村が一体となって事務処理を行う「機能合体」の取組や県による市町村への機能支援の取組を推進しました。

※平成 26、27 年度　自治体同士の連携が実現した取組数　目標 10 件　実績 12 件

○全市町村で「未来づくり協働プログラム」を推進

県と市町村の協働により、平成 27 年度までに全市町村が未来づくり協働プログラムのプロジェクト成案を策定し、特色ある観光振興、地域産業振興、安全・安心な地域づくりなどの多様な分野で、地域の重要課題解決や活性化に取り組んでいます。

〔その他の主な取組〕

○知事及び秋田労働局長等が経済５団体へ早期求人要請を実施
○結婚や出産、家庭に対する意識の醸成を目的に、高校生向け家庭科副読本「考えようライフプランと地域の未来」を作成し県内全ての高校において授業に活用
○妊娠期から子育て期までを切れ目なく支援する「子育て世代包括支援センター」について、開設準備やコーディネーターの養成等を通じて市町村を支援
○病児保育、延長保育及び一時預かり等の事業実施主体である市町村に対し助成を行うなど、多様な保育ニーズに対応するための取組を支援
○周産期母子医療センターほか分娩取り扱い施設が少ない地域における中核的な病院への運営支援
○「両立支援推進員」が約 300 社を企業訪問し、企業に対する仕事と子育ての両立支援や取組の実践を啓発
○仕事と子育ての両立支援に前向きな企業の「一般事業主行動計画」策定を支援するため、専門アドバイザーを派遣
○経験・ノウハウを有する高齢者を発掘し、地域ニーズとのマッチングを図る事業を実施
○コミュニティビジネスの更なる普及促進と起業後の安定運営に向けた支援を推進
○地域特性を生かした体験メニューを通して県内外の子どもたちと地域住民との交流活動を支援
○山菜等の共同出荷による、ＧＢ（じっちゃん・ばっちゃん）ビジネス集落ネットワーク事業の推進と拡大
○県内３か所の男女共同参画センターにおいて、女性の起業や再就職を支援する女性チャレンジ支援事業を実施

◎課題と今後の推進方針

■大学生と高校生の県内就職率の向上

（課　題）

人口の社会減抑制のためには、県内大卒者や高校生の県内就職率の向上への取組が必要であるため、県内就職への意識醸成に加えて、県内就職希望者全員が就職できるよう、支援体制の充実と生徒の希望に即した職種や専門性を生かせる職場を開拓する必要があります。

【今後の推進方針】

大学生に対しては、ジョブシャドウイングや就職サポート会議の設置などを行う「地（知）の拠点整備事業（ＣＯＣ＋）」に取り組む秋田大学・秋田県立大学・秋田工業高等専門学校や国際教養大学の教育資源を活用し、県内就職率の向上などの取組を推進するほか、合同就職面接会等のマッチング機会を提供するとともに、就活情報のサイトの充実等による情報発信、県外大学との連携強化、奨学金返還助成制度の活用、女子学生と就活応援サポーターとの交流会等を通じて秋田でのキャリアプラン意識の醸成に取り組みます。

高校生に対しては、キャリア教育の充実を図るほか、これまでの早期求人要請等の取組を検証し、強化していきます。

■Ａターン就職者数の増加

（課　題）

Ａターン登録者は増加していますが、Ａターン就職者は伸び悩んでいます。要因としては、経済回復基調により全国的に労働力不足が顕在化する中で、大都市圏における人材獲得競争が激化しているためと考えられます。

【今後の推進方針】

Ａターン就職と移住・定住対策との密接な連携による就職支援と生活相談のワンストップ化や、首都圏におけるＡターンプラザ相談機能の強化、Ａターン就職相談会でのミニ面接会の開催等によるマッチング機会の拡充を図るとともに、首都圏で開催される国内最大規模の民間転職フェアに出展し、広く情報を提供するなど、Ａターン就職支援事業や情報発信の強化を図ります。

■県内への移住・定住の拡大

（課　題）

今後も移住者を確保するためには、移住先としての秋田の魅力を継続的に発信するほか、移住者の受入体制の充実や多様な働く場を提供する必要があります。

【今後の推進方針】

受入元となる市町村との連携を密にして、効果的な移住情報の発信、空き家を活用した移住者の住環境整備、移住者の定住支援体制の充実と多様な働く場の確保に向けた取組を推進します。

特に働く場の確保については、「地域の仕事」の発掘と、それらを組み合わせた多様な働き方の仕組みを構築し、生活面でのサポートと併せて秋田での暮らし方を提案します。

■あきた結婚支援センターの会員登録の増加

（課　題）

あきた結婚支援センターの会員登録が多いほどマッチング件数の増加につながりますが、平成 26 年度以降、登録会員数が伸び悩んでいる状況にあります。

また、地域における結婚支援の一つである「結婚サポーター」の活動による成婚例が少ない状況です。

【今後の推進方針】

引き続き、あきた結婚支援センターを実施主体とした各種事業を推進するとともに、同センターの新規会員登録者数の増加と結婚サポーター等による結婚支援活動の活性化を図り、成婚例の増加につなげていきます。

■出生数に占める第３子以降の割合の増加

（課　題）

本県の人口減少の要因の一つと分析されている、出生数に占める第３子以降の割合の低さを克服するため、少子化対策として拡充した施策事業の積極的な周知を図り、より多くの県民の「理想の子どもの数」の実現を後押しする必要があります。

【今後の推進方針】

県が実施する福祉医療費・保育料助成制度の充実、ゆとりある住宅確保支援等の各種子育て支援制度について、県公式ウェブサイトやパンフレット等のみならず、マスコミや様々な子育てイベント等を活用して積極的に広報し、利用の拡大を図ります。

また、市町村に対しては、子育て支援事業の積極的な実施を働きかけて、財政支援・人材育成の両面から地域の子育てサポート体制の一層の充実を図ります。

■地域支え合い体制の構築・強化

（課　題）

高齢化の急速な進行等により、地域コミュニティの機能低下が深刻化しています。

【今後の推進方針】

高齢者等が安心して地域で暮らせる支援体制を整備するため、買い物支援、生活交通確保、安否確認など、高齢者等の生活課題にきめ細かに対応する「秋田型地域支援システム」の全県域への波及を図っていきます。

■雪による死傷者数の減少

（課　題）

本県の雪による死傷者数は減少傾向にあるものの依然として多く、安全な除排雪作業の普及啓発等の取組が必要です。

【今後の推進方針】

引き続き、安全な除排雪作業の普及啓発や住宅の安全対策に加え、各地域における共助組織の立ち上げ支援など雪処理の担い手確保に向けた取組を推進していきます。

■元気ムラ活動に対する支援の充実

（課　題）

地域コミュニティ政策推進協議会やコミュニティサポート窓口等による支援体制は整備され、その活動成果が地域の生活や生産に関する多様多種な面に現れてきているものの、活動組織の主体性・自主性といった点では十分ではなく、活動に密接に関連する市町村との連携が重要となっています。

【今後の推進方針】

地域コミュニティ政策推進協議会を通じた意見交換、「あきた元気ムラ大交流会」の開催、個別市町村とのミーティング等を通じて活動事例を紹介する等、地域コミュニティ活動の重要性を発信し、市町村・民間・県の具体的な連携を図っていきます。

■ＮＰＯの基盤強化と認知度の向上

（課　題）

県内ＮＰＯは依然として人材確保・財政基盤に課題を抱えているほか、認知度が低いこと等により、組織強化や活動の活発化が思うように進んでいない団体も多く見受けられます。

【今後の推進方針】

地域課題解決に取り組む多様な主体の増加と活動の活発化に向け、ＮＰＯ支援センターとの情報共有を更に密にしながら、同センターが「ＮＰＯのためのＮＰＯ」としての機能を高めるため、人材育成を通じた指導力向上に努めるほか、ＮＰＯ間のネットワーク構築を重点的に支援し、県内ＮＰＯの活動の基盤強化及び協働促進を図ります。

■女性の活躍の推進

（課　題）

女性の活躍に向けて、固定的な性別役割分担意識の解消や、地域や職場における環境づくり

が必要です。

【今後の推進方針】

あらゆる分野における女性の活躍に向けて、第４次男女共同参画推進計画と合わせて策定した女性活躍推進計画に基づき、生き生きと活躍できる環境づくりや意識啓発に取り組むとともに、県民が主体となって男女共同参画を推進できるよう、地域の実情に応じた取組を支援します。

また、女性活躍推進法に基づく企業の一般事業主行動計画の策定を支援します。

■県と市町村との機能合体等の更なる推進

（課　題）

人口減少社会においても住民サービスの水準を確保し、安心して暮らせる仕組みを構築していくため、地域の実情を踏まえつつ、市町村にも積極的に働きかけながら県・市町村協働の地域づくりを進めていく必要があります。

【今後の推進方針】

引き続き、「秋田県・市町村協働政策会議」や「人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会」等の場において、協働で取り組む業務の掘り起こしや、県と市町村及び市町村間の運営・連携方式の協議を行うことにより、県と市町村の「機能合体」の取組や県による市町村への機能支援の取組を推進します。

■未来づくり協働プログラムの取組の適切なフォローアップ

（課　題）

未来づくり協働プログラムの事業完了市町村について、今後の事後評価を踏まえ、プロジェクトの目的達成に向けた取組を引き続き進める必要があります。

【今後の推進方針】

事業継続中のプロジェクトについては、市町村とともに着実に事業を進めるほか、事業完了プロジェクトについては、事後評価を適切に行うとともに、次の展開に向けた市町村の取組をサポートしていきます。

２　第２期ふるさと秋田元気創造プラン（基本政策）

基本政策１　県土の保全と防災力強化

災害による被害の未然防止に向けた効果的な施設整備により、災害から県民の生命と財産を守るとともに、均衡の取れた社会基盤整備を推進し、健全な県土の保全を図っています。

また、地域防災計画に基づき、市町村・関係機関と連携した総合的な防災対策を推進し、地域の防災力を高めています。

◎これまでの取組と成果

○地震、治水、治山対策等による生命と財産を守る安全な地域づくり

治水対策について、近年の洪水被害実績のある河川のほか、甚大な被害が想定される都市河川等を優先し、計画的に改修等の整備を行っています。

また、土砂災害対策について、砂防えん堤や渓流保全工などの砂防設備の整備などに計画的に取り組んでいるほか、土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定加速化を図っています。

※河川整備率　H25：45.5% → H27：45.8%

※三種川について、平成 27 年度に国の床上浸水対策特別緊急事業の採択を受け事業を実施中

※警戒区域の指定　平成 26、27 年度で 1,244 か所の指定
指定率倍増（H25 末：19.8% → H27 末：36.0%）

○社会資本の維持・点検と長寿命化の推進

社会資本の効率的かつ効果的な維持管理を行うため、施設ごとに長寿命化計画の策定に取り組んでおり、更に計画の対象施設を拡大するため、河川管理施設等の調査を行っています。

また、社会資本を含めた公共施設等全体の総合的・計画的な維持管理のために策定した「あきた公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき、適切な修繕等を実施しています。

※これまでに橋梁、公園、下水道、港湾、県営住宅の長寿命化計画を策定

橋梁点検作業

○総合的な防災対策の推進

地域における防災体制の強化を図るため、市町村と共同で総合防災訓練と冬期防災訓練を行ったほか、「秋田県自主防災アドバイザー」に委嘱している防災士を自治会等に派遣し、自主防災活動に関する助言等を行いました。

また、秋田県総合防災情報システムの更新により、市町村・防災関係機関との情報伝達機能の強化を図ったほか、「多様な災害時情報伝達の整備に関する手引き」を作成し、市町村に対し複数の情報伝達手段の整備を働きかけました。

○東日本大震災の被災地支援

被災地の復興を継続して支援するため、被災３県に災害復旧事業、行政事務等の支援に係る職員を派遣するとともに、県内避難者については、避難者支援相談員による戸別訪問等を通じ生活再建に必要な支援ニーズを把握し、それぞれが抱える具体的な課題解決に向け関係団体との連携を図るなど、きめ細かな支援を実施しています。

〔その他の主な取組〕
○農地等の防災・減災対策としてのため池の堤体補強工事等やハザードマップの作成
○森林の公益的機能の維持・強化を図るための治山ダム等の整備
○豪雨による洪水被害や水不足へ対応するための成瀬ダム、鳥海ダムの整備促進への取組
○緊急輸送道路上に位置する橋梁の耐震化工事を実施
○秋田県耐震改修促進計画に基づき、学校などの県有特定建築物の耐震化を推進
○若年者等への建設業等の魅力発信や若手・中堅技術者や女性等のキャリアアップを図ろうとする県内建設業団体等の取組を支援
○秋田県メディカルコントロール協議会の開催等により救急救命体制の向上への取組

◎今後の推進方針

■防災・減災対策の更なる推進

県民の生命と財産を守り、健全な県土保全を推進していくためには、引き続き、防災・減災対策を推進する必要がありますが、対策は多岐にわたり、膨大な予算が必要であることから、優先度を見極めつつ、効率的かつ効果的な執行に努めていきます。

土砂災害警戒区域指定に必要な基礎調査の実施に当たっては、土砂災害防止法に則った効率的な業務見直しにより時間及びコストを縮減し、県内の全土砂災害危険箇所において、平成 31 年度まで基礎調査及び警戒区域指定の完了を目指します。

■長寿命化対策の更なる推進

施設毎の長寿命化計画に基づき、計画的な補修等を行うとともに、未策定の施設については早期の計画策定に向けた取組を進めていきます。

■自主防災組織の充実強化

自主防災組織率は年々改善されていますが、全国平均を下回っている状況にあるため、自主防災組織の組織率向上等につき、市町村と一体的に取り組みます。

基本政策２　県民総参加による環境保全対策の推進

本県が有する豊かな自然を守り、県民が安心して暮らせる生活環境を確保するため、地球温暖化対策の推進や循環型社会の形成、自然環境の適切な保全などの県民総参加による環境保全に関する取組を推進しています。

◎これまでの取組と成果

○地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築や良好な環境の保全対策の推進

県民総参加による地球温暖化防止活動を推進するため、あきたエコ＆リサイクルフェスティバルなどの啓発事業を実施するとともに、家庭や事業所における省エネの取組支援として「家庭の省エネチャレンジキャンペーン」、事業所訪問による情報交換を実施した結果、県民総参加による地球温暖化対策の取組が進んでいます。

また、「環境あきた県民塾」の開催、「こどもエコクラブ」へ

あきたエコ＆リサイクルフェスティバル

の支援等により、一層の環境教育を推進しました。
※環境あきた県民塾受講者数（累計）
H25：924 人 → H27：1,006 人

○リサイクル製品の普及拡大

県が行う公共事業において、コンクリート製品についてはリサイクル製品を原則使用したほか、県や市町村の施設等でモデル的にリサイクル製品を利用するなど、県民、民間事業者等への周知と利用拡大を図りました。
※リサイクル製品認定数（累計） H25：355 件 → H27：374 件

○森林・農地等の保全と活用

耕作放棄地の発生防止に加え、農地の多面的機能が持続的に発揮されるよう、日本型直接支払制度を活用し、農地等地域資源の維持・保全活動を推進しました。
※保全活動取組面積 H24：78,885ha → H27：105,027ha

〔その他の主な取組〕
○間伐等により約２万 ha の森林整備を行ったほか、森林病害虫対策を実施
○能代産業廃棄物処理センターについて、汚水の回収・処理等を継続して実施
○十和田湖について、平成 27 年３月に「十和田湖水質・生態系改善行動指針」を改定し、水質調査や環境教育等を実施
○田沢湖について、玉川酸性水の中和処理を継続して実施したほか、中和促進に関する調査研究を実施
○八郎湖について「八郎湖に係る湖沼水質保全計画（第２期)」に基づき、アオコ対策や湖内浄化対策等を継続して実施
○地域ごみゼロあきた推進会議開催等により、３Ｒ運動を啓発
○県内における絶滅動物を明らかにするため、秋田県版レッドデータブックを改訂（動物編 全７分類群中 平成 27 年度に５分類群完成）
○五城目町野鳥の森を中心とした「秋田県環境と文化のむら」において、自然観察会や自然体験学習会等の様々なプログラムを実施
○地域主体の景観づくりを促すため、景観マネージャー、市町村と意見交換の実施

◎今後の推進方針

■地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築

平成 25 年度における本県の温室効果ガス総排出量（速報値）が平成 32 年度の目標数値を超過していることから、家庭や事業所における省エネに関する取組を支援するとともに、県民、企業、団体等と一体となった県民総参加による地球温暖化対策を推進します。

■良好な環境保全対策の推進

環境教育の充実を図るとともに、公共用水域における水生生物保全基準の設定や水質常時監視、大気中のオキシダントや微小粒子状物質（PM2.5）等の常時監視、能代産業廃棄物処理センターにおける汚水処理等の維持管理の継続や化学物質による汚染防止などの環境保全対策を推進します。

■三大湖沼の水質保全対策強化

十和田湖、八郎湖や田沢湖の三大湖沼については、湖周辺の地域住民の意向にも十分配慮し、関係機関と連携しながら、湖の特性に応じた水質保全対策を進めます。

基本政策３　若者の育成支援と男女共同参画の推進

子ども・若者が健やかに成長し、夢や理想を抱きながら、主体的・能動的な生き方ができる社会と、男女が共に多様な分野で個性と能力を発揮できる社会づくりを図っています。

◎これまでの取組と成果

○子ども・若者の育成環境の整備

若者が秋田の現状を見つめ直す機会の創出を目的としたイベントや全県若者会議を開催したほか、若者と地域の連携・協働による取組を促進するため、県内３地区で交流会を開催しました。

また、地域の元気創出等に向けた取組を促進するため、青少年育成団体及び若者団体の活動を支援しました。

※地域貢献活動を行う若者団体数　H26：18 団体 → H27：21 団体

○子ども・若者の自立支援の推進

社会的自立に困難を有する若者を支援するため、若者が身近な場所で情報交換や活動ができる「居場所」の設置を促進したほか、大仙市・三種町の２市町が、子ども・若者支援地域協議会及び子ども・若者総合相談センターを設置しました。

また、若者の社会的自立を促進するため、国や市町村と連携し、地域若者サポートステーションにおいて相談から就職までの一貫した支援等に取り組みました。

※県事業による「居場所」の設置数　H24：0 か所 → H27：10 か所

※自立支援を通じた進路決定者　H26：100 人 → H27：128 人

○男女共同参画社会の形成

県内３か所の男女共同参画センターにおいて、男女共同参画社会づくり基礎講座や地域で活躍する人材を育成する事業を実施したほか、女性が働きやすい職場づくりや女性のライフステージに対応した働き方を支援するため、地域における意識啓発イベントを開催しました。

※あきたＦ・Ｆ推進員を新たに 17 人認定するなど、取組を強化

ハーモニーフェスタ２０１６の様子

〔その他の主な取組〕

○青少年健全育成秋田県大会の開催や街頭啓発活動等による青少年の健全育成への取組

○なまはげＮＥＷＳ隊等による非行・犯罪被害防止教室の開催や、非行・犯罪被害防止キャンペーンの実施により意識を啓発

○男女共同参画推進月間（６月）に合わせ、各種イベントや広報事業の集中的な実施や「ハーモニーフェスタ」を開催したほか、男女共同参画社会の形成の推進に顕著な活躍をした個人団体を表彰

○男女共同参画センターの取組やその登録団体の拡大、センターを通じた地域ネットワークの拡充を推進

○ＤＶネットワーク会議を開催したほか、11 月をＤＶ防止推進月間として街頭キャンペーンを実施

◎今後の推進方針

■地域の担い手となる若者への更なる支援

若者団体等による地域の元気創出の取組への支援や「あきた若者塾」の開催等により、地域の担い手となる若者の人材育成と若者団体の増加を図るほか、市町村との連携を図りつつ、団体相互のネットワークの拡大などにより、若者と地域の連携、協働による取組を促進します。

■男女共同参画センター利用団体の拡大による活性化

男女共同参画センターを利用して活動している団体が固定化する傾向にあるため、地域で元気創出に取り組む女性団体等を掘り起こすとともに、その活動を支援し、取組の拡大を図ります。

基本政策４　安全で安心な生活環境の確保

日本一犯罪や事故が少ない安全で安心な地域づくりと、四季を通じてゆとりや豊かさを実感でき、快適で住みやすい魅力あるまちづくりを県民と一体となって推進しています。

◎これまでの取組と成果

子ども見守り活動

○県民の防犯意識の向上と防犯活動の強化

防犯意識を高めるため、安全・安心まちづくりフォーラムを開催したほか、県民、行政等が連携して子どもの安全の確保や犯罪が起きにくい環境の整備に向けた地域安全対策を総合的に推進した結果、刑法犯罪認知件数は 14 年連続で減少しました。

※犯罪認知件数　H24：4,211 人 → H27：3,154 人（５年連続全国最少）

※検挙率　H24：59.7% → H27：60.3%

○人と動物が共生できる社会の形成

犬のしつけ方教室により、飼い主に対し動物の適正飼養を助言・指導するとともに、命を大切にする心を育む教室において小中学生等に命の大切さを考える機会を提供しました。

※犬・猫の殺処分　H24：1,337 頭 → H27：832 頭

○快適で利便性の高い道路環境の整備

歩道等の交通安全施設の整備、事故が多発する交差点や急カーブの解消、わかりやすい道路案内標識の整備等を計画的に進めているほか、市町村と連携した除雪効率化モデル事業の実施などにより、効果的な除雪体制の構築に取り組んでいます。

※歩道整備率　H24 38.9% → H27 39.3%

○上下水道の普及促進

地域の実情に応じた効率的な整備を実施するため、「秋田県生活排水処理整備構想（第３期構想）」に基づく汚水処理施設整備を着実に推進しているほか、人口減少を踏まえた持続可能な生活排水処理を実現するため、市町村等と連携した広域共同化を進めており、平成 27 年度から秋田市八橋処理区と県流域下水道との統合事業や、県北地区における広域汚泥資源化事業を行っています。

また、住民に対し、将来にわたって安全・安心な水を供給できるよう、市町村が策定する水道整備計画に対する助言や、国の補助事業を活用した水道未普及地域解消事業の推進、水道業務に

従事する職員の資質向上を目的とした研修の実施など、市町村が行う水道事業を支援しています。

○コンパクトで魅力あるまちづくりの推進

コンパクトで魅力あるまちづくりを実現するため、国や市町村と連携しながら、市街地再開発事業、街路事業、土地区画整理事業などを推進し、中心市街地の活性化や居住環境づくりを進めているほか、都市のコンパクト化を具現化する「立地適正化計画」について、市町村が早期に策定できるよう、勉強会や講習会の開催等による支援を行っています。

※大曲通町地区の市街地再開発事業へ補助を行い、平成 27 年に事業完了。新たな「まち開き」が行われた。

※立地適正化計画の策定の意向がある市町村が０から４に増加

完成した大曲通町地区市街地再開発事業（大仙市）

〔その他の主な取組〕

○犯罪被害者等への支援の重要性について「県民のつどい」の開催等により周知
○春と秋の交通安全運動や、高齢者に特化した交通事故防止対策を実施
○消費者被害の防止に向けた講座の開催や高齢者の特殊詐欺被害防止のための啓発活動
○食品安全セミナーの開催等による消費者等における食の安全に関する取組への理解の促進
○生活衛生関係営業者の経営を支援する生活衛生営業指導センターへの助成
○安らぎと潤いのある空間の創出のため、県や市町村の都市公園を整備
○県民のリフォームへの支援を行い、平成 26､27 年度で約 18,800 戸の良好な住環境確保に寄与
○安心で快適なバリアフリー社会の実現に向け車いす使用者用駐車場の適正利用を呼びかけるキャンペーン等を実施

◎今後の推進方針

■犯罪被害防止への更なる取組

都市化や核家族化、少子高齢化や地域住民の連帯感の希薄化等により地域の犯罪抑止機能が低下しているほか、特殊詐欺被害の急増、女性を狙った犯罪や子どもに対する声かけ事案などが発生しており、今後も、地域安全対策を推進していくとともに、犯罪被害者等への支援に取り組む必要があります。

そのため、普及啓発事業や自治体、学校、地域ボランティア等と連携した体制構築により県民の防犯意識の向上と防犯活動の強化を図っていきます。

■「動物にやさしい秋田」の実現に向けた取組の強化

犬猫の殺処分は年々減少しているものの、依然として多くの犬猫が殺処分されており、県のイメージアップにもつながる「動物にやさしい秋田」の実現に向け、県民の動物愛護精神の涵養や動物の適正飼養に関する施策の推進、動物愛護の拠点となる動物愛護センター（仮称）の整備に取り組みます。

■安全・安心な道路環境づくりと「道の駅」の機能強化

歩道等の交通安全施設の整備やより効果的な除雪体制の構築に取り組むほか、「道の駅」が単な

る通過点ではなく、目的地となり地域活性化の拠点となるよう、各「道の駅」の特性を生かしながらの魅力づくりをハード・ソフト両面から進めていきます。

■人口減少に対応した生活排水処理やまちづくりの推進

生活排水処理サービスを効率的かつ持続的に住民へ提供するための市町村等との広域共同化を更に推進するとともに、市町村が早期に立地適正化計画を策定し、都市のコンパクト化を図ることができるよう支援していきます。

基本政策５　ＩＣＴの活用と科学技術の振興

暮らしを支える分野等でＩＣＴを活用した行政サービスの充実、地域ＩＣＴ産業の育成、情報通信基盤の整備を進めているほか、科学技術における産学官連携の取組を強化し、地域の強みを最大限生かした新技術・新産業につながるシーズの創出を推進しています。

◎これまでの取組と成果

○ＩＣＴを活用した行政サービスの拡充

電子申請・届出の対象手続の拡大に取り組み、平成 26、27 年度において新たに 20 の手続きをオンライン化しました。

また、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に対応し、独自利用条例の制定により外国人生活保護など５つの事務について独自利用が可能となっています。

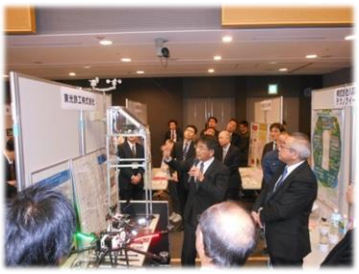
そのほか、情報集約配信システム「情報の架け橋」を運用し、総合防災訓練等で操作訓練を行うことで、災害時における避難情報や避難所開設情報の災害関連情報を迅速に住民・報道機関に配信することができました。

○産学官連携による科学技術イノベーションの推進

全県域の業種を越えた産学官連携組織「秋田産学官ネットワーク」を通じ、企業等の技術者や大学等の研究員が交流する機会として、「産学官交流プラザ」を年２回開催しました。

また、大学等の研究者の成果に関するインタビューや企業要望の掘り起こし、事業化を目指した研究開発に対する支援等に取り組んだ結果、支援した研究機関が国や県の競争的資金を２年間で３件獲得しました。

※産学官交流プラザ　平成 26、27 年度で 406 機関参加（企業から 1,254 人参加）



産学官連携フォーラム

〔その他の主な取組〕
○「秋田県ＩＣＴ推進会議」を設置し、ＩＣＴを活用した地域課題の解決などについて関係者と協議
○携帯電話等のサービス空白地域の解消のため、市町村による移動通信用鉄塔設備整備を支援
○将来のエネルギー源として期待される水素に焦点を当てた「秋田県水素（課題）研究会」の設立を支援
○県が独自に提供している競争的研究資金により共同研究 22 件を支援
○各公設試験研究機関において中長期計画に基づき試験研究を推進
○秋田大学、秋田県立大学、秋田高専と連携し、中学生・高校生の長期休業期間を活用した実験中心の科学講座を開催し、平成 27 年度のアンケートでは「参加してよかった」が 100%
○主に小学生から高校生までを対象とした全県一区の登録制バーチャル科学部「あきたサイエンスクラブ」を開催

◎今後の推進方針

■ＩＣＴを活用した行政サービスの充実

社会保障・税番号制度への対応について、本県独自のマイナンバーの利用や情報セキュリティの確保を進めます。

また、市町村以外の団体への情報集約配信システムの利用拡大を図るなど、行政サービスの充実に取り組んでいくほか、秋田県ＩＣＴ推進会議での検討を踏まえたＩＣＴによる地域課題解決のための事業化を目指します。

■科学技術の振興による地域の活性化

科学技術による産業の成長、地域の活性化を目指し、科学技術に関する基本方向を定めている「あきた科学振興ビジョン」について産業政策等との関連にも着目しながら見直し作業に着手するとともに、ビジョンに基づいた取組を推進していきます。

第Ⅱ章　数値目標の達成状況

【産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略】

●施策１－１の代表指標

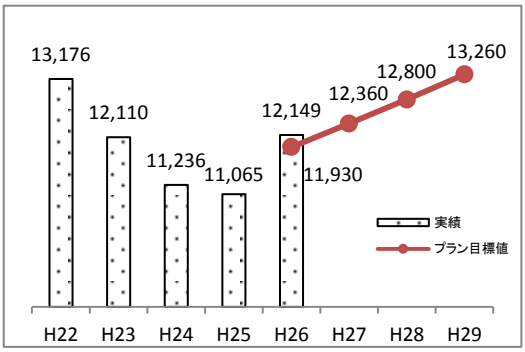
①製造品出荷額等（従業員４人以上の事業所）

■年度別目標　H26達成率(101.8%)　（単位：億円）

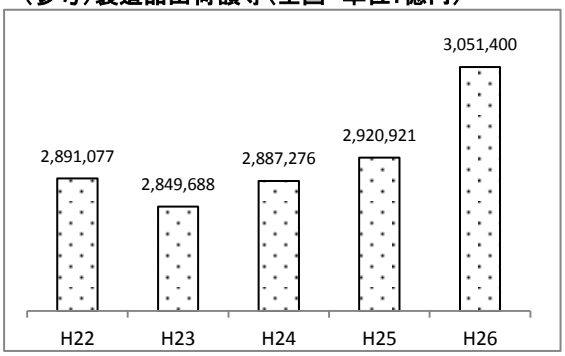
	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	11,236	11,930	12,360	12,800	13,260
実績値		12,149	―	―	―

※工業統計調査結果(H28公表予定）等が未定のため、H26実績

代表指標の推移



（参考）製造品出荷額等（全国　単位：億円）



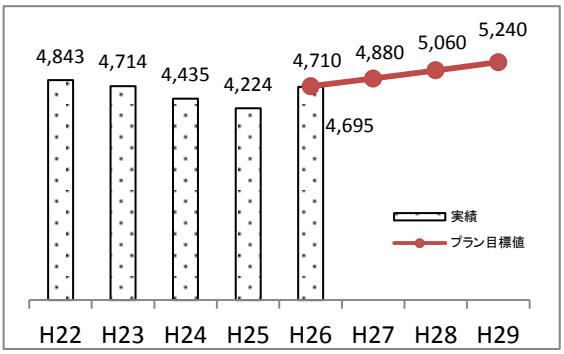
②製造業の付加価値額（従業員４人以上の事業所）

■年度別目標　H26達成率(99.7%)　（単位：億円）

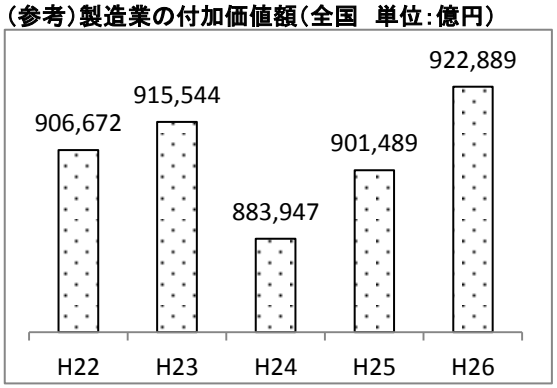
	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	4,435	4,710	4,880	5,060	5,240
実績値		4,695	―	―	―

※工業統計調査結果(H28公表予定）等が未定のため、H26実績

代表指標の推移



（参考）製造業の付加価値額（全国　単位：億円）



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】製造品出荷額等
【代表指標②】製造業の付加価値額
・製造品出荷額等は、平成23年に東日本大震災の影響により大きく落ち込んだが、世界経済の回復基調等により、平成26年の実績は1兆2,149億円と前年を上回り、目標を達成している。なお、増加率は9.8％で、全国2位である。
また、製造業の付加価値額については、製造品出荷額等同様、平成26年は前年を上回り、目標は達成できなかったものの、県の支援策の効果によってその対前年の増加率は全国3位となった。
・産業別では、本県のリーディング産業である電子デバイス産業が491億円増加、生産用機械が104億円、金属製品が89億円増加と17産業で増加となった。
・なお、全国も同様に増加傾向にあり、製造品出荷額等、製造業の付加価値額とも、大きな伸びを示したものの都道府県別順位は、43位であった。
・今後も、県外企業の受発注状況や海外情勢の変化等を的確に把握し、支援機関及び公設試験研究機関と連携し、支援していくことで目標達成を目指すとともに、引き続き「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の取組を着実に推進していく。

【産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略】

●施策１－２の代表指標

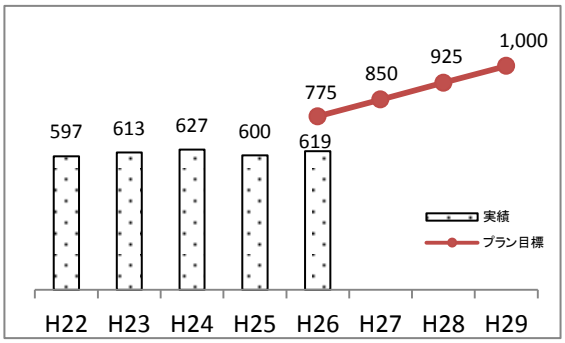
①輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等（従業者４人以上の事業所）

■年度別目標　H26達成率(79.9%)　（単位：億円）

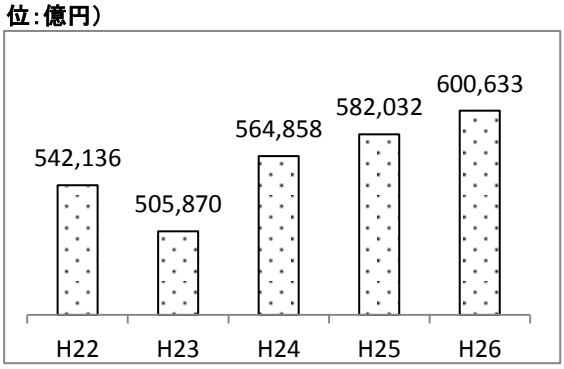
	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	627	775	850	925	1,000
実績値		619	―	―	―

※工業統計調査結果(H28公表予定）等が未定のため、H26実績

代表指標の推移



（参考）輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等（全国　単位：億円）



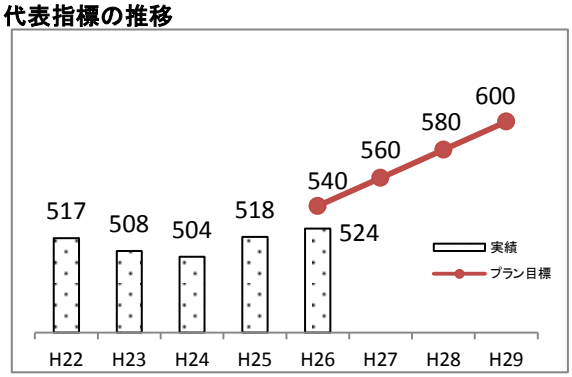
②医療機器関連製造業の製造品出荷額等（従業者４人以上の事業所）

■年度別目標　H26達成率(97.0%)　（単位：億円）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	504	540	560	580	600
実績値		524	―	―	―

※工業統計調査結果(H28公表予定）等が未定のため、H26実績

代表指標の推移



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等
【代表指標②】医療機器関連製造業の製造品出荷額等
・輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等については、平成26年実績は目標を達成することができなかった。要因としては、県内の自動車関連企業が自社製品の製造の一部を海外へ移管したこと、また、航空機関連産業では、製造用治具、整備用機材、内装部といった航空機の周辺機材等の出荷額は増加しているものの、比較的出荷額が高い機体部品やエンジン部品といった基幹部分については切削加工の単工程受注にとどまっていることが挙げられる。
・医療機器関連製造業の製造品出荷額等については、やや増加傾向にあり、「薬事工業生産動態統計（厚生労働省）」による医療機器生産金額の全国順位は17位であるが、平成26年実績は目標を達成することができなかった。要因としては、医療機器関連製造業の製造品出荷額等のうち約8割を占めている「医療機械器具」の出荷額が対前年比で4億円減額（H25：445億円、H26：441億円）したこと、また、県内の大手医療機器メーカーにおける対前年比の出荷増加額が例年より小さくなったことが挙げられる。
・今後も、輸送機械器具製造業及び医療機器関連製造業への新規参入促進、販路開拓支援、研究開発支援等を実施するとともに、誘致企業を始めとした大手メーカーとのサプライチェーン形成を図り、県内企業への波及効果拡大を目指す。これらの取組を通じて、両製造業の目標達成に向け、引き続き「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の取組を着実に推進していく。

【産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略】

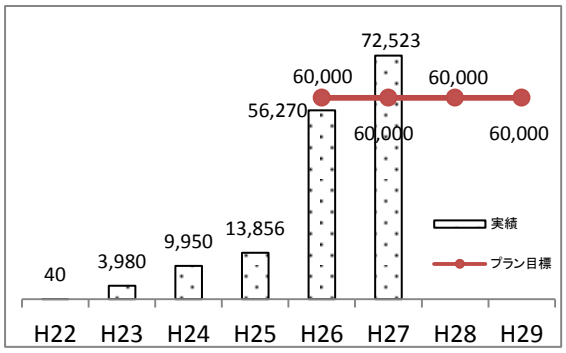
●施策１－３の代表指標

①風力発電設備導入量（単年度）

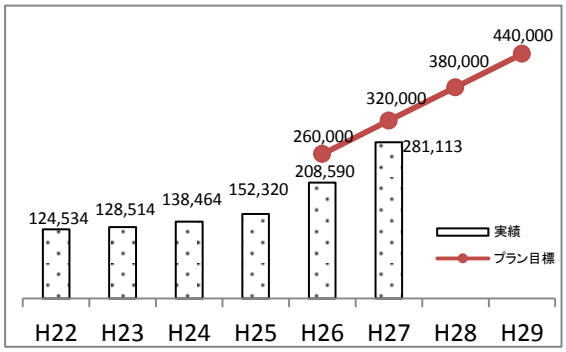
■年度別目標　　H27達成率(120.9%)　　（単位：KW）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	9,950	60,000	60,000	60,000	60,000
実績値		56,270	72,523	―	―

代表指標の推移



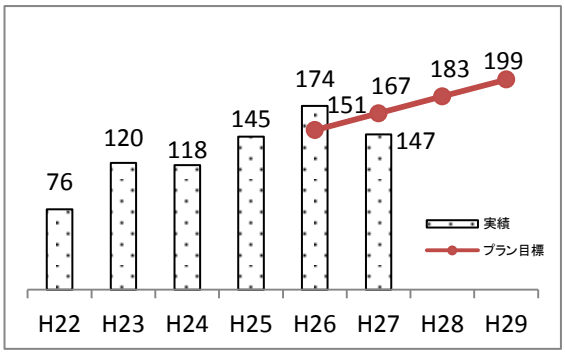
（参考）風力発電設備導入量（累積　単位：KW）



②環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等

■年度別目標　　H27達成率(88.0%)　　（単位：億円）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	118	151	167	183	199
実績値		174	147	―	―



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】風力発電設備導入量（単年度）
・平成27年度は目標値を約20％上回るとともに、2年連続で全国1位（累積では全国3位）（全国データは国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構調べ）となり、本県は急速な導入拡大期を迎えている。その結果、累積の導入量についても大きな伸びを示している。
・平成28年度以降も、県が事業者公募を実施した県有地、県有保安林及び港湾区域内における風力発電事業の着実な事業化により、導入量の拡大が見込まれる。

【代表指標②】環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等
・これまで概ね増加傾向であったが、平成27年度は中国を始めとする新興国経済の減速等によりベースメタル価格が低迷したことなどが影響し、前年度に比べ15.5％の減となり目標値を約12％下回った。
・平成28年度は、新たに5社の工場が操業を開始することになっており、製造品出荷額等は大幅に増加する見通しである。

【産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略】

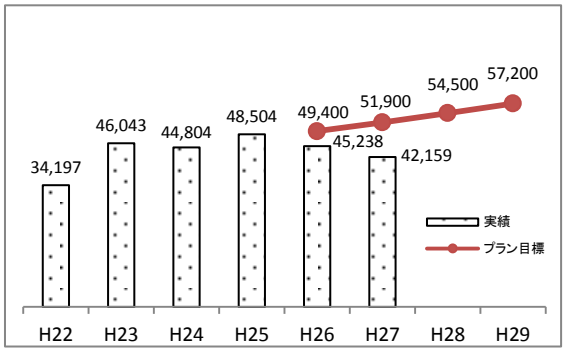
●施策１－４の代表指標

①秋田港国際コンテナ取扱量（実入り）

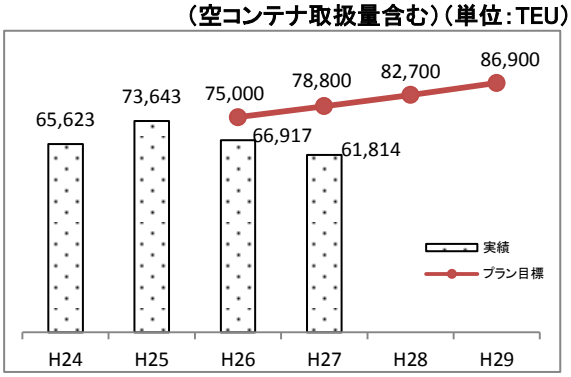
■年度別目標　　H27達成率(81.2%)　　（単位：TEU）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	44,804	49,400	51,900	54,500	57,200
実績値		45,238	42,159	―	―

代表指標の推移



（参考）関連指標・秋田港のコンテナ取扱量（空コンテナ取扱量含む）（単位：TEU）

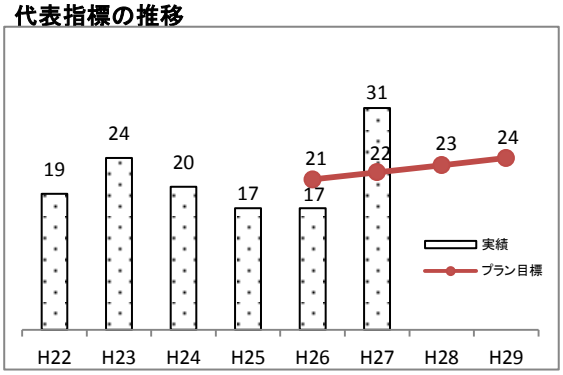


②企業の誘致認定件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数

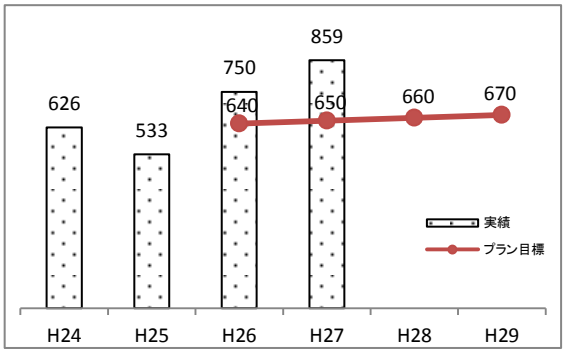
■年度別目標　　H27達成率(140.9%)　　（単位：件）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	20	21	22	23	24
実績値		17	31	―	―

代表指標の推移



（参考）関連指標・企業誘致等による新規雇用人数（単位：人）



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】秋田港国際コンテナ取扱量（実入り）
・平成26年4月１日の消費税増税により住宅着工数が落ち込んだことから、これに併せて製材等の輸入が減少したため、目標は達成できなかった。しかしながら、輸出貨物は増加傾向にあるほか、日本海側の主要地方港湾の中では、新潟港、伏木富山港に次いで第3位の取扱数量を維持しているなど、総じて堅調に推移している。
・今後の見通しについては、為替相場による影響も懸念されるが、目標の達成に向け、引き続き「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の取組を着実に推進していく。

【代表指標②】企業の誘致認定件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数
・全国トップレベルの各種優遇制度などの積極的なPR、成長分野等をターゲットとした誘致活動、誘致済企業のフォローアップに取り組んだ結果、平成27年度は31件となり、目標に対し140％と大きく上回る実績となった。
・今後も、成長産業の集積などプランの取組を着実に推進していく。

【産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略】

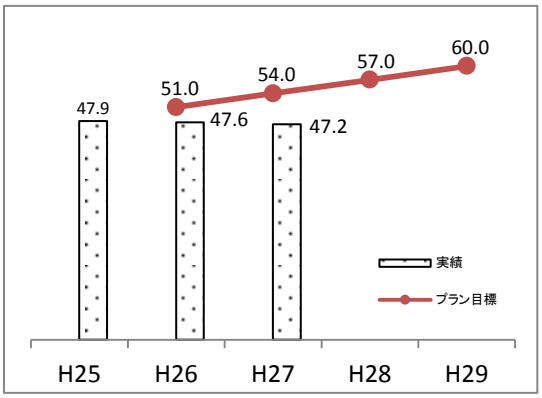
●施策１－５の代表指標

①県内大学生等の県内就職率

■年度別目標　　H27達成率(87.4%)　　（単位：%）

	基準値(H25)	H26	H27	H28	H29
目標値	47.9	51.0	54.0	57.0	60.0
実績値		47.6	47.2	―	―

代表指標の推移



代表指標の達成度に関する分析

・「県内大学生等の県内就職率」は平成27年目標54%に対し実績は47.2%となり、対前年比較では0.4ポイントの減となっており、達成率は87.4%と目標を下回っている。対前年比減となった理由としては、企業の高い新卒採用意欲により全国的に人材獲得競争が増していることや、「売り手市場」の中で学生の大手企業志向が強まっていることが影響しているためと考えられる。

【国内外に打って出る攻めの農林水産戦略】

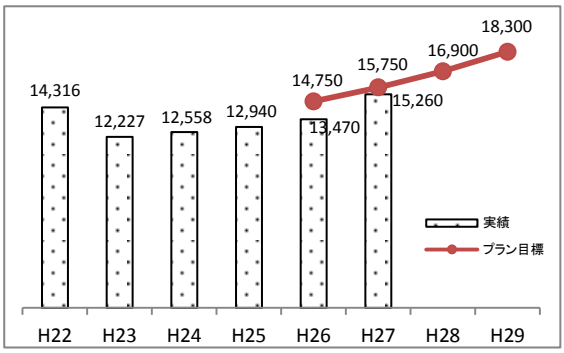
●施策２－１の代表指標

①主な園芸作物の販売額

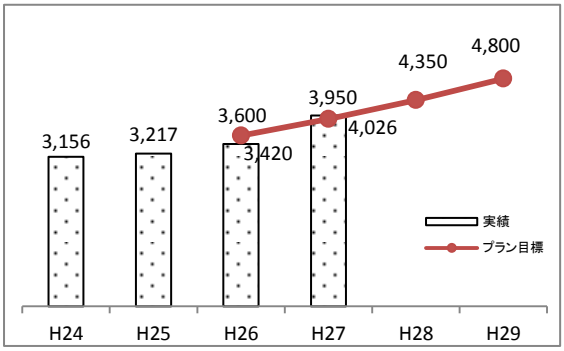
■年度別目標　　H27達成率(96.9%)　　（単位：百万円）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	12,558	14,750	15,750	16,900	18,300
実績値		13,470	15,260	―	―

代表指標の推移



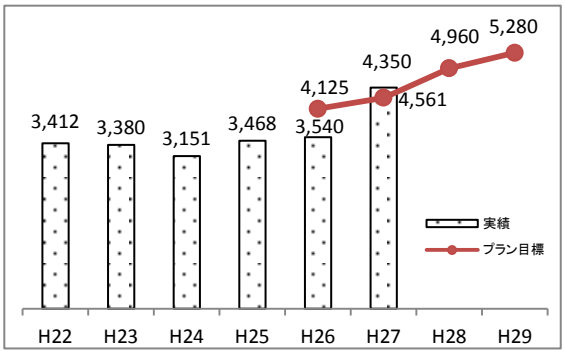
（参考）関連指標・重点野菜3品目（ねぎ、アスパラガス、えだまめ）の販売額（単位：百万円）



②黒毛和牛の出荷額

■年度別目標　　H27達成率(104.9%)　　（単位：百万円）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	3,151	4,125	4,350	4,960	5,280
実績値		3,540	4,561	―	―



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】主な園芸作物の販売額

・主な園芸作物の販売額は年々増加傾向にあり、平成27年度は前年度より約18億円増加し、15,260百万円となった。

・要因は、えだまめ、ねぎ、アスパラガスの3品目を中心に、“オール秋田体制”で生産・販売対策を集中的に実施するとともに、園芸メガ団地の整備や県育成オリジナル品種の生産拡大・販売促進を図った結果による。

【代表指標②】黒毛和牛の出荷額

・出荷頭数は4,421頭（前年度比98%）と横ばいであるものの、全国的に枝肉価格が高水準で推移していることから、1頭当たりの平均出荷価格が1,032千円（同132%）と上昇し、出荷額も4,561百万円となった。

・要因は、牛枝肉卸売価格が平成23年度以降上昇に転じ、全国的な頭数不足や和牛の輸出量の増加等の影響を受け高水準で推移していることが考えられる。

【国内外に打って出る攻めの農林水産戦略】

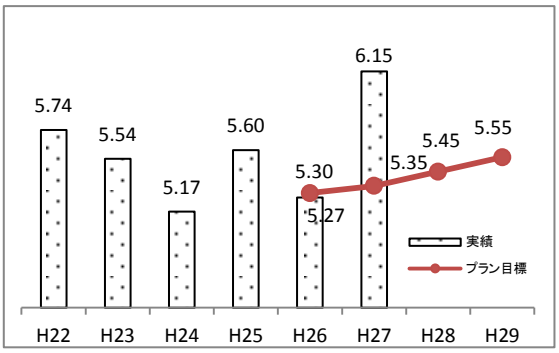
●施策２－２の代表指標

①秋田県産米の需要シェア

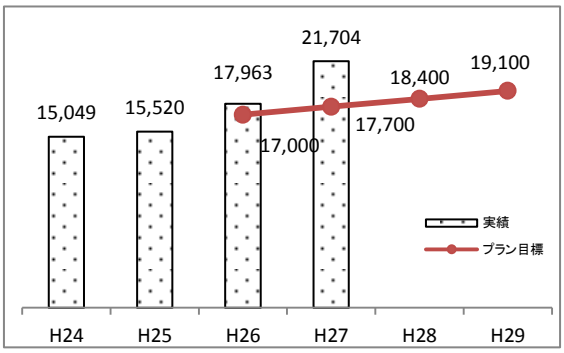
■年度別目標　　H27達成率(115.0%)　　（単位：%）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	5.17	5.30	5.35	5.45	5.55
実績値		5.27	6.15（速報）	―	―

代表指標の推移



（参考）関連指標・非主食用米の作付面積（単位：ha）



代表指標の達成度に関する分析

・消費者の低価格志向の強まりや他産地の台頭などで、近年の全国の需要量におけるシェアは伸び悩んでいたが、平成27年産米は大幅に持ち直し、6.15％（速報値）となった。

・要因は、平成27年度は、全国的に飼料用米による転作が大幅に拡大したことで、低価格帯の米を中心に飼料用米へ置き換わり、中食・外食向けなど業務用米の需給が引き締まる中、主に業務用に使われる「めんこいな」等への需要が高まり、県産米のシェアが向上したものと考えられる。

【国内外に打って出る攻めの農林水産戦略】

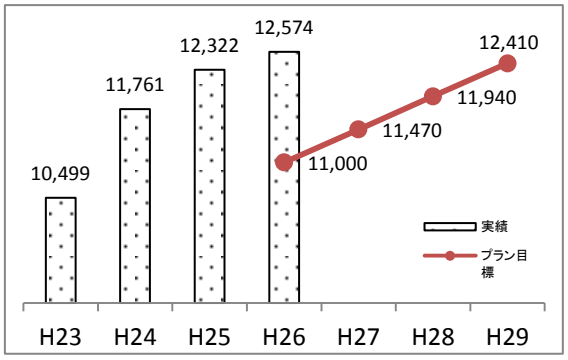
●施策２－３の代表指標

①6次産業化に取り組む事業体の農業生産関連事業の販売額

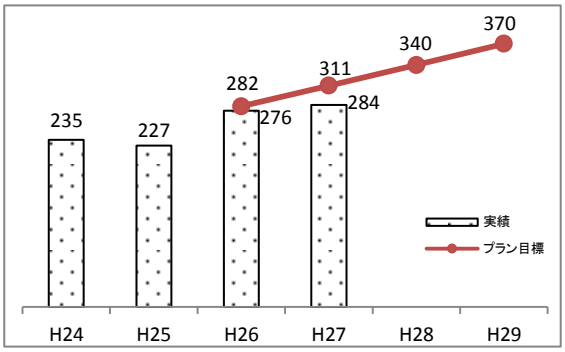
■年度別目標　　H26達成率(114.3%)　　（単位：百万円）

	基準値(H23)	H26	H27	H28	H29
目標値	10,499	11,000	11,470	11,940	12,410
実績値		12,574	―	―	―

代表指標の推移



（参考）関連指標・食関連ビジネスに取り組む農業法人数
（累積　単位：法人）



代表指標の達成度に関する分析

・平成26年度は125億7千4百万円で、基準値となる平成23年度（104億9千9百万円）から19.8％増加している。なお、全国の増加率（2.7％）と同程度の増加率で推移しているが、販売額の平成26年度の都道府県別の順位は45位であった。

・要因は、平成23～24年度にかけて、地域の農産物の直売や加工に取り組む気運が全国的に高まったことなどにより、本県の6次産業化に取り組む事業体数及び販売額は大きく増加し（40事業体・13億円の増）、その後も、地域におけるサポート体制構築や人材育成、機械や施設等の整備に係る支援制度の創設などにより、その販売額が堅実に増加しているためと考えられる。

【国内外に打って出る攻めの農林水産戦略】

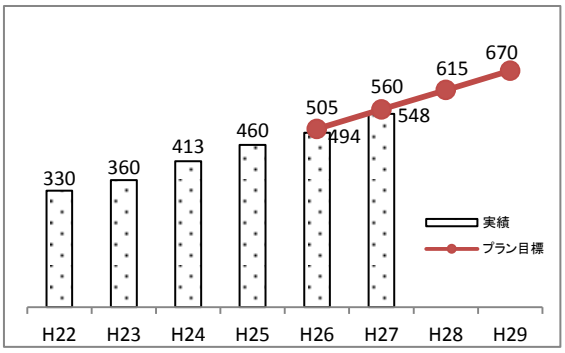
●施策２－４の代表指標

①農業法人数（認定農業者）

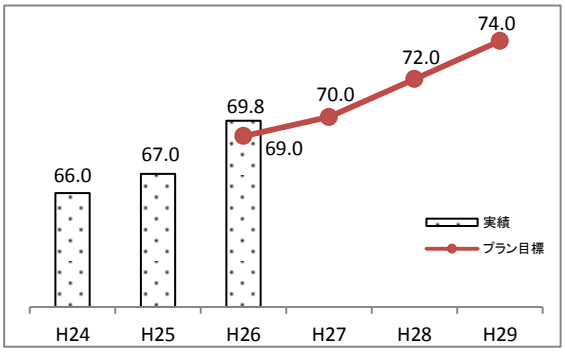
■年度別目標　　H27達成率(97.9%)　　（単位：法人）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	413	505	560	615	670
実績値		494	548	―	―

代表指標の推移



（参考）関連指標・担い手への農地集積率（単位：%）



代表指標の達成度に関する分析

・農業法人数（認定農業者）は増加傾向にあり、平成26年度からの増加数は54法人である。また、全国順位（平成26年度)を見ると、法人数で第11位、前年度からの増加数では第12位となっている。

・要因は、県では経営の法人化を重点推進事項に掲げ、対象を絞り込みながら集中的な支援に取り組んでおり、それが法人化に対する対象組織等の意識向上につながり、農業法人数が増加しているものと考えられる。

【国内外に打って出る攻めの農林水産戦略】

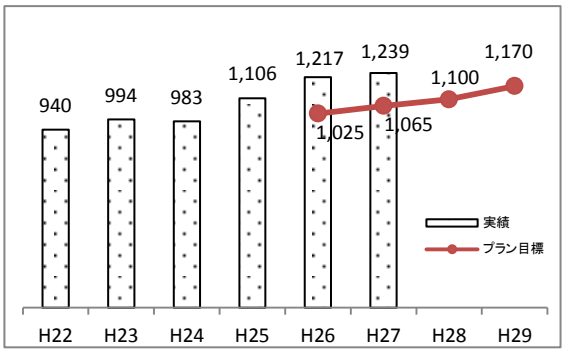
●施策２－５の代表指標

①素材生産量

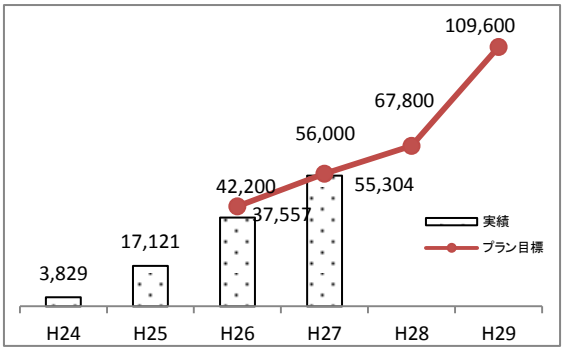
■年度別目標　　H27達成率(116.3%)　　（単位：千m3）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	983	1,025	1,065	1,100	1,170
実績値		1,217	1,239	―	―

代表指標の推移



（参考）関連指標・木質バイオマス燃料の利用量（単位：t）



代表指標の達成度に関する分析

・円安による外材から国産材へのシフトや住宅着工数の増加、木質バイオマスの利用拡大など、近年の木材需要は増加してきており、素材生産量は平成21年から増加傾向にある。ここ2年は、平成元年以来となる120万㎥を超える水準まで回復してきている。また、本県の素材生産量は全国で4位、東北で2位となっている。

・要因は、本県の誇る日本一のスギ資源が本格的な利用期を迎えており、これに合わせ、原木の低コスト生産・安定供給に向けた取組や県産材の需要拡大等を進めてきた結果、素材生産量は目標を達成したものと考えられる。

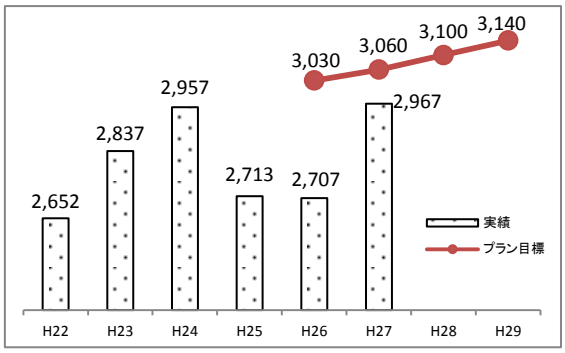
【国内外に打って出る攻めの農林水産戦略】

●施策２－６の代表指標

①海面漁協組合員１人当たりの漁業生産額

■年度別目標　　H27達成率(97.0%)　　（単位：千円）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	2,957	3,030	3,060	3,100	3,140
実績値		2,707	2,967	―	―



代表指標の達成度に関する分析

・海面漁協組合員１人当たりの漁業生産額は、近年の魚価の低迷等により伸び悩んでいたものの、平成27年度実績においては前年度を26万円上回った。

・要因は、輸入水産物の増加や国民の魚離れなどの影響により、全国的に魚価は低迷している状況にあり、漁獲量全体の約2割を占めるハタハタの漁獲量も減少傾向にあるが、漁協の直売活動等の成果により前年度を上回ったものと考えられる。

【未来の交流を創り、支える観光・交通戦略】

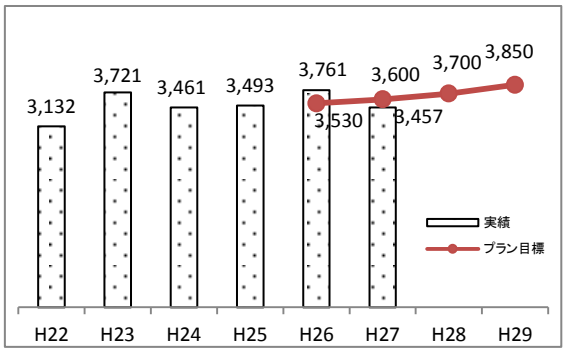
●施策３－１の代表指標

①延べ宿泊客数

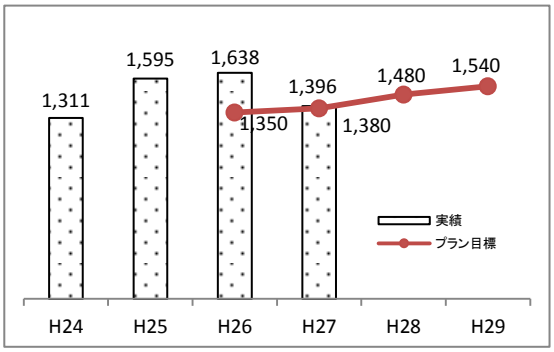
■年度別目標　　H27達成率(96.0%)　　（単位：千人）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	3,461	3,530	3,600	3,700	3,850
実績値		3,761	3,457	―	―

代表指標の推移



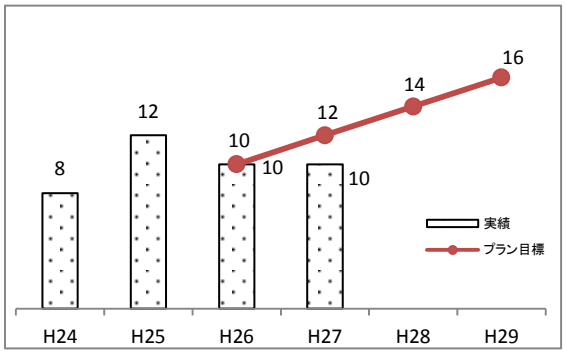
（参考）関連指標・観光消費額（単位：億円）



②全国規模の大型コンベンションの開催件数（県外宿泊客おおむね500人以上）

■年度別目標　　H27達成率(83.3%)　　（単位：件）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	8	10	12	14	16
実績値		10	10	―	―



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】延べ宿泊客数
【代表指標②】全国規模の大型コンベンションの開催件数（県外宿泊客おおむね500人以上）
・延べ宿泊客数については、平成26年までは増加傾向であったが、平成27年実績は前年度から304千人減少し、目標値を4%下回っている。要因としては、デスティネーションキャンペーンや国民文化祭といった大きな誘客キャンペーンの終了に伴い減少したほか、北陸新幹線開通等の影響もあると考えられる。
・全国規模の大型コンベンションの開催件数については、平成27年は前年と同数であったが、目標を達成することはできなかった。
・今後は、平成29年4月から6月に実施する「JR東日本重点販売地域指定に伴う大型観光キャンペーン」や、国内外における知名度が高い秋田犬をキラーコンテンツとする集中プロモーション等を積極的に展開することにより、目標の達成を目指していく。

【未来の交流を創り、支える観光・交通戦略】

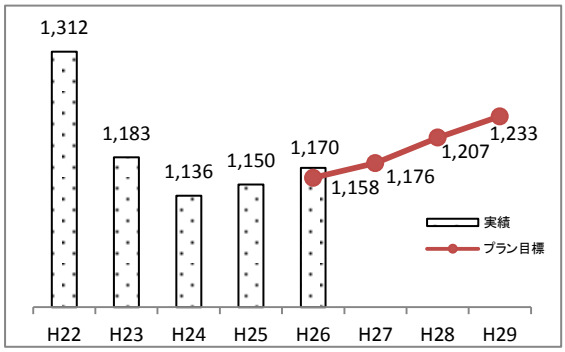
●施策３－２の代表指標

①食料品・飲料等の製造品出荷額等

■年度別目標　H26達成率(101.0%)　（単位：億円）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	1,136	1,158	1,176	1,207	1,233
実績値		1,170	―	―	―

※工業統計調査結果(H28公表予定)等が未定のため、H26実績

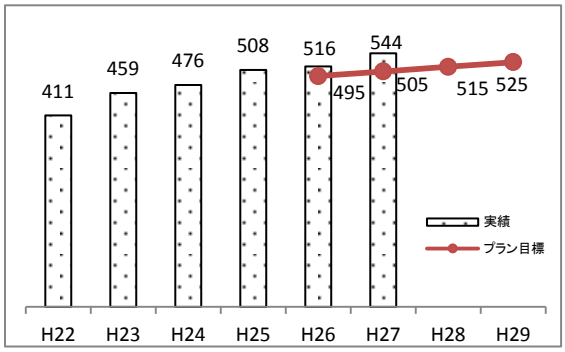


②農産物・加工品の輸出金額

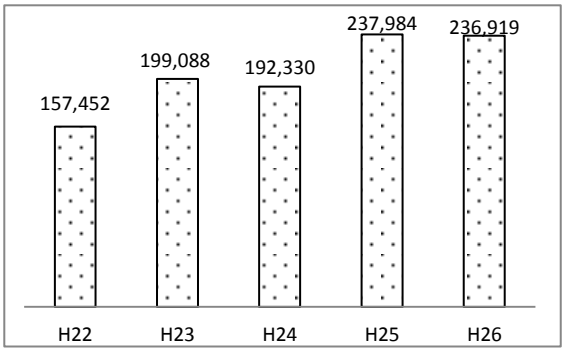
■年度別目標　H27達成率(107.7%)　（単位：百万円）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	476	495	505	515	525
実績値		516	544	―	―

代表指標の推移



（参考）秋田県の日本酒輸出量（単位：リットル）



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】食料品・飲料等の製造品出荷額等

・平成25年から回復基調にあり、平成26年の実績は1,170億円と平成25年の1,150億円と比較して20億円増となっており、目標を達成している。ただし、平成26年の都道府県別順位では44位となっている。

【代表指標②】農産物・加工品の輸出金額

・日本酒などを中心に増加傾向にあり、平成27年度も544百万円と目標を上回った。目標を達成できた要因としては、日本酒等のプロモーションや現地商談会などにより、本県特産品の認知度が向上し、販路が拡大してきていることなどが考えられる。

【未来の交流を創り、支える観光・交通戦略】

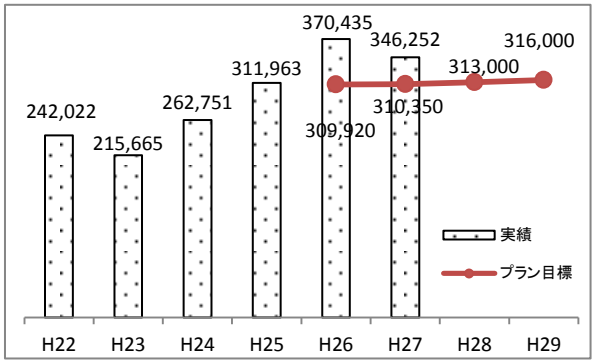
●施策３－３の代表指標

①主要文化施設への入場者数

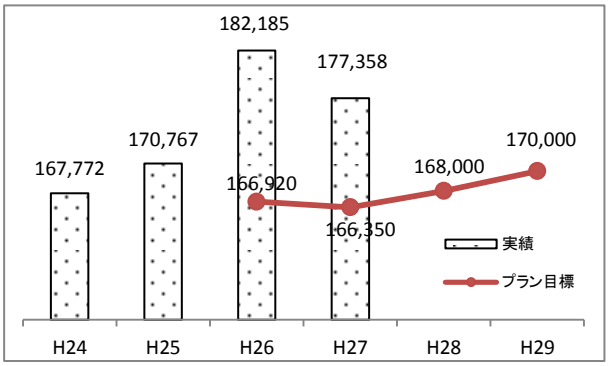
■年度別目標　　H27達成率(111.6%)　　（単位：人）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	262,751	309,920	310,350	313,000	316,000
実績値		370,435	346,252	―	―

代表指標の推移



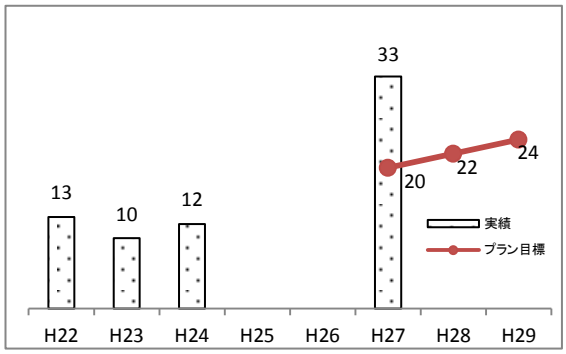
（参考）関連指標・秋田県民会館大ホール入場者数（単位：人）



②「あきた県民文化芸術祭」参加団体数

■年度別目標　　H27達成率(165.0%)　　（単位：団体）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	12	―	20	22	24
実績値		―	33	―	―



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】主要文化施設への入場者数

・国民文化祭の開催直後の年度のため、数値の大幅な減少が懸念されていたが、「あきた県民文化芸術祭」の開催などにより、多くの文化団体が活発に活動した結果、県民会館大ホールやアトリオン音楽ホールが引き続き活用されたことで目標数値を上回ることができた。

県民会館大ホール　目標：166，350人　→　実績：177，358人
アトリオン音楽ホール　目標：　44，000人　→　実績：　44，759人
県立美術館　目標：100，000人　→　実績：124，135人

【代表指標②】「あきた県民文化芸術祭」参加団体数

・(一社)秋田県芸術文化協会などの参加呼びかけの協力もあり、目標を上回る33団体の参加があった。

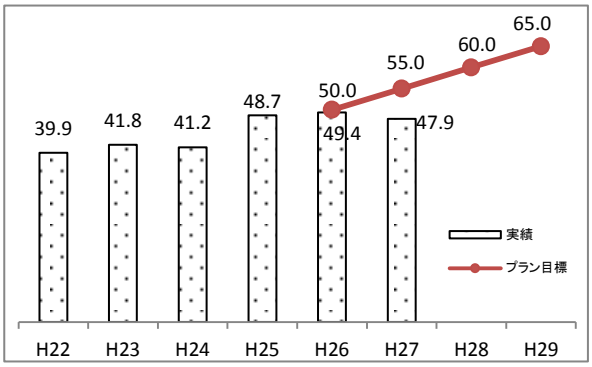
【未来の交流を創り、支える観光・交通戦略】

●施策３－４の代表指標

①成人の週1回以上のスポーツ実施率

■年度別目標　　H27達成率(87.1%)　　（単位：%）

	基準値(H25)	H26	H27	H28	H29
目標値	48.7	50.0	55.0	60.0	65.0
実績値		49.4	47.9	―	―

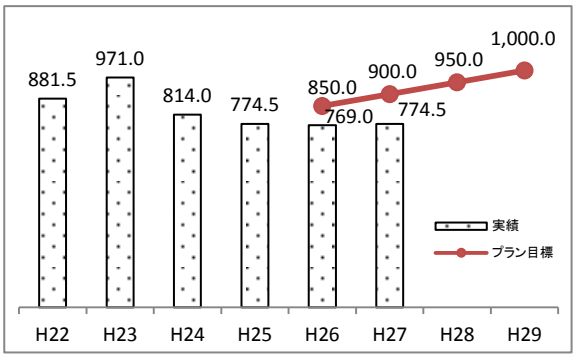


②国体における天皇杯得点

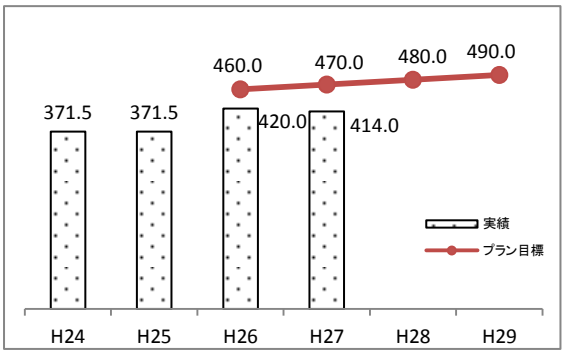
■年度別目標　　H27達成率(86.1%)　　（単位：点）

	基準値(H25)	H26	H27	H28	H29
目標値	774.5	850.0	900.0	950.0	1,000.0
実績値		769.0	774.5	―	―

代表指標の推移



（参考）関連指標・皇后杯得点（単位：点）



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】成人の週1回以上のスポーツ実施率

・平成24年から増加傾向が続いていたが、平成27年は前年より若干低下し、目標を上回ることはできなかった。

目標を達成できなかった要因としては、男女とも30～40歳代の子育て世代が各年代を通して依然低率な傾向にあり、特に40代男性の減少が著しいことから、当該世代を中心としたスポーツ活動の場の設定や機会が十分でなかったと考えられる。

【代表指標②】国体における天皇杯得点

・平成23年山口国体からの減少傾向が止まり増加に転じたものの、目標を下回った。目標を達成できなかった要因としては、少年種別得点の減少傾向が大きく影響していることから、秋田県体育協会や競技団体とともに、中学生強化選手と高等学校強化拠点校が連携した一貫指導体制を確立するなど、ジュニア選手の更なる強化に取り組む必要がある。

【未来の交流を創り、支える観光・交通戦略】

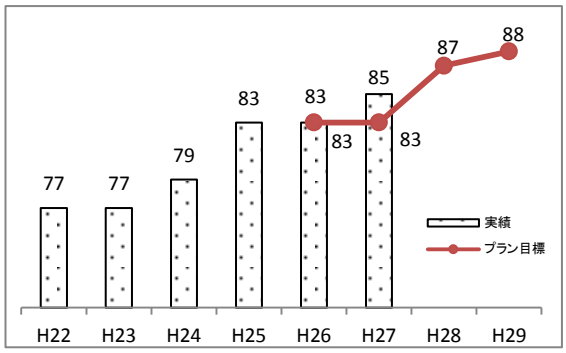
●施策３－５の代表指標

①県内高速道路の供用率

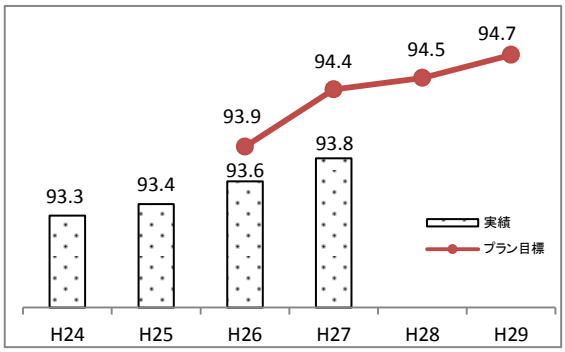
■年度別目標　　H27達成率(102.4%)　　（単位：%）

	基準値(H25)	H26	H27	H28	H29
目標値	83	83	83	87	88
実績値		83	85	―	―

代表指標の推移



（参考）関連指標・県管理国道改良率（単位：%）



代表指標の達成度に関する分析

・県内高速道路の整備促進を官民一体となって毎年国へ強く働きかけていることや、県としても平成24年度から県道大館能代空港線鷹巣西道路に着手するなど、国と一体となって高速交通体系の整備を進めていることなどにより、県内高速道路の供用率は85%と目標値を上回り、東北では2位の実績となっている。

・今年度は、日本海沿岸東北自動車道「鷹巣IC～二井田真中IC」間、東北中央自動車道「院内道路」が開通し、平成29年度には日本海沿岸東北自動車道「あきた北空港IC（仮）～鷹巣IC」間が開通を予定しており、最終的にも目標を達成できる見通しである。

【未来の交流を創り、支える観光・交通戦略】

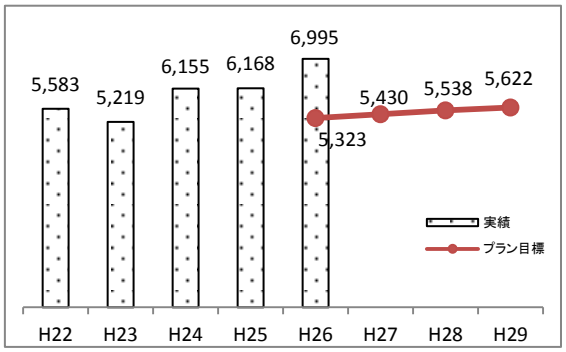
●施策３－６の代表指標

①秋田県と県外間の旅客輸送人員

■年度別目標　H26達成率(131.4%)　（単位：千人）

	基準値(H23)	H26	H27	H28	H29
目標値	5,219	5,323	5,430	5,538	5,622
実績値		6,995	―	―	―

※旅客地域流動調査（国土交通省）が未定のため、H26実績



代表指標の達成度に関する分析

・秋田県と県外間の旅客輸送人員は平成23年度に5,219千人と、東日本大震災の影響で一時的に落ち込んだ（前年比364千人減）が、その後は順調に増加し、平成26年度は6,995千人と目標を達成している。航空利用では、平成27年度に秋田空港で国内線1,203千人（前年比102.6%）、大館能代空港で124千人（同103.6%）と、両空港とも前年を上回る利用者があった。JR利用に関しても、JRが公表している路線別利用状況によると、こまちが通過する田沢湖線の通過人員（平成26年度）は約250万人と前年から微増している。

・第三セクター鉄道では、様々な利用促進策により、県外、台湾からの鉄道利用者は増加しているものの、地域住民等の利用の落ち込みから全体としては減少している。

【元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略】

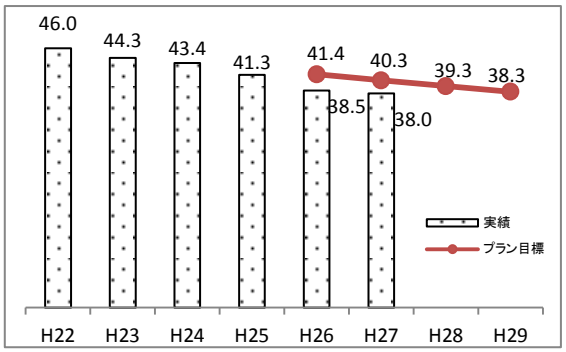
●施策４－１の代表指標

①脳血管疾患による人口10万人当たり年齢調整死亡率

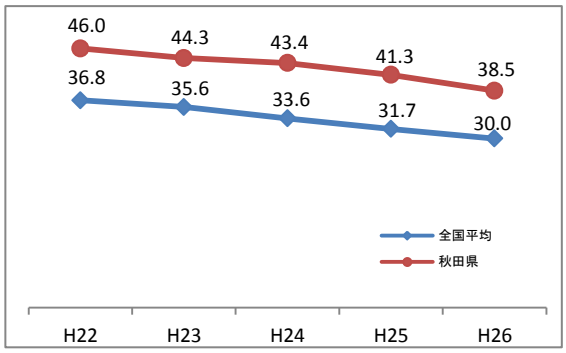
■年度別目標　　H27達成率(106.1%)　　（単位：人口10万対）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	43.4	41.4	40.3	39.3	38.3
実績値		38.5	38.0	―	―

代表指標の推移



（参考）全国平均との比較



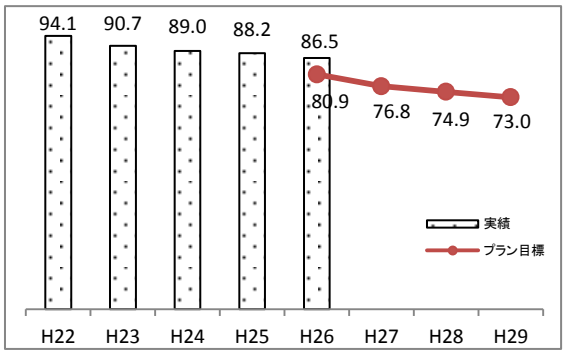
②がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率

■年度別目標　　H26達成率(93.5%)　　（単位：人口10万対）

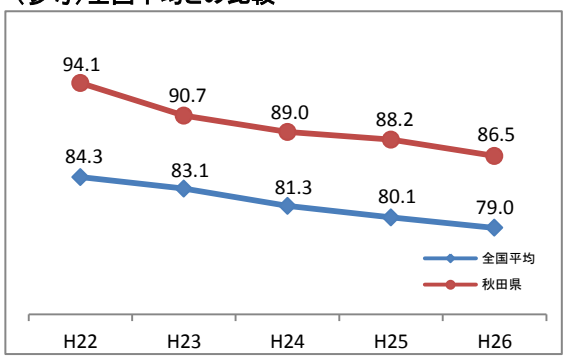
	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	89.0	80.9	76.8	74.9	73.0
実績値		86.5	―	―	―

※年齢調整死亡率については未公表のため、H26実績

代表指標の推移



（参考）全国平均との比較



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】脳血管疾患による人口10万人当たり年齢調整死亡率

・生活習慣病の実態について県民の理解を深めるとともに、減塩やバランスの取れた食生活の推進、運動習慣の定着、適正飲酒等の生活習慣の改善について普及啓発の取組を推進してきた結果、平成25年度は41.3、平成26年度は38.5、平成27年度は38.0（概数）と順調に減少傾向を示しており、目標値以上に低下している。

【代表指標②】がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率

・市町村におけるコール・リコールの取組の推進や胃がん検診無料クーポン券の配付、マスコミ等と連携した啓発イベントの開催などによるがん検診受診率向上対策、がん拠点病院等の機能の充実やがん相談支援センターの連携強化による質の高いがん医療の提供体制の整備などを進めてきた結果、がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率は平成25年度は88.2、平成26年度は86.5となっており、目標値に達していないものの少しずつ低下してきている。ただし、平成26年度の都道府県別順位は4位と高い状況にあるため、更に取組を進めていく必要がある。

【元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略】

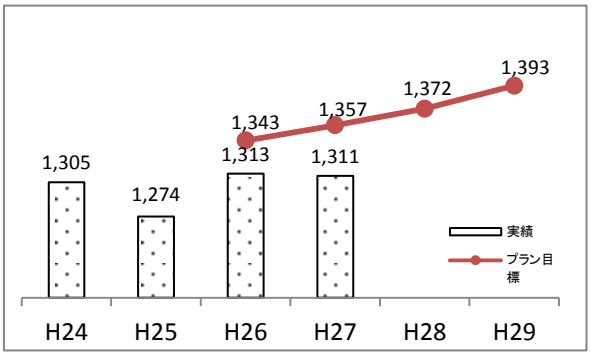
●施策４－２の代表指標

①病院の勤務医師数

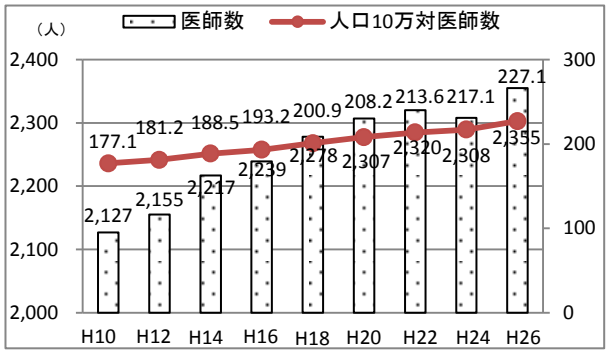
■年度別目標　　H27達成率(96.6%)　　（単位：人）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	1,305	1,343	1,357	1,372	1,393
実績値		1,313	1,311	―	―

代表指標の推移



（参考）秋田県における医師数・人口10万対医師数の推移



代表指標の達成度に関する分析

・平成27年度の県内病院の勤務医師数（常勤医師数と非常勤医師の常勤換算数の合計）は、平成26年度から2人減少して1,311人となっており、達成率も1.2ポイント悪化して96.6%となった。平成26年度及び27年度中に2つの病院が廃止となり、医師数の大きな減少が懸念された中、これまで実施してきた「一定期間県内病院での勤務を義務付けた修学資金の貸与」、「初期臨床研修体制の充実」、「医師の勤務環境改善」などの取組の成果もあって、県内病院全体で2人の減少にとどまったところである。

・二次医療圏毎の状況では、医師数は「大館・鹿角」、「北秋田」、「能代・山本」、「秋田周辺」の4医療圏で前年度から増加した。計画達成率は「大館・鹿角」、「北秋田」、「能代・山本」の3医療圏で前年度から上昇したが、計画達成率が100%を超えているのは「秋田周辺」の1医療圏のみであり、依然として医師の地域偏在が認められる。

【元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略】

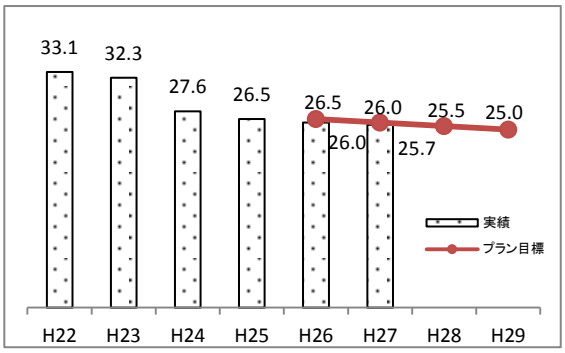
●施策４－４の代表指標

①自殺による人口10万人当たり死亡率

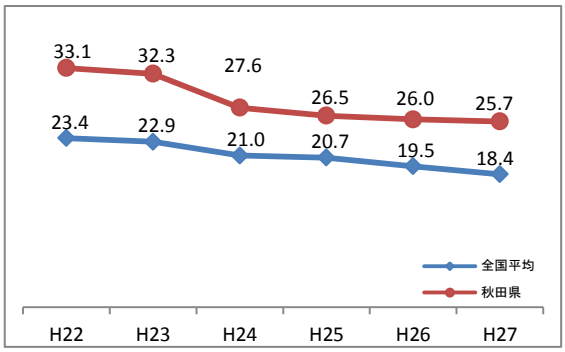
■年度別目標　　H27達成率(101.2%)　　（単位：人口10万対）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	27.6	26.5	26.0	25.5	25.0
実績値		26.0	25.7	―	―

代表指標の推移



（参考）全国平均との比較



代表指標の達成度に関する分析

・人口10万人当たりの自殺死亡率は6年連続で減少しており、平成27年で25.7と、基準値である平成24年の93%となっている。しかしながら、人口減少の影響等もあり全国平均に比べ本県の減少割合は低く、その結果、平成27年の実績（概数）では再び全国最下位となった。

・自殺死亡率減少の要因としては、「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」によるキャンペーン、県広報紙等を活用した各種相談機関の周知、あきたいのちのケアセンターによる相談の実施（H27:1,235件）、民間ボランティア等の人材養成、相談員や医師等へのうつ病への対応研修、保健所単位での自殺未遂者対策の実施等のほか、民間団体や市町村、大学による取組など、県民一丸となった自殺予防対策によるものと考えられる。

【未来を担う教育・人づくり戦略】

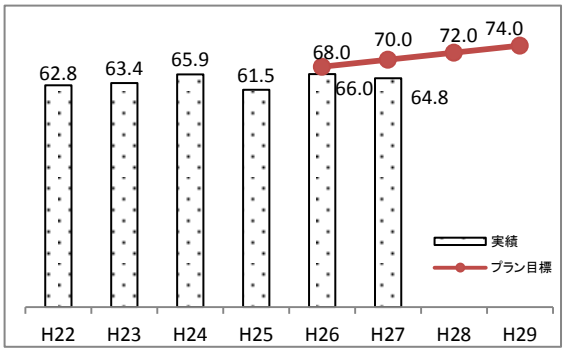
●施策５－１の代表指標

①高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）

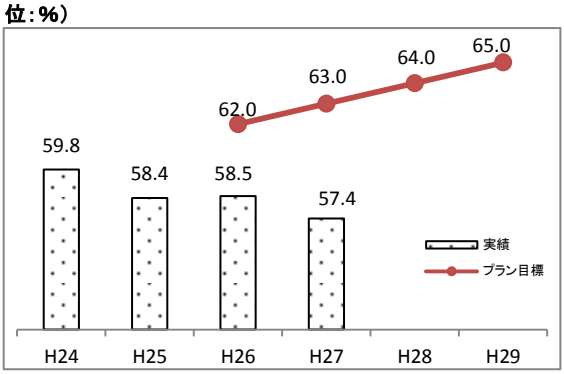
■年度別目標　　H27達成率(92.6%)　　（単位：%）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	65.9	68.0	70.0	72.0	74.0
実績値		66.0	64.8	―	―

代表指標の推移



（参考）関連指標・高校生（公立）のインターンシップ参加率（単位：%）



代表指標の達成度に関する分析

・高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）は、早期求人要請等の成果による早い段階での地元求人の増加や就職支援員による求人開拓などにより、9月段階での県内就職希望者は年々増加しているが、求人状況が好調な際は県外就職が増加する傾向にあることから、平成26年度比1.4ポイントの減となり、目標を達成できなかった。

・早期求人要請と就職支援員等による求人開拓の成果により、9月段階の求人は年々増加傾向にあるほか、全ての県立高校で「ふるさと企業紹介事業」を実施することにより、地元企業に対する理解が進んでいる。こうしたことから、引き続き地元就職の拡大に努めていきたいと考えている。
（県内就職率64.8%（学校基本調査）　県内求人数3,684人　有効求人倍率　2.37倍（秋田労働局））

・関連指標の公立高校2学年在籍者のインターンシップ参加率は57.4%で平成26年度比1.1ポイント減となった。実施校は50校（県立全日制42校（分校2校を含む。）、公立全日制2校、県立定時制6校）で、平成26年度比で2校増加したが、進学校ではボランティア活動に参加する生徒も多く、目標を下回った。なお、定時制課程では全学校でインターンシップを実施している。

・平成28年度は実施予定校48校（県立43校（分校2校を含む。）、公立全日制2校、定時制3校）で、参加率は62.5%と昨年度よりも増加が見込まれる。

【未来を担う教育・人づくり戦略】

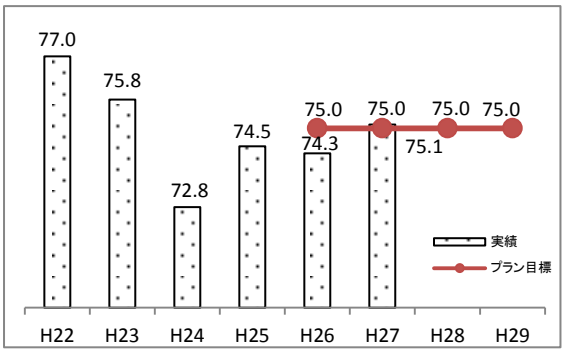
●施策５－２の代表指標

①県学習状況調査における通過割合（正答率が設定正答率以上の問題数の割合）

■年度別目標　　H27達成率(100.1%)　　（単位：%）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	72.8	75.0	75.0	75.0	75.0
実績値		74.3	75.1	―	―

代表指標の推移



代表指標の達成度に関する分析

・平成27年度県学習状況調査において、中学校の国語、数学にやや課題が見られたが、特に理科について改善の傾向が顕著であったことが目標を達成した主な要因である。全体として比較的良好な状況にある「知識・理解」「技能」等の習得については、引き続き定着を図っていき、「思考力・判断力・表現力」等の育成については、更なる改善が必要である。

・課題が見られた教科について改善の方策を各学校に示していくとともに、全国学力・学習状況調査、県学習状況調査、高校入試を一体として捉えた県独自の検証改善サイクルを一層機能させていく。

【未来を担う教育・人づくり戦略】

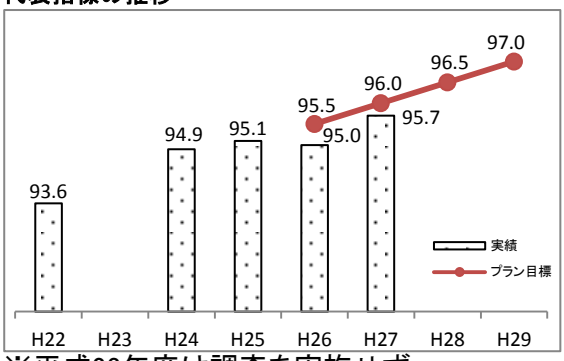
●施策５－３の代表指標

①学校のきまり（規則）を守っている児童生徒（小6、中3）の割合※小6と中3の平均値

■年度別目標　　H27達成率(99.7%)　　（単位：%）

	基準値(H25)	H26	H27	H28	H29
目標値	95.1	95.5	96.0	96.5	97.0
実績値		95.0	95.7	―	―

代表指標の推移



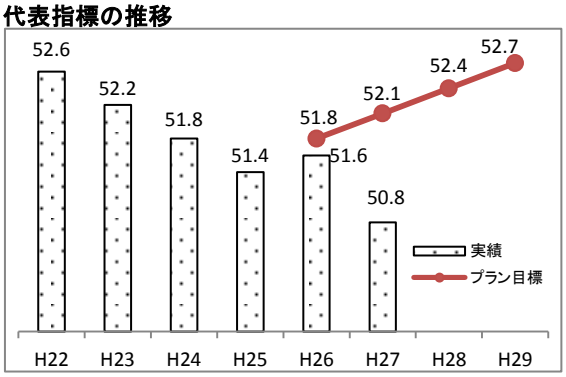
※平成23年度は調査を実施せず

②新体力テストにおける小・中・高の偏差値の平均

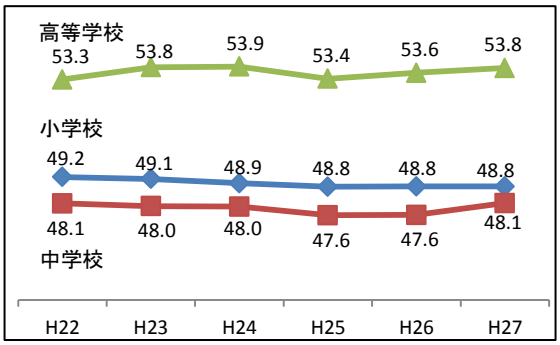
■年度別目標　　H27達成率(97.5%)　　（単位：%）

	基準値(H25)	H26	H27	H28	H29
目標値	51.4	51.8	52.1	52.4	52.7
実績値		51.6	50.8	―	―

代表指標の推移



（参考）体力合計点の推移（単位：点）



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】学校のきまり（規則）を守っている児童生徒（小6、中3）の割合
・全国学力・学習状況調査の開始年度の平成19年度から27年度までの間で、平均値で5.1ポイント（小学校が3.9ポイント、中学校が6.3ポイント）上昇しており、概ね満足できる結果である。また、全国平均値と比較しても、小学校で3.2ポイント、中学校で2.6ポイント上回るなど、良好な状況である。
・こうした状況が維持できるよう、規範意識の醸成に資する道徳教育の充実を始め、平成27年度に作成した「秋田わか杉　七つの『はぐくみ』」を核とした家庭、地域社会との連携・協働を推進していく。

【代表指標②】新体力テストにおける小・中・高の偏差値の平均
・小・中・高の偏差値の平均値では全国平均値が上がったことなどから平成26年度よりも下回ったものの、その算出の基となる体力合計点においては、全ての校種において上回るか横ばいで推移しており、良好な状況である。
・外部指導者を活用した授業づくりの支援や、教員への研修を中心とした体力向上のための総合的な取組の支援、更には冬期間の体力向上と健康の維持・増進に関わる支援等を行うことで、授業や業前・業間運動の充実、指導者の指導力の向上を図り、一層の体力の向上につなげる。

【未来を担う教育・人づくり戦略】

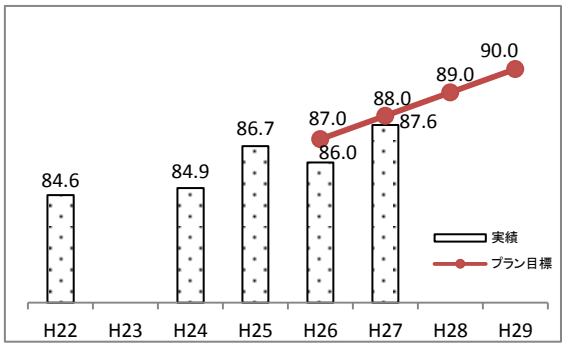
●施策５－４の代表指標

①授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合（小6）※国語と算数の平均値

■年度別目標　　H27達成率(99.5%)　　（単位：%）

	基準値(H25)	H26	H27	H28	H29
目標値	86.7	87.0	88.0	89.0	90.0
実績値		86.0	87.6	―	―

代表指標の推移



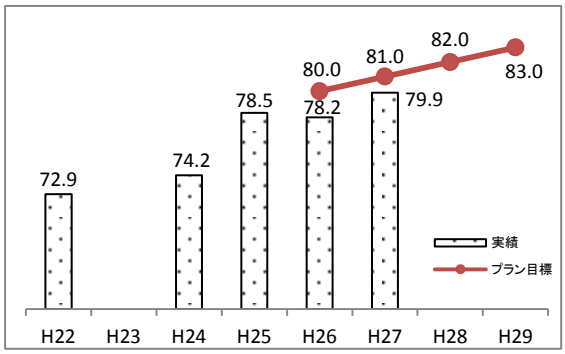
※平成23年度は調査を実施せず

②授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合（中3）※国語と数学の平均値

■年度別目標　　H27達成率(98.6%)　　（単位：%）

	基準値(H25)	H26	H27	H28	H29
目標値	78.5	80.0	81.0	82.0	83.0
実績値		78.2	79.9	―	―

代表指標の推移



※平成23年度は調査を実施せず

代表指標の達成度に関する分析

・授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合については、小学校87.6%は6.1ポイント、中学校79.9%は7.0ポイントと、ともに全国平均値を上回っている。また、調査開始の平成19年度と27年度の伸び率を比較すると、小学校の国語7.3ポイント（全国4.0ポイント）、算数7.9ポイント（全国3.9ポイント）、中学校の国語14.6ポイント（全国8.9ポイント）、数学13.4ポイント（全国8.0ポイント）と全てで全国平均値を上回っている。

・「わかる・できる授業」の構築のための具体的な手立てを、「学校教育の指針　平成28年度の重点」や「平成28年度学校改善支援プラン」、学校訪問指導等で各学校に示していく。

【未来を担う教育・人づくり戦略】

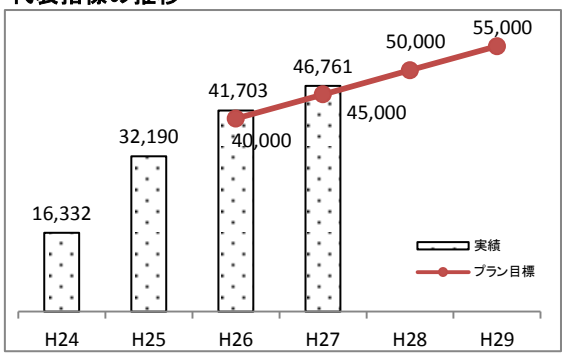
●施策５－５の代表指標

①地域で活動する行動人(こうどうびと)の人数（累積）

■年度別目標　　H27達成率(103.9%)　　（単位：人）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	16,332	40,000	45,000	50,000	55,000
実績値		41,703	46,761	―	―

代表指標の推移



代表指標の達成度に関する分析

・平成24年度から、県民総「行動人」推進事業の中で、「学んだことを行動に結び付け、社会に貢献しようとする人を『行動人』」としてWebで紹介しており、その人数を指標としている。

・平成26年度は累積40,000人、平成27年度は累積45,000人を目標として周知等に努めた結果、「行動人」が全県的に認知されつつあり、市町村からの情報提供も増え、目標達成につながった。

・平成28年度においても紹介した「行動人」の人数は順調に増加しており、目標値50,000人は達成できる見込みである。行動人Web自体が「目に見える人材バンク」的な要素を持ち、各種行事や講演での講師の依頼等についての問い合わせが増えている。こうした「行動人」に対する需要が、新たな「行動人」の紹介にもつながっており、今後も紹介人数の増加、目標達成に向けて市町村等との連携を推進していく。

【未来を担う教育・人づくり戦略】

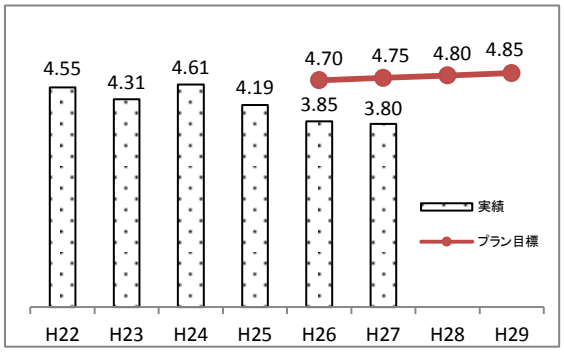
●施策５－６の代表指標

①県内高等教育機関（7大学・4短大）の志願倍率

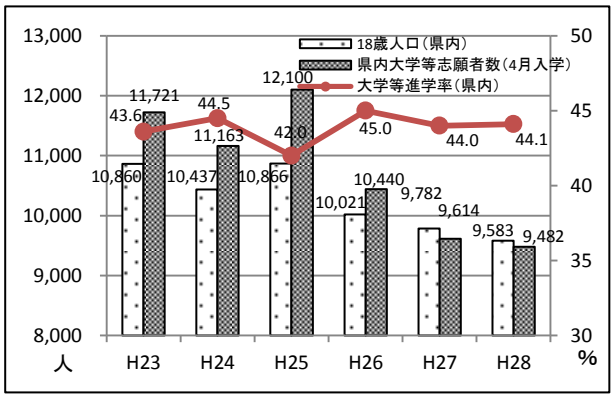
■年度別目標　　H26達成率(80.0%)　　（単位：倍）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	4.61	4.70	4.75	4.80	4.85
実績値		3.85	3.80	―	―

代表指標の推移



（参考）18歳人口・県内大学等志願者数・大学等進学率の推移（単位：%）



代表指標の達成度に関する分析

・県内高等教育機関の平成27年度の志願倍率の実績は3.80倍で、達成率は80.0％となっている。

・高等教育機関の志願倍率は、基準年度である平成24年度の4.61倍をピークに低下傾向にあり、大学・短大別では、大学は5.28倍（H24）から4.40倍（H27）に、短大は1.34倍（H24）から0.92倍（H27）に低下している。この間、全国の国公立大学における一般選抜試験の志願倍率も、4.9倍（H24）から4.7倍（H27）へと低下傾向にある。

・ここ数年、大学・短大への進学率は、全国・県内共にほぼ横ばいであるが、18歳人口の減少により進学者数は減少傾向にある。これに比例して、県内大学等への志願者数も減少傾向にあり、各大学等の入学定員に変化がないことから、志願倍率は低下傾向にある。

・なお、県内の国公立大学については、一般選抜試験において概ね全国平均を上回る志願倍率を維持している。

・18歳人口の減少により県内出身進学者の減少が見込まれるとともに、大学全入時代を迎え全国的な大学間競争がますます激しくなっていくことが予想される。

・志願者の確保は、県内高等教育機関共通の課題であり、県内外の若者から進学先として選ばれ、地域の発展に貢献できる人材を育成するため、今後、それぞれの特色や強みに更に磨きをかけ、魅力を高めていく必要がある。

【未来を担う教育・人づくり戦略】

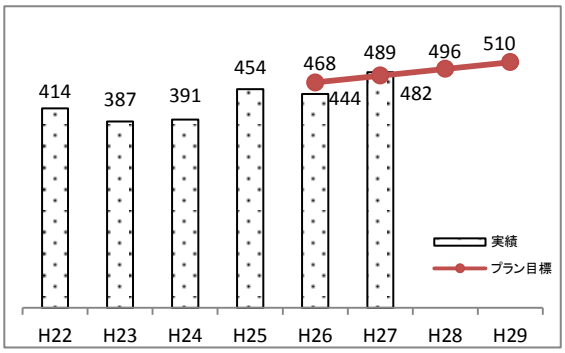
●施策５－７の代表指標

①県内高等教育機関への外国人留学生数

■年度別目標　　H27達成率(101.5%)　　（単位：人）

	基準値(H25)	H26	H27	H28	H29
目標値	454	468	482	496	510
実績値		444	489	―	―

代表指標の推移

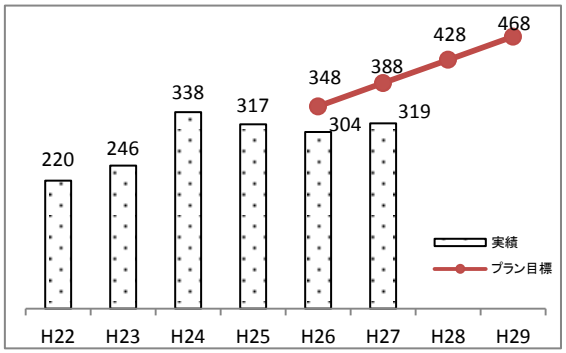


②県内高等教育機関から海外への留学生数

■年度別目標　　H27達成率(82.2%)　　（単位：人）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	338	348	388	428	468
実績値		304	319	―	―

代表指標の推移



代表指標の達成度に関する分析

・県内高等教育機関では、人的交流、学術交流、共同研究などに関する協定を多くの国・地域の大学と締結するなど、それぞれの特色や強みを活かした交流が活発に行われており、県内高等教育機関から海外への留学生数についても目標値まで達していないものの、達成率は8割強となっている。

・県内の高等教育機関ではそれぞれの特色や強みを生かした交流等が活発に行われていることから、今後、県民と留学生との交流が進んでいくものと見込まれる。また、東アジアを中心とした青少年交流などを推進しながら、県民の国際理解の促進につなげていく。

【人口減少社会における地域力創造戦略】

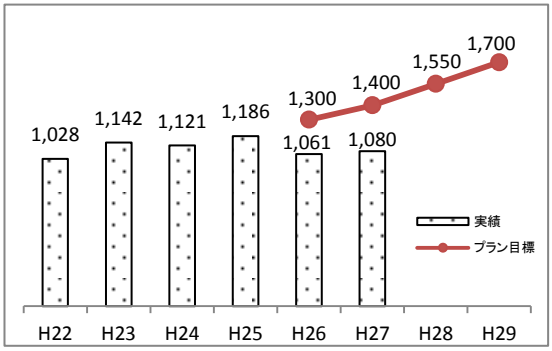
●施策６－１の代表指標

①Aターン就職者数

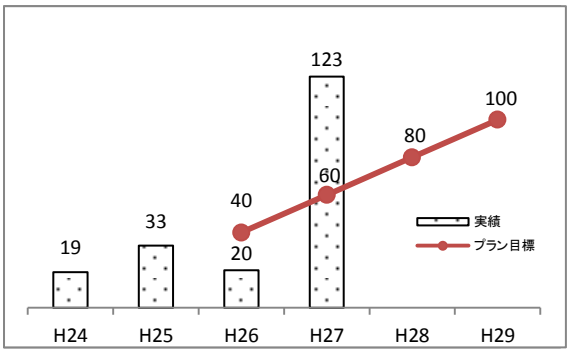
■年度別目標　　H27達成率(77.1%)　　（単位：千人）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	1,121	1,300	1,400	1,550	1,700
実績値		1,061	1,080	―	―

代表指標の推移



（参考）関連指標・移住者（県関与分　単位：人）



代表指標の達成度に関する分析

・Aターン就職者数は、平成23年度以降1,100人以上で推移していたが、平成26年度に1,061人まで減少し、平成27年度は前年度から19人増加し1,080人となったものの、平成27年度の達成率は77.1％で目標を達成できなかった。

・目標を達成できなかった要因としては、県内の産業構造等により就職者数が伸びなかったことに加え、経済の回復基調により全国的に有効求人倍率が高水準で推移し、労働力不足が顕在化している中で、雇用環境の改善による求職者の減少と大都市圏における人材獲得競争の激化等も影響しているためと考えられる。

・今後も全国的な人材獲得競争は続くと予想されるが、Aターン登録者は着実に増加していることから、企業支援による雇用の拡大に加え、雇用労働アドバイザー等による県内企業の求人開拓、Aターン就職相談会等による県内企業とのマッチング機会の充実を図るほか、秋田の暮らしや企業に関する情報発信を強化し、Aターン就職を促進する必要がある。

【人口減少社会における地域力創造戦略】

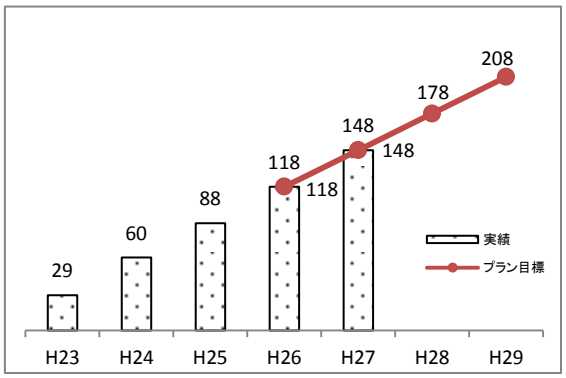
●施策６－２の代表指標

①脱少子化モデル企業数

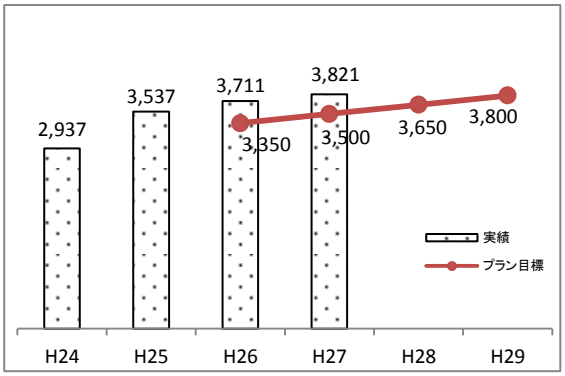
■年度別目標　　H27達成率(100.0%)　　（単位：団体）

	基準値(H25)	H26	H27	H28	H29
目標値	28 （累積88）	30 (118)	30 (148)	30 (178)	30 (208)
実績値		30 (118)	30 (148)	―	―

代表指標の推移(累積)



（参考）関連指標・「子どもの国づくり推進協定」締結事業所数
（単位：箇所）



代表指標の達成度に関する分析

・先進的な取組を行う企業が増えてきており、平成27年度も目標を達成している。県民運動の展開や民間企業の取組支援により、脱少子化に前向きな企業等の裾野が広がってきていると考えられる。

・関連指標の脱少子化の自主的な取組である子どもの国づくり推進協定の締結事業所数が示すとおり、実践的に取り組む企業数の伸びが鈍化傾向にあるが、今後の新規モデル企業の追加に向け、企業訪問による啓発やフォローアップにより取組を強化していく必要がある。

【人口減少社会における地域力創造戦略】

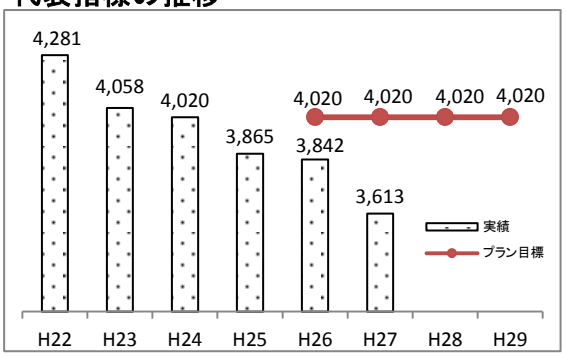
●施策６－３の代表指標

①婚姻数

■年度別目標　　H27達成率(89.9%)　　（単位：件）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020
実績値		3,842	3,613	―	―

代表指標の推移

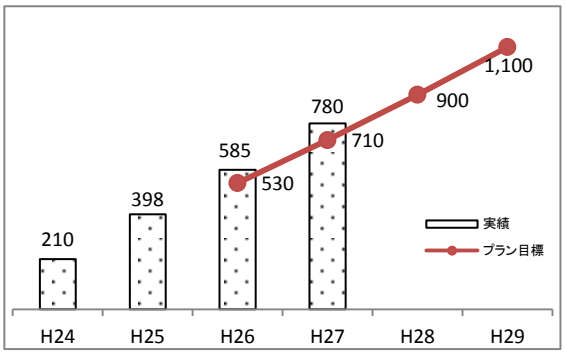


②あきた結婚支援センターへの成婚報告者数（累積）

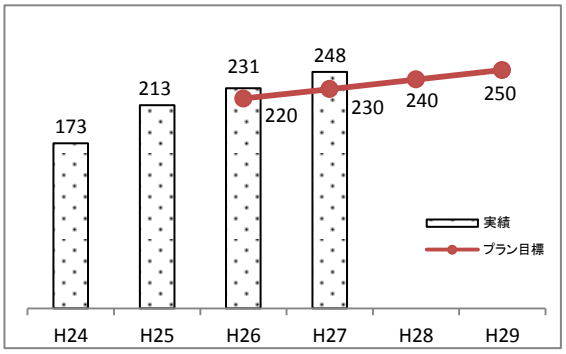
■年度別目標　　H27達成率(109.9%)　　（単位：人）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	210	530	710	900	1,100
実績値		585	780	―	―

代表指標の推移



（参考）関連指標・結婚サポーター登録者数（単位：人）



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】婚姻数
【代表指標②】あきた結婚支援センターへの成婚報告者数（累積）
・婚姻数は、減少傾向で推移している。婚姻数の減少は適齢期となる15～49歳の女性人口の大幅な減少が一つの要因と考えられ、平成27年は目標達成に至らなかった。これまでの趨勢を考慮すると、今後も達成は容易でないが、「あきた結婚支援センター」の取組を拡充していくとともに、各地域でボランティアとして出会い・結婚支援活動を行う「結婚サポーター」や市町村、企業・団体等との更なる連携により取組を進め、婚姻数の確保に努めていく。

・あきた結婚支援センターへの成婚報告者数は順調に増加しており、平成27年度も目標を達成している。マッチング（お見合い）事業や出会いイベントの開催情報提供のほか、出張結婚相談など様々な結婚支援を実施した結果であると考えられる。

【人口減少社会における地域力創造戦略】

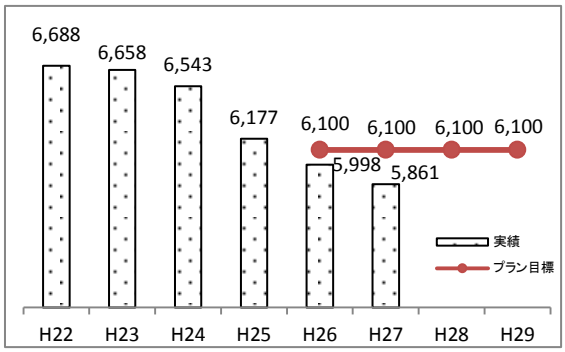
●施策６－４の代表指標

①出生数

■年度別目標　　H27達成率(96.1%)　　（単位：人）

	基準値(H25)	H26	H27	H28	H29
目標値	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
実績値		5,998	5,861	―	―

代表指標の推移

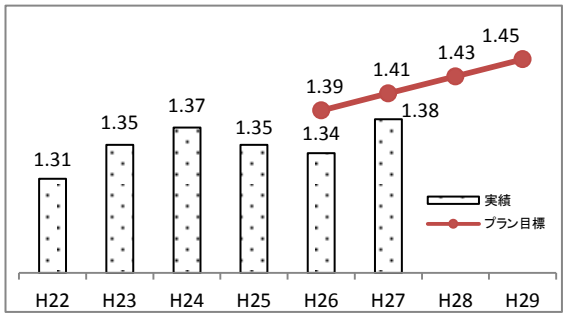


②合計特殊出生率

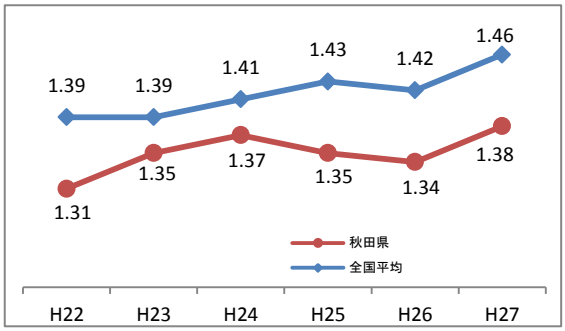
■年度別目標　　H27達成率(97.9%)

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	1.37	1.39	1.41	1.43	1.45
実績値		1.34	1.38	―	―

代表指標の推移



（参考）合計特殊出生率の秋田県と全国の推移



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】出生数
【代表指標②】合計特殊出生率
・出生数については、各種施策を展開しているものの、平成26年に初めて6,000人を下回るなど減少傾向にあり、目標達成には至っていない。

・合計特殊出生率は、平成27年は1.38（全国1.46、本県の全国順位は38位。）と、前年より0.04上昇したものの、目標達成に至っていない。

・出生数、合計特殊出生率共に、若者の県外流出、未婚化・晩婚化等が影響しているものと考えられ、これまでの趨勢を考慮すると、平成28年以降の目標達成も容易ではないが、引き続き、産業振興による雇用の確保や若者の定着に努めるとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減、安心して出産できる環境づくり、仕事と育児・家庭を両立できる環境づくり等に関する施策を展開していく必要がある。

【人口減少社会における地域力創造戦略】

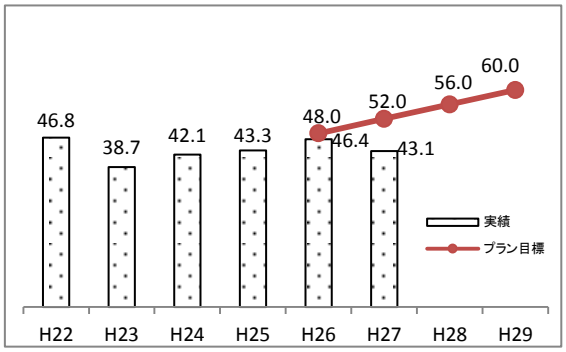
●施策６－５の代表指標

①社会活動・地域活動に参加した人の割合

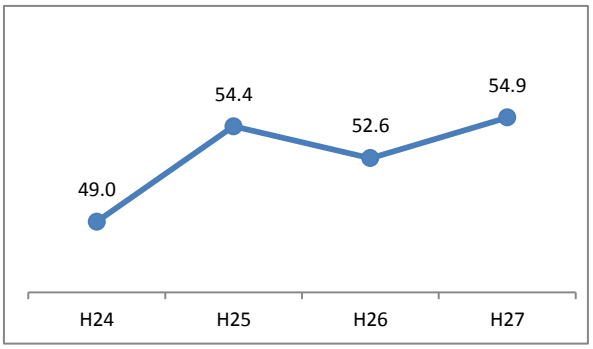
■年度別目標　　H27達成率(82.9%)　　（単位：%）

	基準値(H25)	H26	H27	H28	H29
目標値	43.3	48.0	52.0	56.0	60.0
実績値		46.4	43.1	―	―

代表指標の推移



（参考）社会活動等への60歳以上の高齢者層の参加者割合（単位：%）



代表指標の達成度に関する分析

・社会活動・地域活動に参加した人の割合は目標を下回ったが、主な要因として20歳代、30歳代の参加割合（県民意識調査による）が他の世代より低いことが挙げられる。

・若者世代が社会活動・地域活動に取り組んでいない理由として、「取り組むきっかけがない」「情報がない」という割合が多いことから、地域の活動への参加につながる交流会などの開催や自ら事業等を企画・実践する若者団体への支援、若者を対象とするSNSを活用した情報発信を行うなど、活動への参加を促進する必要がある。

・一方で、60歳以上の高齢者層の参加割合は増加傾向にあることから、当面続く高齢化の進行を見据え、高齢者の社会参加を促進する取組などを通じて、目標の達成を図っていく。

【人口減少社会における地域力創造戦略】

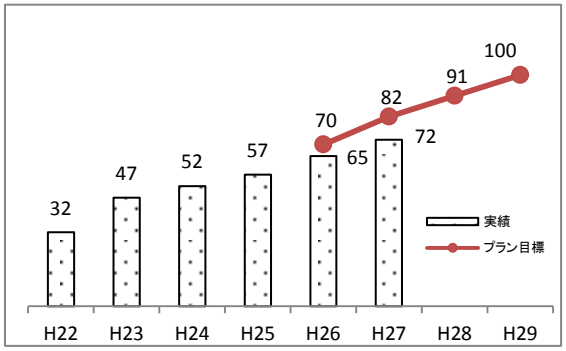
●施策６－６の代表指標

①「秋田県のがんばる農山漁村集落応援サイト」の新規公開地区数（累積）

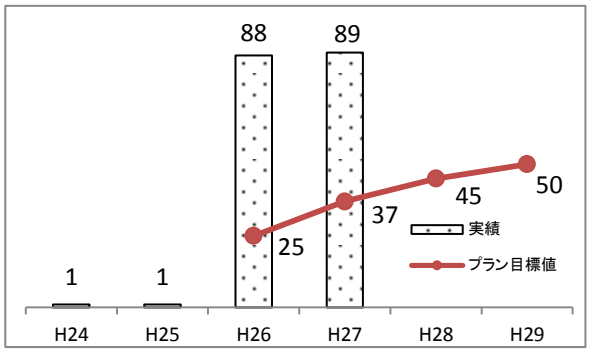
■年度別目標　　H26達成率(87.8%)　　（単位：地区）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	52	70	82	91	100
実績値		65	72	―	―

代表指標の推移



（参考）関連指標・地域コミュニティサポート窓口の設置数
（単位：箇所）



代表指標の達成度に関する分析

・地区情報を公開することにより、地域の良さや資源に改めて気づき自発的な活動を開始した地域は増えてきているが、目標の達成には至っていない。

・今後、地域住民自らの発信などによる新たな手法を活用することでサイトへの登録数を増やし、目標の達成を図っていく。

【人口減少社会における地域力創造戦略】

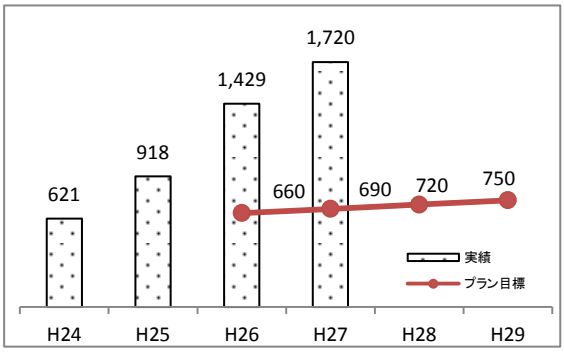
●施策６－７の代表指標

①県とNPO、公益法人、企業・大学等との協働件数

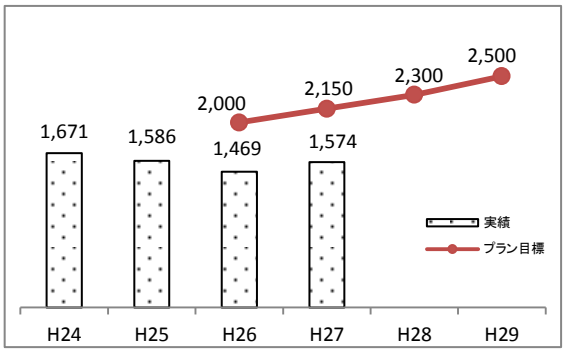
■年度別目標　　H27達成率(249.3%)　　（単位：件）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	621	660	690	720	750
実績値		1,429	1,720	―	―

代表指標の推移



（参考）関連指標・NPO支援センターでの年間相談件数（単位：件）



代表指標の達成度に関する分析

・代表指数である「県とNPO、公益法人、企業・大学等との協働件数」については増加傾向が続いており、目標を大きく上回った。社会状況の変化に伴って協働の重要性はますます高まっており、若者の定着支援や地域の魅力を発信するイベント等で協働が増えている。さらに、県内3か所のNPO支援センターを中核として、NPO等の多様な主体が一堂に会する機会を設けたことで、各主体が地域課題に対する共通認識を持つとともに知見の共有が進むなど、協働の基盤強化が図られたことも件数の増加に結び付いたと考えられる。

・なお、NPO支援センターでの相談件数は目標を下回っているが、経営基盤強化等に関する相談の複雑化を背景に、課題解決に至るまでの期間の長期化や関係機関との連絡調整の増加などが原因と考えられる。

・今後は、更なる協働の促進を図るため、NPO支援センターを通じて、NPOの基盤強化やNPO同士のネットワーク化に向けた支援を引き続き進める必要がある。

【人口減少社会における地域力創造戦略】

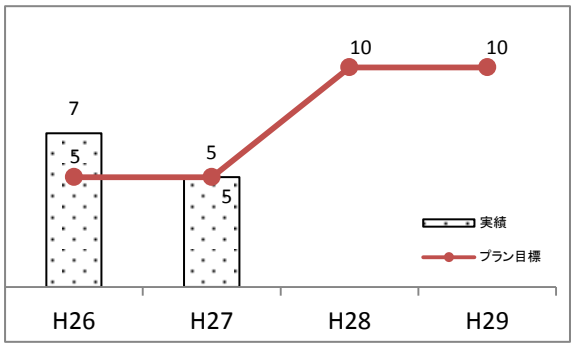
●施策６－８の代表指標

①自治体同士の連携が実現した取組数

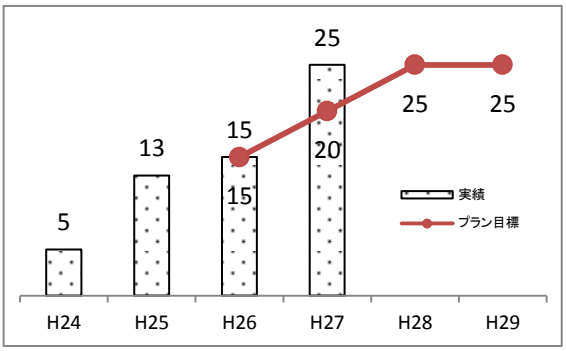
■年度別目標　　H27達成率(100.0%)　　（単位：件）

	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	－	5	5	10	10
実績値		7	5	―	―

代表指標の推移



（参考）関連指標・市町村プロジェクトの策定数（累積　単位：件）



代表指標の達成度に関する分析

・県・市町村協働政策会議、機能合体等推進会議及び人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会等において、県と市町村及び市町村間の効率的・効果的な行政運営・連携方策について協議し、行政不服審査法に係る第三者機関の運営を市町村が県に事務委託できる仕組みを構築したほか、能代山本圏域全体の活性化を図るため能代市と近隣市町村である藤里町、三種町、八峰町との間で定住自立圏の形成に関する協定が締結されるなど5件の連携が実現した。

・平成28年度以降の目標値は10件となるが、今後も引き続き自治体同士が連携できる取組の掘り起しを行い目標達成に努めていく。

代表指標の達成状況

(注)※は平成26年度目標、実績、達成率

戦略	施策	指標名	単位	H27目標（H26目標）	H27実績（H26実績）	達成率	H29目標
戦略1 産業・エネルギー戦略	施策1－1 企業の経営基盤の強化と地場産業の振興	① 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	億円	※11,930	※12,149	※101.8%	13,260
		② 製造業の付加価値額(従業者4人以上の事業所)	億円	※4,710	※4,695	※99.7%	5,240
	施策1－2 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開	① 輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等	億円	※775	※619	※79.9%	1,000
		② 医療機器関連製造業の製造品出荷額等	億円	※540	※524	※97.0%	600
	施策1－3 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点	① 風力発電設備導入量	kW	60,000（累積320,000）	72,523（累積281,113）	120.9%	60,000（累積440,000）
		② 環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等	億円	167	147	88.0%	199
	施策1－4 海外取引の拡大と産業拠点の形成	① 秋田港国際コンテナ取扱量 （実入り）	TEU	51,900	42,159	81.2%	57,200
		② 企業の誘致認定件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数	件	22	31	140.9%	24
	施策1－5 秋田の産業を支える人材の育成	① 県内大学生等の県内就職率	%	54.0	47.2	87.4%	60.0
	達成率100%以上：2、80%以上：3、未判明：4						
戦略2 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略	施策2－1 “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大	① 主な園芸作物の販売額(年間)	百万円	15,750	15,260	96.9%	18,300
		② 黒毛和牛の出荷額	百万円	4,350	4,561	104.9%	5,280
	施策2－2 秋田米を中心とした水田フル活用の推進	① 秋田県産米の需要シェア(年間)	%	5.35	6.15（速報）	115.0%	5.55
	施策2－3 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進	① 6次産業化に取り組む事業体の農業生産関連事業の販売額(年間)	百万円	※11,000	※12,574	※114.3%	12,410
	施策2－4 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成	① 農業法人数(認定農業者)	法人	560	548	97.9%	670
	施策2－5 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進	① 素材生産量(年間)	千㎥	1,065	1,239	116.3%	1,170
	施策2－6 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開	① 海面漁協組合員1人当たりの漁業生産額	千円	3,060	2,967	97.0%	3,140
	達成率100%以上：3(うち速報1)、80%以上：3、未判明：1						
戦略3 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略	施策3－1 ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の推進	① 延べ宿泊客数	千人	3,600	3,457	96.0%	3,850
		② 全国規模の大型コンベンションの開催件数 （県外宿泊客数 おおむね500人以上）	件	12	10	83.3%	16
	施策3－2 秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大	① 食料品・飲料等の製造品出荷額等	億円	※1,158	※1,170	※101.0%	1,233
		② 農産物・加工食品等の輸出金額	百万円	505	544	107.7%	525
	施策3－3 秋田の文化力の更なる向上による地域の元気創出	① 主要文化施設の入場者数	人	310,350	346,252	111.6%	316,000
		②「あきた文化芸術フェスティバル」参加団体数	団体(件)	20	33	165.0%	24
	施策3－4 「スポーツ立県秋田」の推進	① 成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	55.0	47.9	87.1%	65
		② 国体における天皇杯得点	点	900.0	774.5	86.1%	1,000
	施策3－5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備促進	① 県内高速道路の供用率	%	83	85	102.4%	88
	施策3－6 交通ネットワークの利便性向上と地域交通の確保	① 秋田県と県外間の旅客輸送人員	千人	※5,323	※6,995	※131.4%	5,622
	達成率100%以上：4、80%以上：4、未判明：2						

戦 略	施　策	指 標 名	単位	Ｈ２７目標 （Ｈ２６目標）	Ｈ２７実績 （Ｈ２６実績）	達成率	Ｈ２９目標
戦略4 健康・医療・福祉戦略	施策4－1 元気で長生きできる健康づくりの推進	① 脳血管疾患による人口10万人当たり年齢調整死亡率	人口10万対	40.3	38.0	106.1%	38.3
		② がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率	人口10万対	※80.9	※86.5	※93.5%	73.0
	施策4－2 元気で長生きできる健康づくりの推進	① 病院の勤務医師数（秋田大学医学部附属病院の勤務医、臨床研修医を除く。）	人	1,357	1,311	96.6%	1,393
	施策4－3 高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり	① 健康寿命（「日常生活に制限のない期間の平均」）		H29目標のみ	未判明		平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸
	施策4－4 民学官一体となった総合的な自殺予防対策の推進	① 自殺による人口１０万人当たり死亡率	人口10万対	26.0	25.7	101.2%	25.0
	達成率100%以上：2、80%以上：1、未判明：2						
戦略5 未来を担う教育・人づくり戦略	施策5－1 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成	① 高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）	%	70.0	64.8	92.6%	74.0
	施策5－2 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成	① 県学習状況調査における通過割合（正答率が設定正答率以上の問題数の割合）	%	75.0	75.1	100.1%	75.0
	施策5－3 豊かな心と健やかな体の育成	① 学校のきまり（規則）を守っている児童生徒（小6・中3）の割合 ※小6と中3の平均値	%	96.0	95.7	99.7%	97.0
		② 新体力テストにおける小・中・高の偏差値の平均	全国平均を50としたときの偏差値	52.1	50.8	97.5%	52.7
	施策5－4 良好で魅力ある学びの場づくり	① 授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合（小6）	%	88.0	87.6	99.5%	90.0
		② 授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合（中3）	%	81.0	79.9	98.6%	83.0
	施策5－5 生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり	① 地域で活動する行動人（こうどうびと）の人数 **累計**	人	45,000	46,761	103.9%	55,000
	施策5－6 高等教育の充実と地域貢献の推進	① 県内高等教育機関（7大学・4短大）の志願倍率	倍	4.75	3.80	80.0%	4.85
	施策5－7 グローバル社会で活躍できる人材の育成	① 県内高等教育機関への外国人留学生数	人	482	489	101.5%	510
		② 県内高等教育機関から海外への留学生数	人	388	319	82.2%	468
	達成率100%以上：3、80%以上：7						
戦略6 人口減少社会における地域力創造戦略	施策6－1 秋田への定着、移住・定住の拡大	① Aターン就職者数	人	1,400	1,080	77.1%	1,700
	施策6－2 官民一体となった少子化対策の推進	① 脱少子化モデル企業数	団体	30	30	100.0%	30
	施策6－3 次の親世代に対する支援の充実	① 婚姻数	組	4,020	3,613	89.9%	4,020
		② あきた結婚支援センターへの成婚報告者数 **累計**	人	710	780	109.9%	1,100
	施策6－4 子どもを産み・育てる環境の充実強化	① 出生数	人	6,100	5,861	96.1%	6,100
		② 合計特殊出生率		1.41	1.38	97.9%	1.45
	施策6－5 地域の人材や資源を生かした地域力の向上	① 社会活動・地域活動に参加した人の割合	%	52.0	43.1	82.9%	60.0
	施策6－6 人口減少を踏まえた地域コミュニティの再構築	①「秋田県のがんばる農山漁村集落応援サイト」の新規公開地区数 **累計**	地区	82	72	87.8%	100
	施策6－7 「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進	① 県とNPO、公益法人、企業、大学等との協働件数	件	690	1,720	249.3%	750
	施策6－8 県と市町村の協働の推進	① 自治体同士の連携が実現した取組数	件	5	5	100.0%	10
	達成率100%以上：4、80%以上：5、80%未満：1						

合計	**達成率100%以上：18（うち速報1）、80%以上：23、80%未満：1、未判明：9**

関連指標の達成状況

戦略	施策	取組の方向性	目指す成果				
			指標	基準値（H24）	実績値（H26）	実績値（H27）	目標値（H29）
戦略1 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略	1－1 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興	① 企業の経営基盤の強化 ② 地域産業の振興 ③ 中小企業の事業継承や事業再生の支援	受発注斡旋件数	373件	690件 （181.6%）	395件 （103.9%）	380件
			改善支援実績	6社	35社 （100%）	36社 （120%）	5社
			技術指導・相談件数	1,624件	2,596件 （136.6%）	2,464件 （120.2%）	2,350件
			知的財産に関する相談件数	1,182件	1,377件 （114.8%）	1,232件 （101.8%）	1,230件
			産業デザインに関する相談件数	96件	302件 （274.5%）	462件 （385.0%）	140件
			あきた企業応援ファンドによる支援件数	27件	34件 （125.9%）	35件 （129.6%）	27件
			伝統的工芸品産地への支援件数	11件	11件 （100.0%）	11件 （100.0%）	11件
	1－2 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開	① 中核企業の育成と技術イノベーションの創出 ② 自動車関連産業と航空機関連産業の振興 ③ 医工連携による医療機器関連産業の育成 ④ 電子部品・デバイス産業の技術力を活用した新たな事業展開 ⑤ 付加価値の高い情報関連産業の確立 ⑥ 起業の促進と商業・サービス業の振興 ⑦ 産官学の多様な連携・交流による新技術・新製品の開発	中核企業化の実績	5件	5件 （100.0%）	5件 （100.0%）	5件
			自動車展示商談会での商談成立件数	2件	0件 （0.0%）	2件 （66.7%）	5件
			開業率（年間）	3.5%	3.2% （82.1%）	2.8% （68.3%）	4.5%
			商業者ネットワークの登録件数	－	58件 （58.0%）	61件 （累積119件） （152.5%）	30件 （累積200件）
			新規に共同研究に参画した企業数	47社	43社 （107.5%）	59社 （147.5%）	40社
	1－3 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化	① 新エネルギー関連産業の創出・育成 ② 環境・リサイクル産業の拠点化	県内事業者が参画する風力発電設備導入量	0	36,280KW （181.4%）	17,463kw （87.3%）	20,000KW
			環境・リサイクル関連対象企業の施設整備に対する支援件数	5件	4件 （80.0%）	3件 （60.0%）	5件
	1－4 海外取引の拡大と産業拠点の形成	① 東アジア等とのビジネス拡大と物流ネットワークの構築 ② 港湾の機能強化 ③ 企業誘致の推進と企業の投資促進	秋田港のコンテナ取扱量（※空コンテナ取扱量含む）	65,623TEU	66,917TEU （89.2%）	61,814TEU （78.4%）	86,900TEU
			企業誘致等による新規雇用創出人数	626人	750人 （117.2%）	859人 （132.2%）	670人
	1－5 秋田の産業を支える人材の育成	① 産業構造の変化に対応した産業人材の育成 ② 県内就職の促進と多様な人材の確保	高校生の県内民間事業所就職率	65.8%	66.9% （98.4 %）	66.7% （95.3%）	74.0%
			Aターン就職者数	1,121人	1,061人 （81.6%）	1,080人 （77.1%）	1,700人

戦略	施策	取組の方向性	目指す成果				
			指標	基準値（H24）	実績値（H26）	実績値（H27）	目標値（H29）
戦略2 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略	2－1 “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大	① トップブランドを目指した園芸産地づくり ② 実需者ニーズに機動的に対応する青果物流通体制の構築 ③ 県産牛の新たなブランド確立と全国メジャー化の推進 ④ 新たな需要創出による比内地鶏の出荷拡大と畜産を核とした地域活性化 ⑤ 食の安全・安心への取組強化と環境保全型農業の推進 ⑥ 生産・消費現場と密着した試験研究の推進	重点野菜3品目（ねぎ、アスパラガス、えだまめ）の販売額	3,156百万円	3,420百万円 （95.0%）	4,026百万円 （101.9%）	4,800百万円
			県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数（累積）	22件	26件 （100.0%）	30件 （100.0%）	38件
			肉用牛の一戸当たり飼養頭数	16.6頭	18.0頭 （92.3%）	19.1頭 （90.5%）	24.4頭
			比内地鶏雄鶏の生産出荷羽数	20千羽	19千羽 （76.0%）	15千羽 （50.0%）	50千羽
			「秋田県版GAP」に取り組む産地数	77産地	101産地 （91.8%）	106産地 （88.3%）	140産地
			実用化できる試験研究成果数（累積）	143件	205件 （107.9%）	227件 （105.6%）	265件
	2－2 秋田米を中心とした水田フル活用の推進	① 売れる米づくりの推進と秋田米ブランドの再構築 ② 生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進 ③ あきたの農産物総ぐるみによる多様な水田農業の推進	「あきたecoらいす」の販売シェア	14%	22.0% （88.0%）	24.8% （82.7%）	45%
			ほ場整備面積（累積）	85,531ha	86,580ha （99.9%）	86,994ha （99.8%）	88,150ha
			地下かんがいシステム整備面積（累積）	17ha	385ha （192.5%）	683ha （170.8%）	800ha
			非主食用米の作付面積	15,049ha	17,963ha （105.7%）	21,704ha （122.6%）	19,100ha
	2－3 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進	① 加工・流通販売業者など異業種との連携による新たなビジネスの創出 ② 農業法人等による加工や畜産など経営の多角化の促進 ③ 地産地消の取組強化	6次産業化法等に基づく計画認定件数（累積）	28件	44件 （97.8%）	54件 （90.0%）	90件
			食関連ビジネスに取り組む農業法人数	235法人	276法人 （97.9%）	284法人 （91.3%）	370法人
			学校給食への食材提供に新たに取り組む組織数（累積）	0組織	5組織 （250.0%）	12組織 （300.0%）	8組織
	2－4 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成	① 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化 ② 地域農業を牽引する農業法人などトップランナーの育成 ③ 女性農業者による起業活動の強化 ④ 農外からの参入など多様なルートからの新規就農者の確保、育成	担い手への農地集積率	66.0%	69.8% （101.2%）	未判明	74.0%
			先進的集落型農業法人数	33法人	45法人 （75.0%）	61法人 （81.3%）	105法人
			女性起業（販売額500万円以上の直売組織）1組織当たりの販売額	5,066万円	5,714万円 （109.9%）	5,980万円 （112.1%）	5,600万円
			新規就農者確保数	199人	215人 （102.4%）	209人 （99.5%）	220人
	2－5 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進	① 原木の低コスト生産・安定供給に向けた川上対策の強化 ② 大規模製材工場を核とした競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大 ③ 低質材を活用した木質バイオマスの利用促進 ④ 高い技術を持った林業の担い手の確保・育成	スギ人工林間伐面積	5,381ha	5,690ha （105.4%）	6,799ha （119.3%）	6,300ha
			スギ製品出荷量	500千m^3	651千m^3 （118.4%）	651千m^3 （117.3%）	585千m^3
			木質バイオマス燃料の利用量	3,829t	37,557t （89.0%）	55,304t （98.8%）	109,600t
			林業従事者数	1,642人	1,506人 （88.6%）	1,390人 （80.4%）	1,790人
	2－6 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開	① つくり育てる漁業と適切な資源管理による漁獲量の安定化 ② 漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備の推進 ③ 県産水産物の高付加価値化・ブランド化による販路拡大 ④ 持続的な漁業の発展を支える担い手の確保・育成	つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額	9.8億円	10.0億円 （85.5%）	未判明	12.1億円
			水産加工品出荷額等	32.8億円 （H23）	24.3億円 （72.8%）	未判明	35.6億円
			新規漁業就業者確保数	4人	3人 （60.0%）	3人 （60.0%）	5人
			安全係船岸の充足率	53%	55% （100.0%）	57% （100.0%）	59%

戦略	施策	取組の方向性	目指す成果				
			指標	基準値（H24）	実績値（H26）	実績値（H27）	目標値（H29）
戦略3 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略	3－1 ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の推進	① お客様目線を重視したビジネスとして継続・成長していく観光産業の形成 ② お客様と秋田への観光を結び付けるネットワークづくり ③ 多様な分野との連携 ④ 県を挙げた取組体制の再構築	観光消費額	1,311億円	1,638億円（121.3%）	1,396億円（101.2%）	1,540億円
			宿泊業、飲食サービス業の売上高の全国に占める割合	0.65%	0.63%（96.9%）	未判明	0.71%
			外国人宿泊者数（従業者数10人以上の施設）	23,930人	33,810人（120.8%）	49,810人（155.7%）	45,000人
			「じゃらん宿泊統計調査」（都道府県毎のカルテ）における来訪者の総合的な満足度	23位	28位	30位	10位
			ウェブサイトへのアクセス数（あきたファン・ドッと・コム）	55,700件／月	50,209件／月（83.7%）	37,317件／月（54.7%）	84,600件／月
	3－2 秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大	① 県外市場にチャレンジする食品事業者群の育成 ② 市場ニーズを先取りした秋田オリジナルな商品開発 ③ ターゲットや地域を明確にした戦略的プロモーション	新商品開発件数	117件	114件（142.5%）	96件（120.0%）	80件
	3－3 秋田の文化力の更なる向上による地域の元気創出	① 県民参加による国民文化祭の実施 ② 文化による交流人口の拡大 ③ 文化の継承と創造 ④ 文化活動の拡充とにぎわい創出を図る新たな文化施設の整備の推進	秋田県民会館大ホール入場者数	167,772人	182,185人（109.1%）	177,358人（106.6%）	170,000人
			「KAMIKOANIプロジェクト秋田」来場者数	12,010人（H25）	16,789人（152.6%）	11,717人（97.6%）	－
	3－4 「スポーツ立県あきた」の推進	① 全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の育成と強化 ② ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ③ スポーツを活用した地域の活性化 ④ 住民が主体的に参画できる地域のスポーツ環境の整備	皇后杯得点	371.5点（H25）	420.0点（91.3%）	414.0点（88.1%）	490.0点
			国体少年種別得点	159.0点（H25）	120.5点（66.9%）	104.5点（52.3%）	240.0点
			30～39歳女性の週間行動者比率	35.6%（H25）	38.7%（101.8%）	40.4%（98.5%）	50.0%
			40～49歳男性の週間行動者比率	47.5%（H25）	46.3%（92.6%）	39.2%（74.0%）	60.0%
			スポーツ観戦出費者比率	30.7%（H25）	29.6%（84.6%）	28.1%（70.3%）	50.0%
			スポーツボランティア参加比率	34.1%（H25）	33.5%（95.7%）	32.0%（80.0%）	50.0%
	3－5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備促進	① 高速道路ネットワークの早期完成 ② 高速道路を補完する幹線道路ネットワークの形成 ③ 地域間ネットワークの構築 ④ 生活道路の機能強化	県管理国道改良率	93.3%	93.6%（99.7%）	93.8%（99.4%）	94.7%
	3－6 交通ネットワークの利便性向上と地域交通の確保	① 交通機関の利便性向上と航空ネットワーク機能の強化 ② 第三セクター鉄道等の持続的運行の確保と活用促進 ③ 生活バス路線など地域の実情に合った交通手段の確保	秋田空港国内定期便利用者数	1,098千人	1,173千人（104.8%）	1,203千人（105.3%）	1,188千人
			大館能代空港定期便利用者数	104千人	120千人（113.2%）	124千人（114.8%）	112千人
			国際定期便利用者数	29,127人	19,128人（65.7%）	14,965人（51.4%）	29,127人
			第三セクター鉄道の利用者数	645,117人	552,532人（85.6%）	535,220人（83.0%）	645,117人
			乗合バス免許キロ数	4,264km	4,162km（97.6%）	4,133km（96.9%）	4,264km

戦略	施策	取組の方向性	目指す成果				
			指標	基準値（H24）	実績値（H26）	実績値（H27）	目標値（H29）
戦略4 元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略	4－1 元気で長生きできる健康づくりの推進	① 生活習慣病の予防対策の推進 ② 総合的ながん対策の推進	特定健康診査実施率 ※市町村国保、協会けんぽ分	36.2	37.1 （79.8%）	未判明	62.0
			12歳児における1人平均う蝕数	1.6	1.1	1.1	1.4
			がん検診受診率（速報値）（胃、大腸、肺、子宮、乳）	14.4～25.7%	13.7～26.5%	未判明	50.0%
			健康づくりの場を通じたロコモティブシンドロームに関する研修等への参加人数	－	15,513人 （344.7%）	17,579人 （195.3%）	18,000人
	4－2 いのちと健康を守る医療提供体制の充実強化	① 地域の中核的な病院等における医療機能の強化と高度医療の充実 ② 救急・周産期医療体制の整備 ③ 在宅医療提供体制の充実 ④ 医療機関相互の連携の充実 ⑤ 医師等の医療従事者への支援と定着の促進	周産期死亡率	4.1	5.5	2.9	4.0
			在宅療養支援診療所数	78箇所	76箇所 （88.4%）	76箇所 （80.9%）	111箇所
			訪問看護ステーション施設数	39箇所	44箇所 （107.3%）	63箇所 （150.0%）	44箇所
			看護業務従事者数	14,282人	14,707人 （98.0%）	14,707人 （96.7%）	15,590人
	4－3 高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり	① 高齢者の生きがい・健康づくりの推進 ② 医療・介護・福祉の連携強化による地域包括ケアシステムの構築 ③ 認知症対策の推進 ④ 障害者の地域生活支援体制の強化 ⑤ ひきこもり対策の推進 ⑥ 介護・福祉人材の確保・育成	在宅療養支援診療所数（再掲）	78箇所	76箇所 （88.4%）	76箇所 （80.9%）	111箇所
			訪問看護ステーション施設数（再掲）	39箇所	44箇所 （107.3%）	63箇所 （150.0%）	44箇所
			認知症サポーター数	32,372人	49,724人 （135.2%）	64,264人 （156.0%）	50,000人
			居住系・日中活動系サービス利用人員	10,030人	10,454人 （93.7%）	10,498人 （93.0%）	11,640人
			ひきこもり相談支援センターにおける相談件数	87件	249件 （65.9%）	235件 （59.3%）	435件
	4－4 民・学・官一体となった総合的な自殺予防対策の推進	① 県民に対する普及啓発活動と相談体制の充実強化 ② うつ病等の早期発見・早期受診の促進と職場のメンタルヘルス対策の促進 ③ 地域における取組への支援と自殺未遂者対策の充実	いのちのケアセンター相談件数	1,223件	913件 （67.6%）	1,235件 （87.0%）	1,560件

戦略	施策	取組の方向性	目指す成果				
			指標	基準値（H24）	実績値（H26）	実績値（H27）	目標値（H29）
戦略5 未来を担う教育・人づくり戦略	5－1 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成	① ふるさと教育を基盤とし地域等と連携したキャリア教育の充実 ② 社会のニーズに応える専門高校等の教育の充実	将来の夢や目標を持っている児童生徒（小6、中3）の割合 ※小6と中3の平均値	86.4% （H25）	85.9% （98.7%）	86.2% （98.0%）	90.00%
			高校生（公立）のインターンシップ参加率	59.8%	58.5% （94.4%）	57.4% （91.1%）	65.0%
	5－2 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成	① 一人一人の子どもに目が行き届く、きめ細かな教育の推進 ② 英語コミュニケーション能力“日本一”に向けた取組の推進	国公立大学希望達成率（公私立、全日制）	49.1%	52.3% （100.6%）	53.8% （101.5%）	55.0%
			中学3年生の英検3級以上取得率	28.5% （H25）	36.6% （110.9%）	39.7% （110.3%）	40.0%
	5－3 豊かな心と健やかな体の育成	① 規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成 ② 生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成	少年自然の家等における学校等の宿泊体験活動の実施回数	637回	639回 （98.3%）	595回 （90.2%）	680回
			小中学生の不登校児童生徒数（千人当たり、国公私立）	7.7人	8.9人 （86.5%）	8.9人 （86.5%）	7.7人
			高校生の不登校生徒数（千人当たり、国公私立）	11.6人	11.4人 （101.8%）	12.2人 （92.6%）	11.1人
			朝食を毎日食べる児童（小5・6）の割合 ※小5と小6の平均値	92.0% （H25）	91.9% （98.3%）	91.6% （96.4%）	95.0%
	5－4 良好で魅力ある学びの場づくり	① 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備 ② 学校・家庭・地域の連携と協力による子どもを育む環境の整備	理科が好きだと思う児童生徒の割合（小4～中2）	82.2%	83.7% （99.6%）	85.2% （100.2%）	87.0%
			中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率	89.1%	94.0% （102.7%）	93.8% （101.6%）	94.0%
			地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合（公立、幼・小・中・高・特別支援）	23.4%	39.3% （98.3%）	45.9% （106.7%）	50.0%
			インターネットセーフティに関する保護者等講座を新たに行った中学校区の割合（累積）	－	52.5% （175.0%）	57.0% （142.5%）	50.0%
	5－5 生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり	① 多様な学習機会の提供と学んだことを行動に結び付ける環境づくり ② 芸術・文化体験活動の推進と文化遺産等の保存・活用	課題支援公立図書館・公民館図書室の割合	27.1%	67.1% （134.2%）	75.7% （126.2%）	80.0%
			芸術・文化施設におけるセカンドスクール的利用者数	22,153人	20,840人 （88.7%）	27,620人 （115.1%）	25,000人
			国・県指定等文化財の新規件数（累積）	4(720)件	19(747)件 475.0 （101.2)%	5(748)件 125.0 （100.8)%	4(750)件
	5－6 高等教育の充実と地域貢献の促進	① 特色ある教育に磨きをかけ魅力アップを図る取組の推進 ② 大学等による地域の活性化や課題解決に向けた取組の促進	県内大学等による公開講座等への参加者	16,271人	14,952人 （90.3%）	15,343人 （91.9%）	17,000人
			県内大学等による共同研究・受託研究数	329件	293件 （84.7%）	340件 （96.0%）	370件
	5－7 グローバル社会で活躍できる人材の育成	① 学校における多様な国際教育の推進 ② 海外との交流や県民の国際理解の促進	海外の高校と交流を行う高校数	15校	16校 （84.2%）	18校 （85.7%）	25校
			国際交流員国際理解講座実施件数	36件	26件 （59.1%）	29件 （60.4%）	50件

戦略	施策	取組の方向性	目指す成果				
			指標	基準値（H24）	実績値（H26）	実績値（H27）	目標値（H29）
戦略6 人口減少社会における地域力創造戦略	6－1 秋田への定着、移住・定住の拡大	① 秋田の成長を担う若者の県内定着 ② Aターン就職をはじめとした移住・定住の拡大	高校生の県内民間事業所就職率（再掲）	65.8%	66.9% （98.4%）	66.7% （95.3%）	74.0%
			移住者数（県関与分）	19人	20人 （50.0%）	123人 （205.0%）	100人
	6－2 官民一体となった少子化対策の推進	① 実践的な県民運動の充実強化 ② 地域社会全体で少子化対策を応援する取組の推進	「子どもの国づくり推進協定」締結事業所数	2,937事業所	3,711事業所 （110.8%）	3,821事業所 （109.2%）	3,800事業所
	6－3 次の親世代に対する支援の充実強化	① 結婚や出産、家庭に対する意識の醸成 ③「あきた結婚支援センター」による出会いの機会の提供	結婚サポーター登録者数	173人	231人 （105.0%）	248人 （107.8%）	250人
	6－4 子どもを産み・育てる環境の充実強化	① 子育て家庭の経済的負担の軽減 ② 地域の子育てサポート体制の充実 ③ 安心して出産できる環境づくり ④ 企業による仕事と子育てを両立できる環境づくり	ファミリー・サポート・センターの提供会員登録数	1,004人	1,177人 （104.6%）	1,242人 （106.2%）	1,260人
			周産期死亡率（再掲）	4.1	5.5	2.9	4.0
			認定こども園数	33箇所 （H25）	37箇所 （97.4%）	53箇所 （123.3%）	53箇所
			次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定件数（従業員100人以下の企業）	487件	647件 （116.6%）	724件 （124.8%）	630件
	6－5 地域の人材や資源を生かした地域力の向上	① 地域の支え合い体制の充実 ② 地域の魅力を生かした体験交流の促進と地域のにぎわいづくり	除雪で困ったことの有無（60歳以上）	74.2% （H25）	70.6% （97.7%）	63.5% （103.9%）	60.0%
			体験交流事業による県外からの来県児童生徒数（累計）	866人	1,463人 （121.9%）	1,689人 （120.6%）	1,800人
	6－6 人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの活性化	① 県と市町村による支援体制の充実 ② 県内外の自治会等の多様な連携の促進 ③ 地域コミュニティの持続的な活動を支える仕組みづくり	地域コミュニティサポート窓口の設置数	1箇所	88箇所 （352.0%）	89箇所 （240.5%）	50箇所
	6－7 「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進	① NPO等による自立的活動の促進 ② 多様な主体による「協働」の推進 ③ 地域活動への女性の参画拡大	NPO支援センターでの年間相談件数	1,671件	1,469件 （73.5%）	1,574件 （73.2%）	2,500件
			男女共同参画センターが実施する女性チャレンジ支援事業への参加者数	209人	173人 （74.2%）	133人 （54.3%）	270人
	6－8 県と市町村の協働の推進	① 効果的・効率的な行政システムの構築 ② 地域活性化に向けた未来づくり協働プログラムの推進	市町村プロジェクトの策定数（累積）	5件	16件 （106.7%）	25件 （125.0%）	25件